



神奈川県
統計センター

平成24年 就業構造基本調査 結果報告

神奈川県の実業構造



平成25年11月

目次

I 調査の概要

1 調査の解説	1
2 用語の解説	4

II 調査結果の概要

概要	11
----	----

1 就業構造

(1) 15歳以上人口の就業・不就業状態	13
(2) 有業者及び無業者の推移	15
(3) 年齢階級別有業率	16
(4) 従業上の地位別有業者	17
(5) 産業分類別有業者	19
(6) 職業分類別有業者	21
(7) 従業者規模別有業者	23
(8) 年間就業日数別有業者	24
(9) 週間就業時間別有業者	25
【参考】都道府県別有業率	26
(10) 雇用形態別雇用者	27
(11) 産業分類、雇用形態別雇用者	29
(12) 雇用契約期間別雇用者	31
(13) 所得階級別雇用者	33

2 就業異動

(1) 就業異動別有業者・無業者	35
(2) 前職の離職理由	37
【参考】都道府県別転職者比率	38

3 就業希望

(1) 有業者の就業希望意識	39
(2) 継続就業希望者の就業希望時間	41
(3) 転職希望者の希望する仕事の形態	43
【参考】都道府県別、産業別有業者の割合	44
(4) 転職希望者の転職希望理由	45
(5) 無業者の就業希望意識	47
(6) 無業者の就業希望理由	49
(7) 無業者の希望する仕事の形態	51
(8) 求職者の求職期間	52

目 次

4 世帯の就業状態

(1) 年齢階級別世帯の就業状態	53
(2) 所得階級別世帯の就業状態	54

5 起業者

(1) 年齢階級別起業者	55
(2) 産業分類別起業者	56

6 初職就業時の雇用形態と初職継続者

(1) 初職就業時の雇用形態	57
【参考】都道府県別、雇用形態別雇用者の割合	58
(2) 初職継続者	59

7 育児と就業

(1) 育児をしている人口	61
(2) 育児休業等制度の利用状況	63

8 介護と就業

(1) 介護をしている人口	65
(2) 介護休業等制度の利用状況	67

9 職業訓練・自己啓発の状況

(1) 年齢階級別職業訓練・自己啓発の状況	69
(2) 有業者の職業訓練・自己啓発の状況	70
(3) 産業分類別職業訓練・自己啓発の状況	71
【参考】都道府県別職業訓練・自己啓発をした者の割合	72
(4) 無業者の職業訓練・自己啓発の状況	73
【参考】都道府県別育児・介護休業等制度の利用者数	75

I

調査の概要

1 調査の解説

(1) 調査の目的

就業構造基本調査は、総務省統計局が、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として、昭和 31 年の第1回調査以来ほぼ3年ごと、昭和 57 年以降は5年ごとに実施し、今回の平成 24 年で 16 回目の調査にあたります。

国民の就業・不就業に関する統計としては、この調査のほかに5年ごとに実施している国勢調査や毎月実施している労働力調査などがあります。これらの調査においても労働力状態別の人口や産業・職種別の人口など就業の基本的な属性を明らかにしていますが、就業構造基本調査は、ふだんの状態によって、就業の基本的な属性に加え、就業に対する希望意識や1年前との就業異動など、より詳細な就業の構造を明らかにします。

(2) 調査の法的根拠

この調査は、統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づく基幹統計調査(就業構造基本統計を作成するための調査)であり、就業構造基本調査規則(昭和 57 年総理府令第 25 号)の定めるところにより実施しました。

(3) 調査の期日

調査は、平成 24 年 10 月 1 日午前 0 時現在で実施しました。

(4) 調査の範囲と方法

この調査は標本(サンプル)調査で、平成 22 年国勢調査の調査区から抽出した神奈川県内の 1062 調査区(全国では約3万2千調査区)の中から一定の法則で抽出した約1万7千世帯(全国では約 47 万世帯)を調査員が訪問して調査票を配布し、その世帯に居住する 15 歳以上の世帯員が調査票に記入、申告する方法(一部の地域においてはインターネットによる回答も可能)により行いました。(調査区の市町村別所在状況は、別表のとおりです。)

この調査は、次の系統によって実施しました。

総務大臣 ⇄ 神奈川県知事 ⇄ 市町村長 ⇄ 指導員 ⇄ 調査員 ⇄ 調査対象世帯

(5) 結果の推定方法

結果数値は、線形推定を行った上で、平成 24 年 10 月 1 日現在の都道府県、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定によりました。

この調査については、平成 25 年 7 月 12 日に総務省統計局から集計結果が公表されましたが、この報告書はその中から本県関係分を統計センターでとりまとめたものです。

(別表) 市区町村別調査区数

市町村	調査区数	市町村	調査区数
県計	1062		
横浜市	434	横須賀市	50
鶴見区	32	平塚市	31
神奈川区	28	鎌倉市	21
西区	11	藤沢市	48
中区	17	小田原市	23
南区	24	茅ヶ崎市	27
保土ヶ谷区	25	逗子市	7
磯子区	19	三浦市	6
金沢区	25	秦野市	20
港北区	39	厚木市	26
戸塚区	32	大和市	26
港南区	26	伊勢原市	12
旭区	30	海老名市	15
緑区	21	座間市	15
瀬谷区	15	南足柄市	5
栄区	15	綾瀬市	10
泉区	18	葉山町	4
青葉区	35	寒川町	6
都筑区	22	大磯町	4
		二宮町	4
川崎市	166	中井町	1
川崎区	26	大井町	2
幸区	18	松田町	1
中原区	27	山北町	1
高津区	25	開成町	2
多摩区	25	箱根町	2
宮前区	25	真鶴町	1
麻生区	20	湯河原町	3
		愛川町	5
相模原市	84		
緑区	21		
中央区	31		
南区	32		

(6) 調査事項

調査事項は次のとおりです。

① 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

(ア) 基本事項について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類、ふだんの就業・不就業状態

(イ) 訓練・自己啓発について

職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類

(ウ) 育児・介護の状況について

育児の有無、育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類、介護の有無、介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

(エ) 東日本大震災の仕事への影響について

震災による仕事への影響の有無、避難の有無、現在の避難の状況、震災時の居住地

イ 有業者について

(ア) 主な仕事について

従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新の有無・回数、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、年間収入、就業開始の時期、転職又は追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無、1年前の就業・不就業状態、前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

主な仕事以外の仕事の有無・従業上の地位、勤め先の事業の内容

(ウ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、1年前の就業・不就業状態、就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称

② 世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員、世帯全体の年間収入、15歳以上世帯人員

2 用語の解説

(1) 個人の基本属性に関する事項

ア 年齢

平成24年9月30日現在による満年齢

イ 配偶関係

届出の有無に関係なく、現在、妻又は夫のある者を「配偶者あり」としました。

ウ 教育

調査日(平成24年10月1日)現在、学校に在学しているかどうかによって、「卒業」、「在学中」、「在学したことがない」の3つに区分し、さらに「卒業」及び「在学中」については、それぞれ「小学・中学」、「高校・旧制中」、「専門学校」、「短大・高専」、「大学」、「大学院」の6つに区分しました。

エ 世帯所得

世帯所得とは、世帯主、世帯主の配偶者及びその他の親族世帯員が通常得ている過去1年間(平成23年10月～24年9月)の収入(税込み額)の合計をいいます。

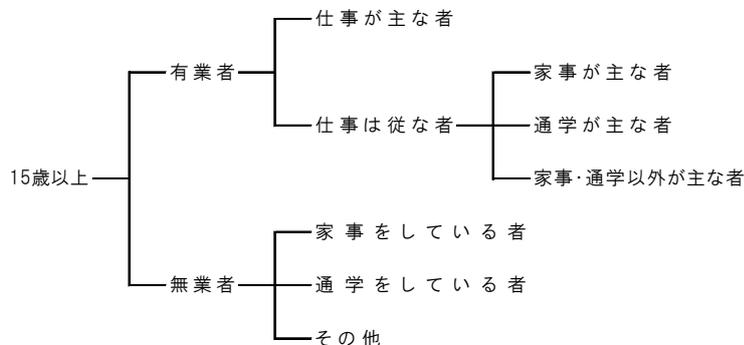
なお、年金、恩給など定期的に得られる収入は含めますが、土地、家屋や証券などの財産の売却によって得た収入、預貯金の引き出しなど所有財産を現金化したものや、相続、贈与、退職金などの臨時的な収入は含めません。

(2) 就業に関する事項

ア 就業・不就業状態

15歳以上の者について、ふだんの就業・不就業の状態*により次のとおり区分しています。

(*月末1週間の就業・不就業状態を把握する労働力調査とは把握方法が異なります。)



有業者…ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成 24 年 10 月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者をいいます。(なお、家族が自家営業(個人経営の商店、工場や農家など)に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたこととなります。)

無業者…ふだん仕事をしていない者(ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者)をいいます。

イ 従業上の地位

自営業主……………個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者をいいます。

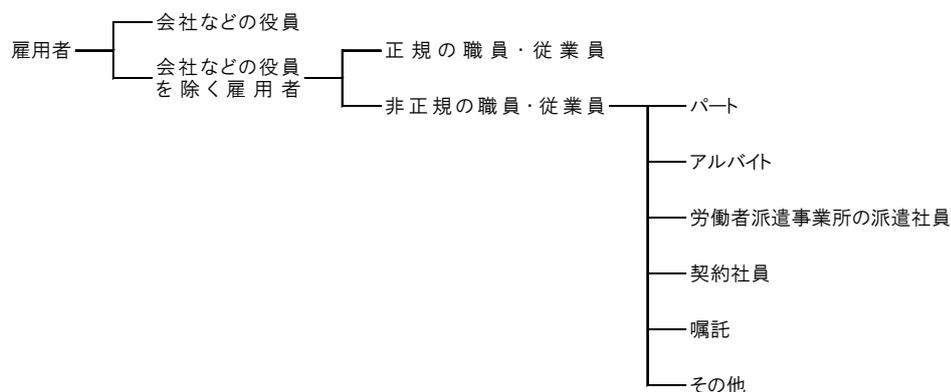
家族従業者……………自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者をいいます。

雇用者……………会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者をいいます。(会社などの役員を含みます。)

会社などの役員…会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者をいいます。

ウ 雇用形態

従業上の地位が「雇用者」である者を、勤め先の呼称により次のとおりの雇用形態に区分しています。



正規の職員・従業員……………一般職員又は正社員などと呼ばれている者をいいます。

パート、アルバイト……………就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」、「アルバイト」と呼ばれている者、又はそれらに近い名称で呼ばれている者をいいます。

労働者派遣事業所の派遣社員…労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者をいいます。

ただし、次のような業務に従事する者は含めません。

- ・ 港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
- ・ デパートの派遣店員など
- ・ 民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

契約社員……………専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者をいいます。

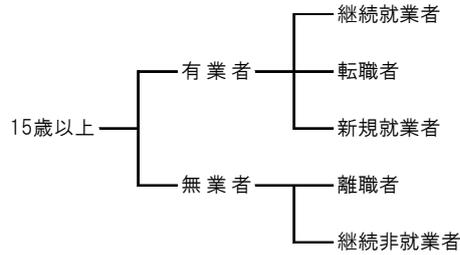
嘱託……………労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」と呼ばれている者、又はそれに近い名称で呼ばれている者をいいます。

その他……………上記以外の呼称の場合をいいます。

非正規の職員・従業員……………正規の職員・従業員以外の区分の者をいいます。

エ 就業異動

過去1年以内の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分しています。



継続就業者……1年前も現在と同じ勤め先(企業)で就業していた者をいいます。

転職者……1年前の勤め先(企業)と現在の勤め先が異なる者をいいます。

新規就業者……1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者をいいます。

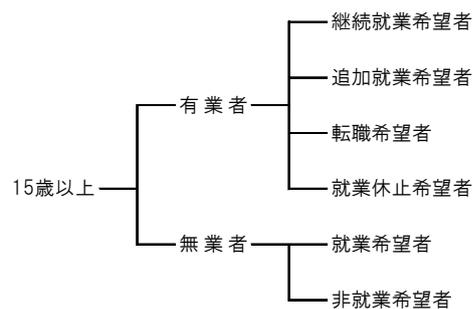
離職者……1年前には仕事をしていたが、その仕事をやめて、現在は仕事をしていない者をいいます。

継続非就業者…1年前も現在も仕事をしていない者をいいます。

転職者比率……現在の有業者に占める転職者の割合をいいます。

オ 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分しています。



継続就業希望者…現在就いている仕事を今後も続けたいと思っている者のうち、次の「追加就業希望者」に該当しない者をいいます。

追加就業希望者…現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者をいいます。

転職希望者……現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者をいいます。

就業休止希望者…現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者をいいます。

就業希望者………何か収入になる仕事をしたいと思っている者をいいます。

非就業希望者………仕事をする意思のない者をいいます。

就業可能求職者………無業者のうち、仕事があればすぐに就くつもりの者をいいます。

(3) 産業及び職業に関する事項

ア 産業

産業は、就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって定めています。ただし、労働者派遣法に基づく人材派遣企業からの派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によります。

産業分類は、日本標準産業分類(平成 19 年 11 月改定)に基づき、就業構造基本調査に適合するように総務省で集約して編集したものを採用しています。

イ 職業

職業は、就業者が実際に従事していた仕事の種類によって、その分類項目を定めています。

職業分類は、日本標準職業分類(平成 21 年 12 月改定)に基づき、就業構造基本調査に適合するように総務省で集約して編集したものを採用しています。

(4) 初職に関する事項

初職………最初に就いた仕事のことをいいます。ただし、通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう「最初に就いた仕事」とはしません。

(5) 育児に関する事項

育児をしている…ふだん「育児をしている」とは、未就学児(小学校入学前の幼児)を対象とした育児をいい、以下のようなことをいいます。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含めません。
なお、ふだん育児をしているかはつきり決められない場合は、便宜、1年間に 30 日以上育児をしている場合を「ふだん育児をしている」としてあります。

- ・ 乳児のおむつの取り替え
- ・ 乳幼児の世話や見守り
- ・ 就学前の子どもの送迎、つきそい、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・ 就学前の子どもの保護者会への出席

(6) 介護に関する事項

介護をしている…ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいいます。介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれます。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含めません。

なお、ふだん介護をしているかはつきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「ふだん家族の介護をしている」としています。

(7) 職業訓練・自己啓発に関する事項

職業訓練・自己啓発……………過去1年間(平成23年10月1日以降)に行った、仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいいます。

勤め先での研修……………勤め先(又は勤め先に関係が深い機関、例えば、親会社、子会社、勤め先に関係する研修機関など)が直接企画する研修をいいます。研修場所が勤め先以外の研修施設で行われるものも含まれます。

大学・大学院の講座の受講……………大学や大学院の講座の受講をいいます。

専修学校・各種学校の講座の受講……………専修学校・各種学校(例えば、英会話学校)の講座の受講をいいます。

公共職業能力開発施設の講座の受講……………職業能力開発校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、生涯職業能力開発促進センター又は障害者職業能力開発校など公共の職業能力開発施設の講座の受講をいいます。

講習会・セミナーの傍聴……………講習会・セミナーなどの傍聴をいいます。

勉強会・研究会への参加……………勤め先内、勤め先外を問わず勉強会・研究会への参加をいいます。
(自発的な有志の勉強会は含めません。)

通信教育の受講……………通信教育の受講をいいます。(高校・大学などの教育課程のものは含めません。)

自学・自習……………他人から教わらずに、自分一人で学習することをいいます。勤め先の指示により仕事を覚えるために、独自に学習する場合も含まれます。

その他……………いずれにも当てはまらない場合で、例えば、個人教授の先生に教わる場合や自発的な有志の勉強会などをいいます。

うち公的助成のあったもの……………国又は地方公共団体などの公的機関から助成を受けて、自発的に行ったものをいいます。

II

調査結果の概要

利用上の注意

- (1) 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- (2) 割合が記載されているグラフについては、分母から分類不能又は不詳を除いて算出しているため、総数から算出した割合とは必ずしも一致しません。
- (3) 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものです。また、「-」は該当数値のない箇所です。
- (4) 前回調査とは、平成19年調査をいいます。

概要

神奈川県の特徴

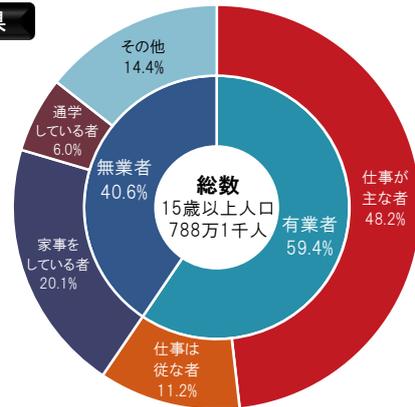
- ・神奈川県の有業率は59.4%で全国第12位
- ・雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.2%
- ・転職者比率(現在の有業者に対する「転職者」の割合)は5.2%で全国第10位

15歳以上人口の就業・不就業状態

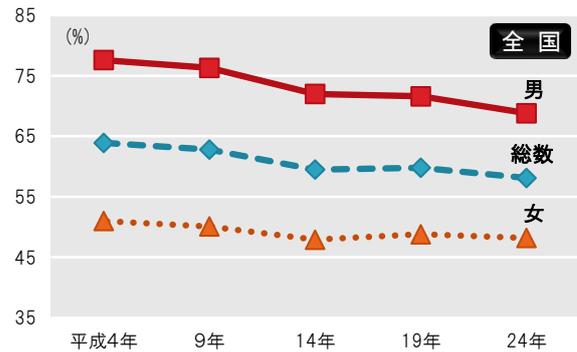
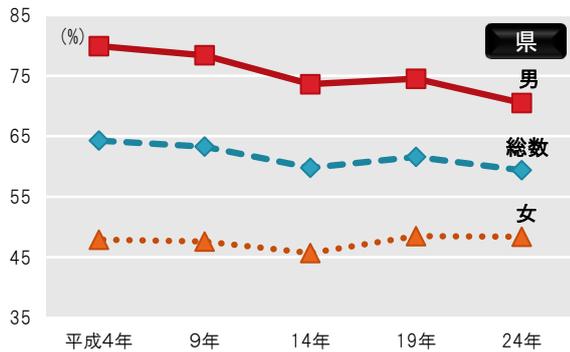
単位:千人,%
()は前回との差(千人,ポイント)

	県			全国		
	有業者	無業者	有業率	有業者	無業者	有業率
総数	4,682.8 (-39.7)	3,198.2 (249.5)	59.4 (-2.2)	64,420.7 (-1,556.8)	46,394.4 (2,070.4)	58.1 (-1.7)
男	2,771.3 (-103.1)	1,161.1 (176.2)	70.5 (-4.0)	36,744.5 (-1,430.3)	16,668.7 (1,560.9)	68.8 (-2.8)
女	1,911.5 (63.4)	2,037.1 (73.3)	48.4 (-0.1)	27,676.2 (-126.5)	29,725.7 (509.5)	48.2 (-0.6)

県



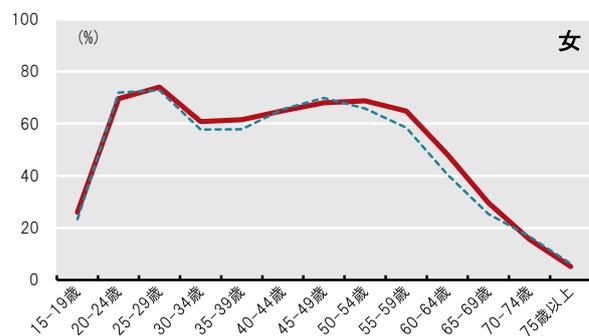
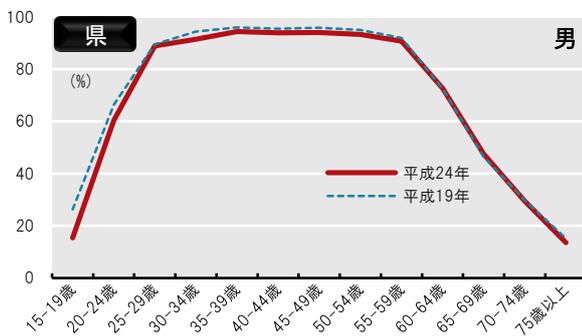
有業率の推移



年齢階級別有業率

単位:% ()は前回との差(ポイント)

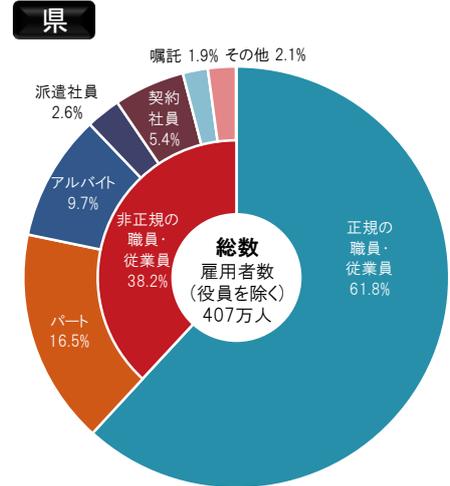
	県			全国		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	59.4 (-2.2)	70.5 (-4.0)	48.4 (-0.1)	58.1 (-1.7)	68.8 (-2.8)	48.2 (-0.6)
15-19 歳	20.5 (-4.3)	15.4 (-10.9)	26.0 (2.7)	15.5 (-1.4)	14.6 (-1.9)	16.5 (-0.8)
20-24 歳	64.8 (-4.2)	60.4 (-6.0)	69.6 (-2.4)	65.1 (-2.3)	63.7 (-2.7)	66.6 (-1.8)
25-29 歳	81.7 (0.1)	88.9 (-0.6)	74.0 (1.2)	82.0 (0.2)	88.5 (-1.3)	75.3 (1.8)
30-34 歳	76.7 (-0.1)	91.5 (-2.9)	60.8 (3.1)	80.4 (1.8)	92.3 (-1.1)	68.2 (4.7)
35-39 歳	78.5 (0.7)	94.4 (-1.6)	61.5 (3.6)	80.5 (0.9)	93.5 (-0.9)	67.1 (2.5)
40-44 歳	79.9 (-1.6)	93.9 (-1.6)	64.9 (-0.7)	82.1 (-0.8)	93.3 (-1.3)	70.7 (-0.4)
45-49 歳	81.7 (-1.7)	94.0 (-1.9)	68.0 (-1.8)	84.0 (-0.6)	93.2 (-1.3)	74.6 (0.0)
50-54 歳	81.4 (0.7)	93.3 (-1.7)	68.7 (2.9)	83.0 (0.9)	92.8 (-0.4)	73.2 (2.3)
55-59 歳	77.9 (2.7)	90.7 (-1.2)	64.8 (6.3)	77.3 (1.5)	89.7 (-0.7)	65.0 (3.5)
60-64 歳	60.2 (4.0)	72.6 (0.1)	48.1 (7.7)	59.8 (1.9)	72.7 (-0.3)	47.3 (3.8)
65-69 歳	38.3 (2.6)	47.6 (1.1)	29.6 (4.3)	39.0 (0.4)	49.0 (-1.0)	29.8 (1.7)
70-74 歳	22.2 (-0.8)	29.4 (-0.4)	15.5 (-1.2)	24.7 (-0.3)	32.4 (-1.0)	18.0 (0.3)
75歳以上	8.6 (-1.1)	13.6 (-1.5)	5.1 (-1.1)	10.0 (-1.0)	16.1 (-1.9)	6.3 (-0.4)



雇用形態別雇用者数

単位:千人 ()は前回との差

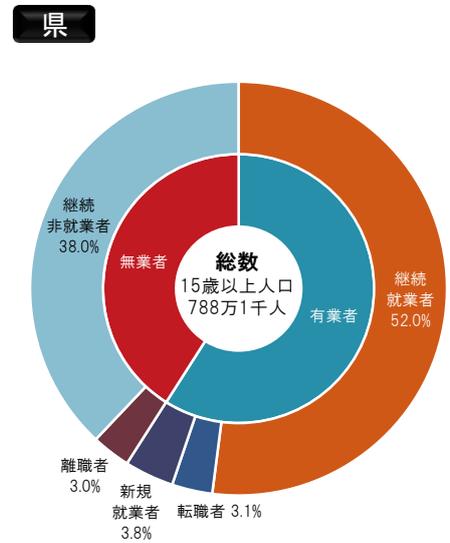
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員						
		パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
総数	2,514.1	1,555.4	670.9	393.6	107.2	219.7	77.6	86.3
	(-95.4)	(147.0)	(63.8)	(42.0)	(-29.0)	(38.6)	(4.5)	(27.0)
県								
男	1,823.0	514.8	72.9	185.8	39.2	124.9	55.6	36.4
	(-90.8)	(46.7)	(8.1)	(10.2)	(-5.2)	(25.4)	(3.7)	(4.5)
女	691.1	1,040.6	598.0	207.8	68.0	94.8	22.1	49.9
	(-4.6)	(100.3)	(55.8)	(31.8)	(-23.8)	(13.2)	(0.9)	(22.4)
全国								
総数	33,110.4	20,427.1	9,560.8	4,391.9	1,187.3	2,909.2	1,192.6	1,185.4
	(-1,213.8)	(1,528.5)	(705.8)	(311.9)	(-420.2)	(654.5)	(134.1)	(142.5)
男	22,809.0	6,482.7	1,014.3	2,193.8	447.3	1,551.5	758.3	517.6
	(-989.7)	(572.0)	(99.3)	(135.2)	(-162.0)	(388.2)	(100.1)	(11.3)
女	10,301.3	13,944.4	8,546.5	2,198.1	740.1	1,357.7	434.3	667.8
	(-224.2)	(956.4)	(606.5)	(176.8)	(-258.1)	(266.2)	(33.9)	(131.2)



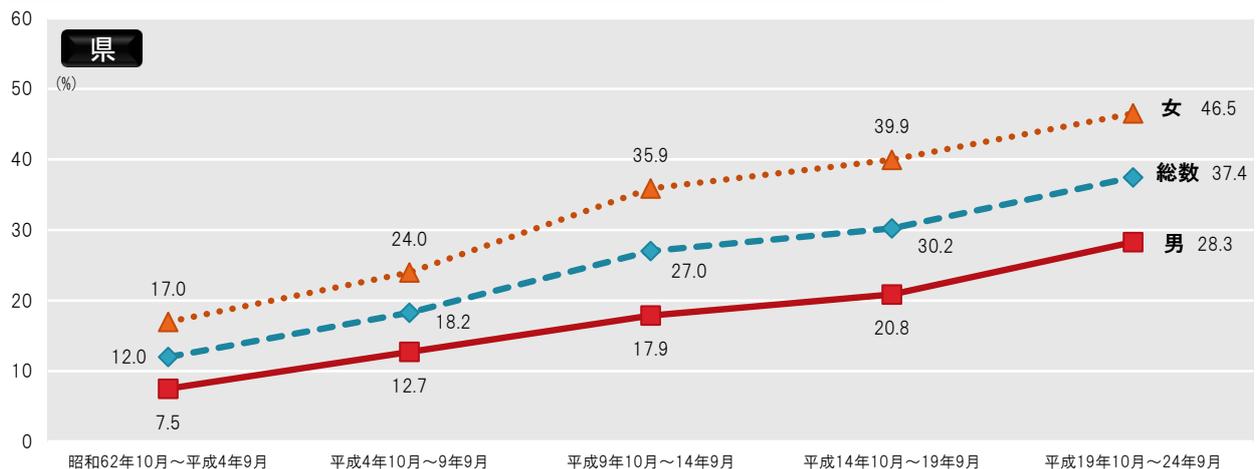
過去1年以内の就業異動別有業者数・無業者数

単位:千人 ()は前回との差

	有業者				無業者			
	継続就業者	転職者	転職者比率	新規就業者	離職者	継続非就業者		
総数	4,682.8	4,036.5	243.6	5.2	297.0	3,198.2	234.0	2,948.5
	(-39.7)	(40.5)	(-24.7)	(-0.5)	(-39.0)	(249.5)	(9.8)	(246.0)
県								
男	2,771.3	2,456.4	126.5	4.6	127.5	1,161.1	101.1	1,052.4
	(-103.1)	(-64.4)	(-7.4)	(-0.1)	(-20.2)	(176.2)	(8.9)	(167.5)
女	1,911.5	1,580.1	117.1	6.1	169.5	2,037.1	132.8	1,896.1
	(63.4)	(104.9)	(-17.3)	(-1.2)	(-18.8)	(73.3)	(0.7)	(78.5)
全国								
総数	64,420.7	56,237.4	3,199.8	5.0	3,800.0	46,394.4	3,156.6	42,827.5
	(-1,556.8)	(-442.0)	(-483.6)	(-0.6)	(-243.7)	(2,070.4)	(-124.2)	(2,190.5)
男	36,744.5	32,873.5	1,574.0	4.3	1,609.4	16,668.7	1,371.9	15,137.6
	(-1,430.3)	(-855.4)	(-234.9)	(-0.4)	(-76.5)	(1,560.9)	(79.7)	(1,469.0)
女	27,676.2	23,363.9	1,625.8	5.9	2,190.6	29,725.7	1,784.7	27,689.9
	(-126.5)	(413.5)	(-248.7)	(-0.8)	(-167.2)	(509.5)	(-203.9)	(721.5)



初職就業時期別「非正規の職員・従業員」として初職についた者の割合(県)



県の有業率は低下

平成24年10月1日現在の神奈川県民の15歳以上人口788万1千人について、ふだんの就業・不就業の状態をみると、ふだん仕事をしている有業者は468万3千人で有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は59.4%です。この有業率は、全国の58.1%と比べると1.3ポイント高くなっており、全国で12位となっています。前回の平成19年調査と比べると有業者は4万人減少し、有業率も2.2ポイント低下しました。

一方、無業者は319万8千人で、無業率(15歳以上人口に占める無業者の割合)は40.6%です。前回調査と比べると、無業者は25万人増加しました。

(表1-1,1-2、図1)

key word

【有業者】

ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成24年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者をいいます。(なお、家族が自家営業(個人経営の商店、工場や農家など)に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたこととなります。)

【無業者】

ふだん仕事をしていない者(ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者)をいいます。

表 1-1 就業・不就業状態別15歳以上人口(県)

単位:千人,%
()は前回との差(千人,ポイント)

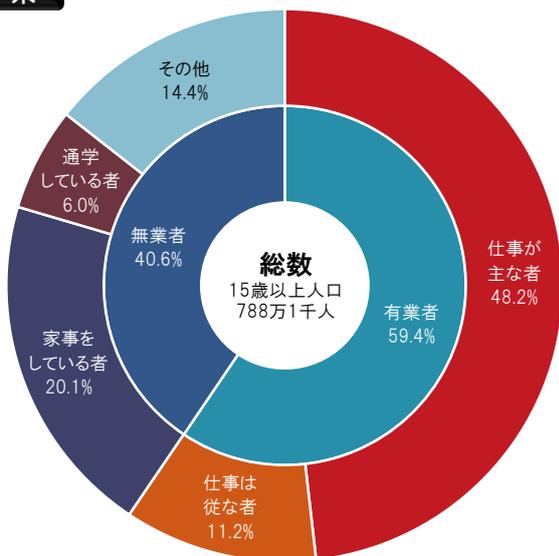
	15歳以上人口										有業率	無業率	
	有業者						無業者						
		仕事 が 主な 者	仕事 は 従 な 者	家事 が 主 な 者	通学 が 主 な 者	家事・通学 以外 が 主 な 者		家事を し て い る 者	通学 し て い る 者	その他			
総数	7,881.1	4,682.8	3,790.5	883.5	678.5	163.6	41.3	3,198.2	1,584.4	474.9	1,130.1	59.4	40.6
	(209.9)	(-39.7)	(-54.7)	(10.4)	(6.5)	(4.3)	(-0.5)	(249.5)	(63.9)	(25.6)	(155.0)	(-2.2)	(2.2)
男	3,932.4	2,771.3	2,638.8	127.7	27.5	77.2	23.1	1,161.1	115.9	276.1	765.3	70.5	29.5
	(73.1)	(-103.1)	(-100.8)	(-4.5)	(4.5)	(-7.9)	(-1.1)	(176.2)	(31.0)	(28.6)	(114.5)	(-4.0)	(4.0)
女	3,948.7	1,911.5	1,151.7	755.8	651.1	86.5	18.2	2,037.1	1,468.5	198.8	364.8	48.4	51.6
	(136.8)	(63.4)	(46.2)	(14.9)	(2.0)	(12.2)	(0.6)	(73.3)	(32.9)	(-3.0)	(40.5)	(-0.1)	(0.1)

表 1-2 就業・不就業状態別15歳以上人口(全国)

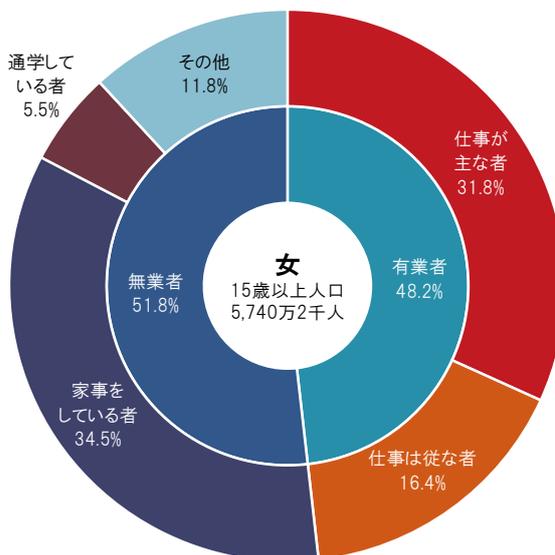
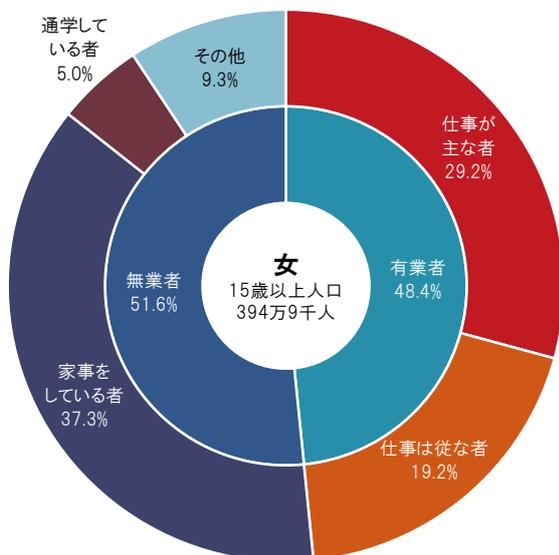
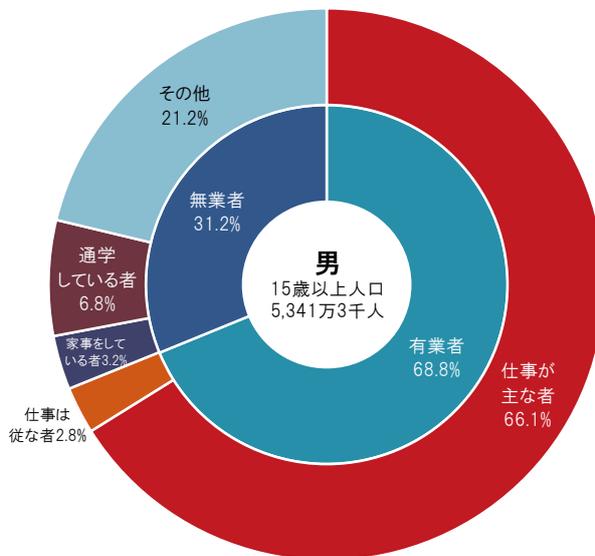
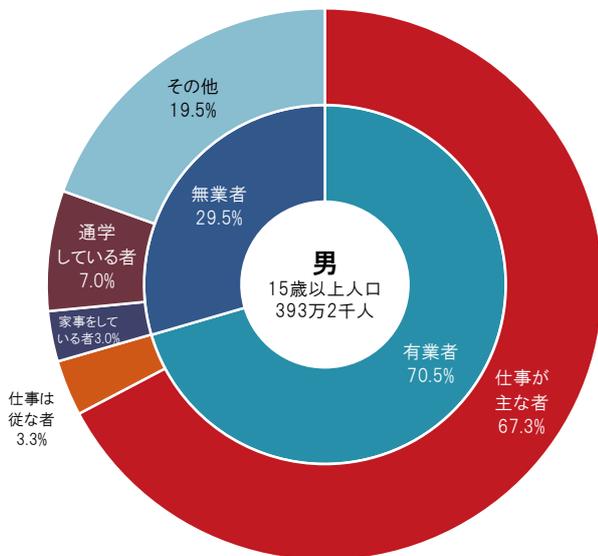
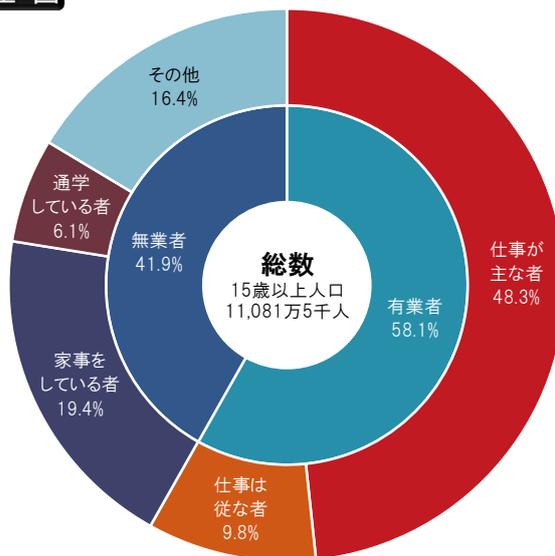
	15歳以上人口										有業率	無業率	
	有業者						無業者						
		仕事 が 主 な 者	仕事 は 従 な 者	家事 が 主 な 者	通学 が 主 な 者	家事・通学 以外 が 主 な 者		家事を し て い る 者	通学 し て い る 者	その他			
総数	110,815.1	64,420.7	53,385.5	10,855.8	8,920.8	1,362.8	572.1	46,394.4	21,420.0	6,743.8	18,061.4	58.1	41.9
	(513.6)	(-1,556.8)	(-1,300.7)	(-384.0)	(-313.5)	(-90.0)	(19.4)	(2,070.4)	(1,019.6)	(-144.5)	(1,089.3)	(-1.7)	(1.7)
男	53,413.2	36,744.5	35,183.0	1,466.4	490.3	674.5	301.5	16,668.7	1,683.8	3,597.3	11,306.2	68.8	31.2
	(130.7)	(-1,430.3)	(-1,499.6)	(4.3)	(83.4)	(-97.5)	(18.3)	(1,560.9)	(584.0)	(-78.6)	(1,003.3)	(-2.8)	(2.8)
女	57,401.9	27,676.2	18,202.5	9,389.4	8,430.5	688.3	270.6	29,725.7	19,736.3	3,146.5	6,755.2	48.2	51.8
	(383.0)	(-126.5)	(198.9)	(-388.3)	(-397.0)	(7.5)	(1.1)	(509.5)	(435.8)	(-65.9)	(86.0)	(-0.6)	(0.6)

図 1 15歳以上人口の就業・不就業状態

県



全国



(注)分母から分類不能又は不詳を除いて算出

男女ともに有業率は低下。男性は全国第4位、女性は第22位

男女別の有業者及び有業率をみると、男性の有業者は277万1千人、有業率は70.5%、女性の有業者は191万2千人、有業率は48.4%となっており、有業率を前回調査と比べると、男性は4.0ポイント、女性は0.1ポイント低下しました。

男性の有業率は全国で第4位、女性は第22位となっています。(表2、P26【参考】都道府県別有業率参照)

図 2 有業率の推移

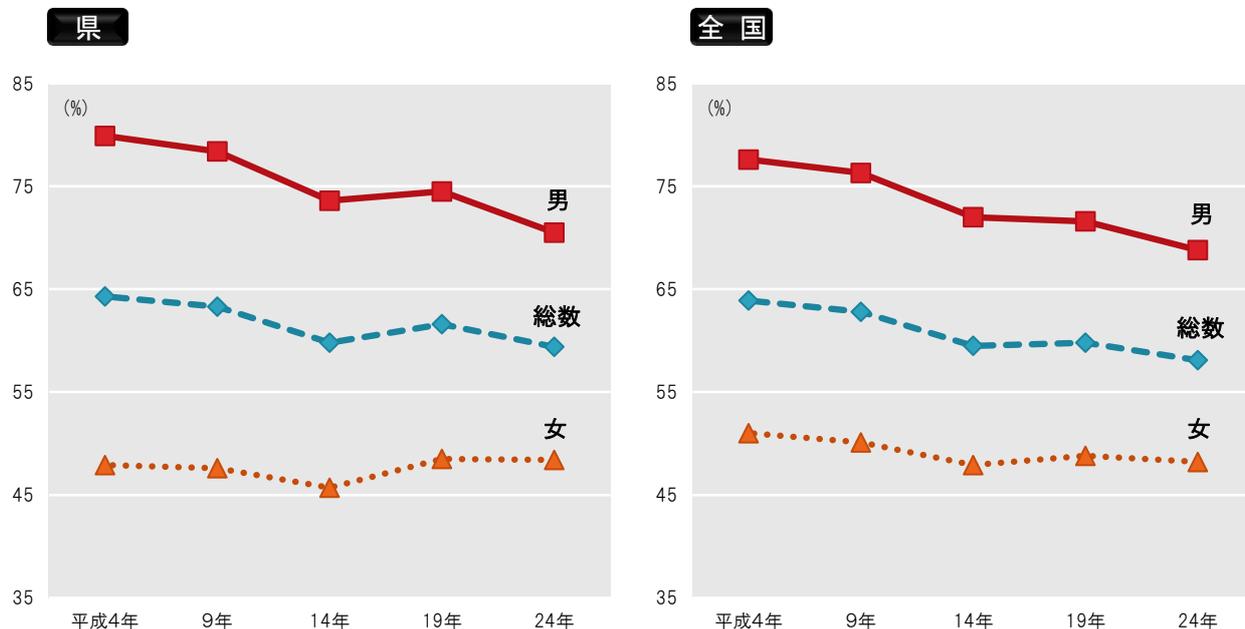


表 2 有業者数・無業者数及び有業率・無業率の推移(県・全国)

単位:千人,%

平成	県				全国				
	実数		割合		実数		割合		
	有業者数	無業者数	有業率	無業率	有業者数	無業者数	有業率	無業率	
総数	24年	4,682.8	3,198.2	59.4	40.6	64,420.7	46,394.4	58.1	41.9
	19年	4,722.5	2,948.7	61.6	38.4	65,977.5	44,324.0	59.8	40.2
	14年	4,433.6	2,980.3	59.8	40.2	65,009.3	44,165.2	59.5	40.5
	9年	4,494.0	2,611.0	63.3	36.7	67,003.0	39,650.0	62.8	37.2
	4年	4,354.0	2,418.0	64.3	35.7	65,756.0	37,182.0	63.9	36.1
男	24年	2,771.3	1,161.1	70.5	29.5	36,744.5	16,668.7	68.8	31.2
	19年	2,874.4	984.9	74.5	25.5	38,174.8	15,107.8	71.6	28.4
	14年	2,753.3	985.8	73.6	26.4	38,034.1	14,792.3	72.0	28.0
	9年	2,828.0	779.0	78.4	21.6	39,508.0	12,238.0	76.3	23.7
	4年	2,773.0	698.0	79.9	20.1	38,776.0	11,223.0	77.6	22.4
女	24年	1,911.5	2,037.1	48.4	51.6	27,676.2	29,725.7	48.2	51.8
	19年	1,848.1	1,963.8	48.5	51.5	27,802.7	29,216.2	48.8	51.2
	14年	1,680.3	1,994.5	45.7	54.3	26,975.3	29,372.9	47.9	52.1
	9年	1,666.0	1,832.0	47.6	52.4	27,495.0	27,412.0	50.1	49.9
	4年	1,581.0	1,720.0	47.9	52.1	26,980.0	25,959.0	51.0	49.0

男性は60歳代を除く全ての年齢階級で有業率が低下

有業率を年齢階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%前後と高くなっています。女性は「30-34歳」を底とするいわゆるM字型カーブを示しています。前回調査と比べると、男性は60歳代を除く、全ての年齢階級で有業率が低下しており、女性は「15-19歳」、25歳から39歳、50歳から69歳までの各年齢階級で有業率が上昇しています。(表3-1、図3)

表 3-1 年齢階級別有業率(県)

単位：％
()は前回との差(ポイント)

	総数	男	女
総数	59.4 (-2.2)	70.5 (-4.0)	48.4 (-0.1)
15-19歳	20.5 (-4.3)	15.4 (-10.9)	26.0 (2.7)
20-24歳	64.8 (-4.2)	60.4 (-6.0)	69.6 (-2.4)
25-29歳	81.7 (0.1)	88.9 (-0.6)	74.0 (1.2)
30-34歳	76.7 (-0.1)	91.5 (-2.9)	60.8 (3.1)
35-39歳	78.5 (0.7)	94.4 (-1.6)	61.5 (3.6)
40-44歳	79.9 (-1.6)	93.9 (-1.6)	64.9 (-0.7)
45-49歳	81.7 (-1.7)	94.0 (-1.9)	68.0 (-1.8)
50-54歳	81.4 (0.7)	93.3 (-1.7)	68.7 (2.9)
55-59歳	77.9 (2.7)	90.7 (-1.2)	64.8 (6.3)
60-64歳	60.2 (4.0)	72.6 (0.1)	48.1 (7.7)
65-69歳	38.3 (2.6)	47.6 (1.1)	29.6 (4.3)
70-74歳	22.2 (-0.8)	29.4 (-0.4)	15.5 (-1.2)
75歳以上	8.6 (-1.1)	13.6 (-1.5)	5.1 (-1.1)

図 3 年齢階級別有業率

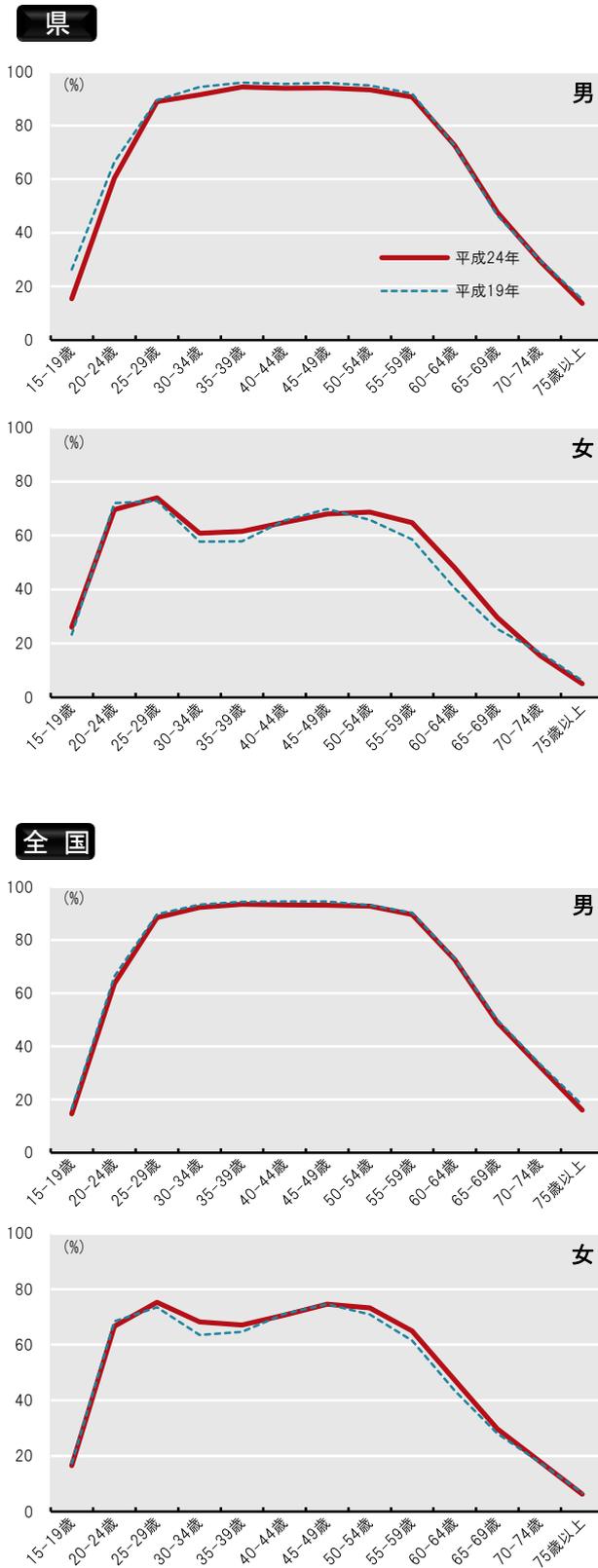


表 3-2 年齢階級別有業率(全国)

	総数	男	女
総数	58.1 (-1.7)	68.8 (-2.8)	48.2 (-0.6)
15-19歳	15.5 (-1.4)	14.6 (-1.9)	16.5 (-0.8)
20-24歳	65.1 (-2.3)	63.7 (-2.7)	66.6 (-1.8)
25-29歳	82.0 (0.2)	88.5 (-1.3)	75.3 (1.8)
30-34歳	80.4 (1.8)	92.3 (-1.1)	68.2 (4.7)
35-39歳	80.5 (0.9)	93.5 (-0.9)	67.1 (2.5)
40-44歳	82.1 (-0.8)	93.3 (-1.3)	70.7 (-0.4)
45-49歳	84.0 (-0.6)	93.2 (-1.3)	74.6 (0.0)
50-54歳	83.0 (0.9)	92.8 (-0.4)	73.2 (2.3)
55-59歳	77.3 (1.5)	89.7 (-0.7)	65.0 (3.5)
60-64歳	59.8 (1.9)	72.7 (-0.3)	47.3 (3.8)
65-69歳	39.0 (0.4)	49.0 (-1.0)	29.8 (1.7)
70-74歳	24.7 (-0.3)	32.4 (-1.0)	18.0 (0.3)
75歳以上	10.0 (-1.0)	16.1 (-1.9)	6.3 (-0.4)

有業者の92.4%が雇用者

有業者を従業上の地位別にみると、「雇用者(役員を含む)」431万8千人(構成比:92.4%)が最も多く、次いで「自営業主」が31万1千人(同:6.7%)、「家族従業者」が4万2千人(同:0.9%)の順となっています。

雇用者数(役員を含む)を前回調査と比べると、1万3千人減少しており、男女別にみると、男性が9万1千人減少している一方で、女性は7万8千人増加しています。(表4-1、図4)

key word

【自営業主】

個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者をいいます。

【家族従業者】

自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者をいいます。

【雇用者】

会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者をいいます。(会社などの役員を含みます。)

【会社などの役員】

会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者をいいます。

表 4-1 従業上の地位別有業者数(県)

単位:千人
()は前回との差

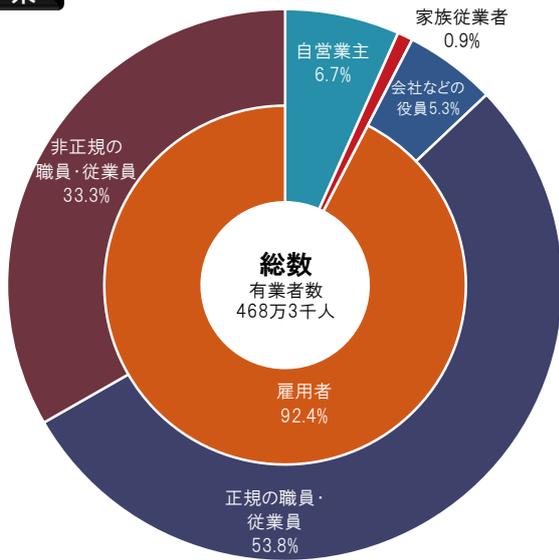
	総数	自営業主			雇用者	雇用者			
		起業者	家族従業者	会社などの役員		雇用者(役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	
総数	4,682.8	311.1	220.8	42.1	4,318.2	248.8	4,069.5	2,514.1	1,555.4
	(-39.7)	(-14.5)	(-10.7)	(-16.2)	(-13.2)	(-61.4)	(48.3)	(-95.4)	(147.0)
男	2,771.3	224.6	174.4	5.6	2,535.3	197.6	2,337.8	1,823.0	514.8
	(-103.1)	(-7.7)	(-0.5)	(-4.9)	(-90.7)	(-44.4)	(-46.2)	(-90.8)	(46.7)
女	1,911.5	86.5	46.3	36.5	1,782.9	51.2	1,731.7	691.1	1,040.6
	(63.4)	(-6.8)	(-10.3)	(-11.3)	(77.5)	(-17.0)	(94.5)	(-4.6)	(100.3)

表 4-2 従業上の地位別有業者数(全国)

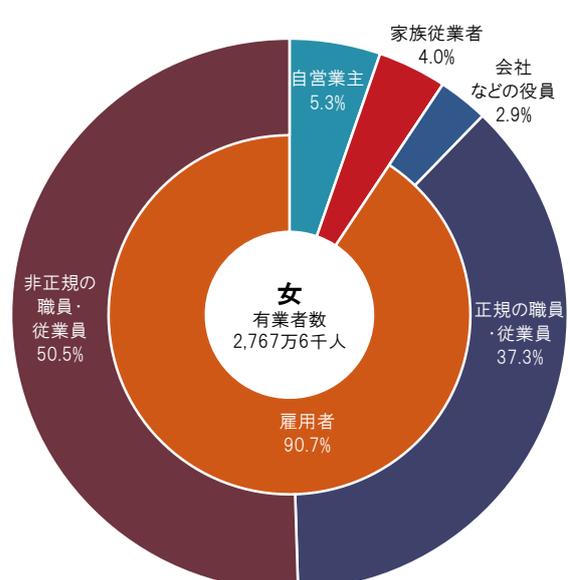
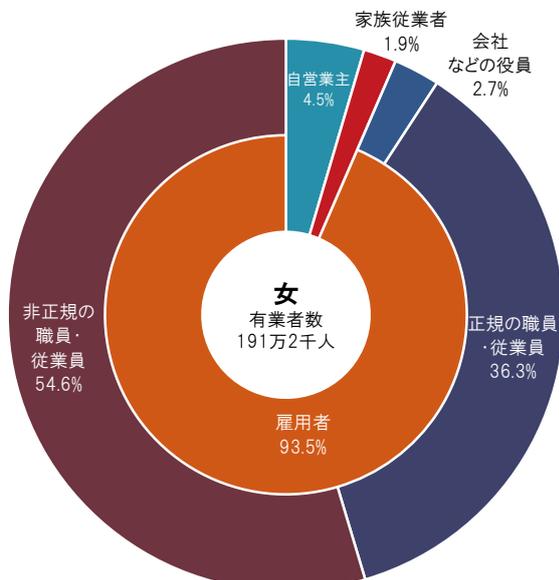
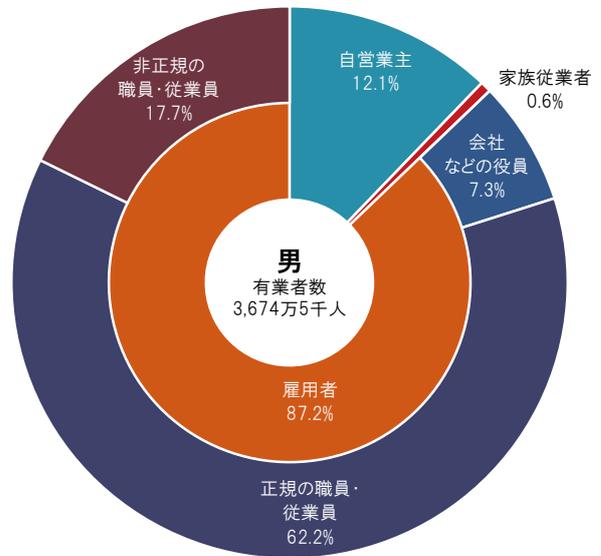
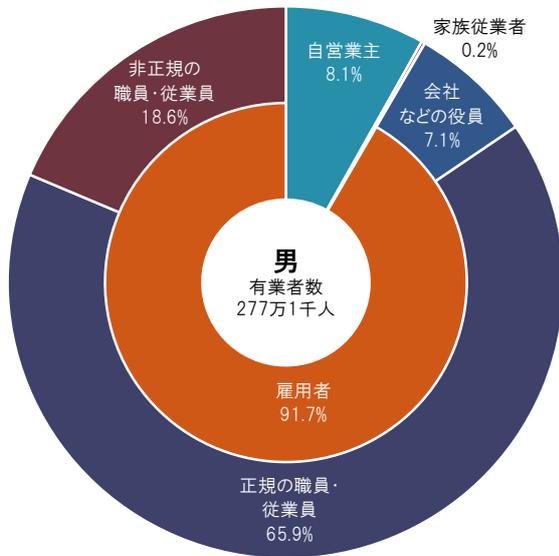
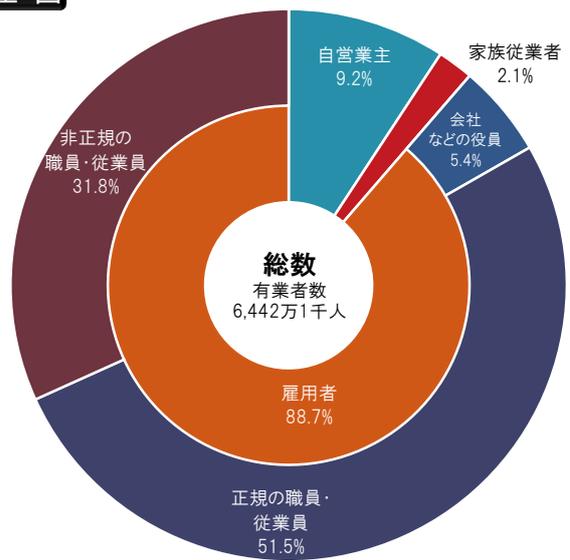
	総数	自営業主			雇用者	雇用者			
		起業者	家族従業者	会社などの役員		雇用者(役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	
総数	64,420.7	5,909.6	3,682.4	1,341.5	57,008.8	3,471.4	53,537.5	33,110.4	20,427.1
	(-1,556.8)	(-765.6)	(-563.9)	(-534.1)	(-265.4)	(-540.3)	(275.0)	(-1,213.8)	(1,528.5)
男	36,744.5	4,450.1	2,941.7	234.6	31,959.4	2,667.7	29,291.7	22,809.0	6,482.7
	(-1,430.3)	(-500.7)	(-435.3)	(-75.9)	(-854.6)	(-411.4)	(-443.2)	(-989.7)	(572.0)
女	27,676.2	1,459.4	740.7	1,106.9	25,049.4	803.7	24,245.7	10,301.3	13,944.4
	(-126.5)	(-264.9)	(-128.7)	(-458.2)	(589.2)	(-129.0)	(718.2)	(-224.2)	(956.4)

図 4 従業上の地位別有業者の割合

県



全国



(注)分母から分類不能又は不詳を除いて算出

男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」に従事する有業者が最も多い(産業大分類別)

有業者を産業大分類別にみると、「製造業」が72万4千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が69万人、「医療、福祉」が46万7千人の順となっています。

男女別にみると、男性は「製造業」が56万2千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が34万7千人、「建設業」が28万9千人の順となっています。一方、女性は「医療、福祉」が35万7千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が34万3千人、「宿泊業、飲食サービス業」が17万2千人の順となっています。(表5-1)

産業別有業者の割合 全国ランキング(高い順)			
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1位	青森県 13.2%	愛知県 35.0%	東京都 81.5%
2位	高知県 12.0%	滋賀県 34.2%	沖縄県 78.6%
3位	熊本県 11.0%	富山県 33.5%	北海道 75.7%

*P44【参考】都道府県別、産業別有業者の割合参照

表 5-1 産業大分類別有業者数(県)

単位:千人
()は前回との差

	総数		男		女	
	数	()	数	()	数	()
総数	4,682.8	(-39.7)	2,771.3	(-103.1)	1,911.5	(63.4)
農業、林業	34.3	(-9.1)	20.9	(-5.3)	13.3	(-3.8)
漁業	1.7	(0.8)	1.1	(0.2)	0.7	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	2.9	(2.1)	1.6	(0.8)	1.3	-
建設業	346.9	(-29.9)	289.2	(-27.8)	57.7	(-2.1)
製造業	724.4	(-35.2)	561.8	(-16.7)	162.6	(-18.5)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	21.4	(-0.2)	18.9	(0.5)	2.5	(-0.7)
情報通信業	284.8	(16.8)	225.6	(20.9)	59.2	(-4.1)
運輸業、 郵便業	259.8	(-9.6)	210.0	(-11.4)	49.8	(1.8)
卸売業、 小売業	689.9	(-96.8)	346.5	(-65.0)	343.4	(-31.9)
金融業、 保険業	133.6	(-4.1)	60.6	(0.2)	73.0	(-4.4)
不動産業、 賃貸業	146.9	(14.5)	91.5	(3.2)	55.4	(11.3)
学術研究、専門・ 技術サービス業	211.9	(9.2)	144.6	(6.5)	67.3	(2.7)
宿泊業、 飲食サービス業	280.0	(15.1)	108.0	(-0.1)	172.0	(15.2)
生活関連サービス業、 娯楽業	154.4	(-18.1)	64.0	(-4.4)	90.5	(-13.6)
教育、学習支援業	222.4	(11.9)	93.5	(-2.8)	128.9	(14.7)
医療、福祉	466.5	(104.6)	109.1	(24.5)	357.4	(80.1)
複合サービス事業	22.4	(0.8)	13.4	(-3.0)	9.0	(3.7)
サービス業 (他に分類されないもの)	327.2	(3.3)	206.4	(-0.5)	120.8	(3.8)
公務 (他に分類されるものを除く)	110.9	(-16.4)	78.2	(-18.5)	32.7	(2.1)

図 5 産業大分類別有業者の割合

(注)男女の各総数を分母として算出

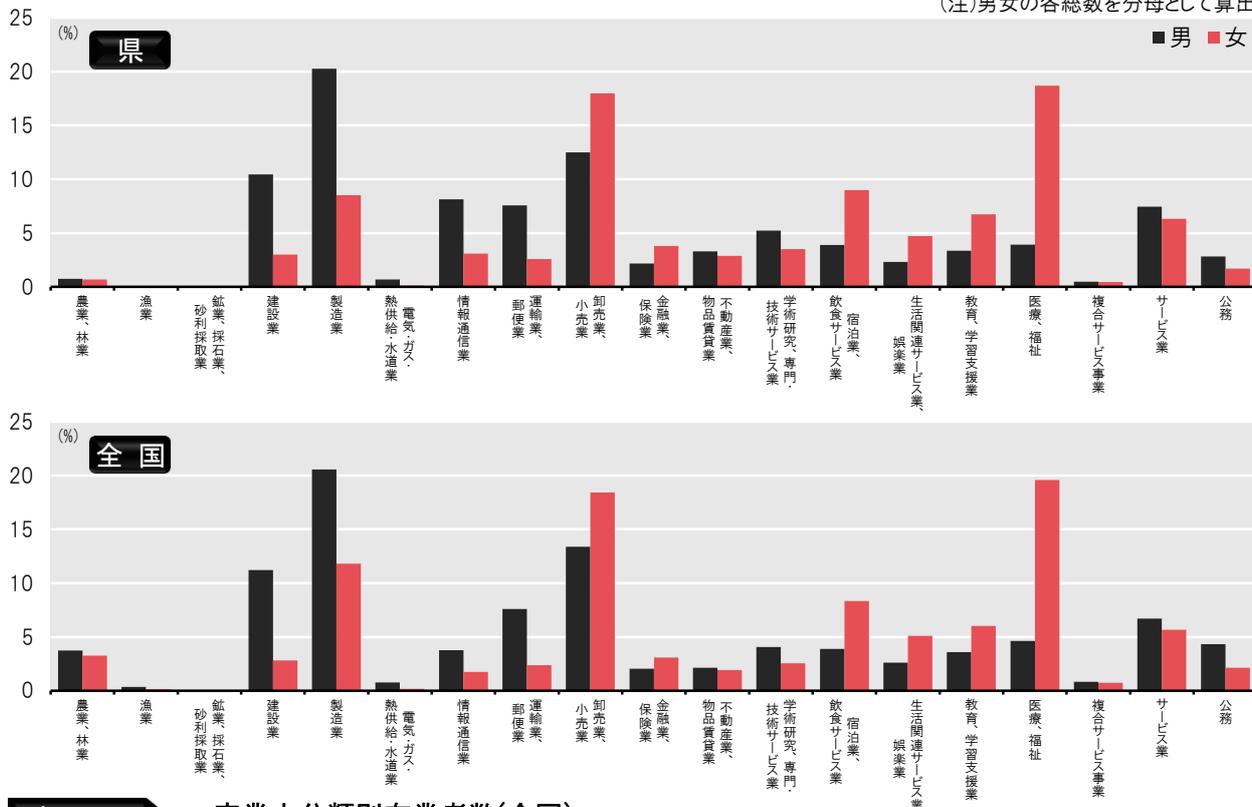


表 5-2 産業大分類別有業者数(全国)

単位:千人
()は前回との差

	総数		男		女	
	数	()	数	()	数	()
総数	64,420.7	(-1,556.8)	36,744.5	(-1,430.3)	27,676.2	(-126.5)
農業、林業	2,278.8	(-252.2)	1,376.0	(-65.7)	902.9	(-186.4)
漁業	177.8	(-40.6)	132.6	(-27.5)	45.2	(-13.1)
鉱業、採石業、 砂利採取業	26.6	(-3.3)	22.5	(-3.7)	4.1	(0.4)
建設業	4,911.7	(-558.8)	4,126.4	(-503.4)	785.3	(-55.5)
製造業	10,828.9	(-794.5)	7,557.6	(-363.3)	3,271.2	(-431.3)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	336.7	(-41.0)	287.8	(-46.8)	48.9	(5.8)
情報通信業	1,879.7	(-143.2)	1,391.9	(-54.5)	487.8	(-88.7)
運輸業、 郵便業	3,448.2	(-72.9)	2,791.1	(-74.9)	657.1	(2.0)
卸売業、 小売業	10,022.6	(-1,025.4)	4,922.4	(-622.3)	5,100.2	(-403.2)
金融業、 保険業	1,617.2	(-97.1)	760.9	(-37.6)	856.4	(-59.4)
不動産業、 物品賃貸業	1,321.4	(-3.7)	787.0	(-28.6)	534.4	(24.9)
学術研究・専門・ 技術サービス業	2,206.3	(81.6)	1,495.2	(52.5)	711.1	(29.0)
宿泊業、 飲食サービス業	3,744.2	(-155.6)	1,432.0	(-91.7)	2,312.2	(-63.9)
生活関連サービス業、 娯楽業	2,370.1	(-115.1)	959.2	(-32.3)	1,410.9	(-82.8)
教育、学習支援業	2,992.2	(61.2)	1,323.4	(9.4)	1,668.8	(51.8)
医療、福祉	7,119.4	(1,161.8)	1,699.1	(308.4)	5,420.3	(853.5)
複合サービス事業	519.0	(21.9)	312.9	(3.4)	206.1	(18.5)
サービス業 (他に分類されないもの)	4,029.4	(243.7)	2,461.5	(156.2)	1,567.9	(87.5)
公務 (他に分類されるものを除く)	2,187.4	(3.2)	1,596.8	(-85.8)	590.6	(89.0)

表 6-1 職業大分類別有業者数(県)

単位:千人
()は前回との差

	総数		男		女	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)
総数	4,682.8	(-39.7)	2,771.3	(-103.1)	1,911.5	(63.4)
管理的職業従事者	94.3	(-30.4)	83.9	(-29.5)	10.4	(-1.0)
専門的・技術的職業従事者	928.2	(96.7)	580.4	(53.9)	347.7	(42.7)
事務従事者	981.4	(-97.3)	427.0	(-65.4)	554.4	(-31.9)
販売従事者	672.6	(-35.3)	399.4	(-30.3)	273.2	(-5.0)
サービス職業従事者	555.8	(65.2)	191.0	(14.7)	364.8	(50.5)
保安職業従事者	73.3	(-1.7)	68.0	(-1.5)	5.3	(-0.2)
農林漁業従事者	35.8	(-11.0)	23.8	(-6.8)	12.0	(-4.2)
生産工程従事者	499.5	(-41.0)	383.1	(-36.8)	116.3	(-4.3)
輸送・機械運転従事者	159.4	(18.1)	155.1	(17.3)	4.3	(0.8)
建設・採掘従事者	191.8	(-21.0)	185.7	(-22.5)	6.0	(1.4)
運搬・清掃・包装等従事者	268.5	(8.5)	152.2	(4.6)	116.3	(3.9)

表 6-2 職業大分類別有業者数(全国)

	総数		男		女	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)
総数	64,420.7	(-1,556.8)	36,744.5	(-1,430.3)	27,676.2	(-126.5)
管理的職業従事者	1,427.1	(-370.1)	1,235.3	(-361.3)	191.8	(-8.8)
専門的・技術的職業従事者	10,141.6	(826.1)	5,486.0	(398.0)	4,655.6	(428.1)
事務従事者	12,408.6	(-245.1)	4,998.7	(-60.2)	7,409.9	(-184.9)
販売従事者	8,559.2	(-663.8)	4,974.8	(-442.8)	3,584.4	(-221.0)
サービス職業従事者	7,721.7	(313.6)	2,508.6	(25.6)	5,213.1	(288.1)
保安職業従事者	1,146.5	(53.3)	1,079.5	(51.8)	66.9	(1.3)
農林漁業従事者	2,368.3	(-368.4)	1,499.2	(-150.0)	869.1	(-218.4)
生産工程従事者	9,147.4	(-938.2)	6,540.8	(-578.6)	2,606.6	(-359.6)
輸送・機械運転従事者	2,309.6	(-2.0)	2,241.7	(-9.1)	67.9	(7.1)
建設・採掘従事者	2,855.2	(-391.0)	2,794.5	(-374.7)	60.7	(-16.2)
運搬・清掃・包装等従事者	4,101.8	(-42.9)	2,128.9	(-37.8)	1,972.9	(-5.2)

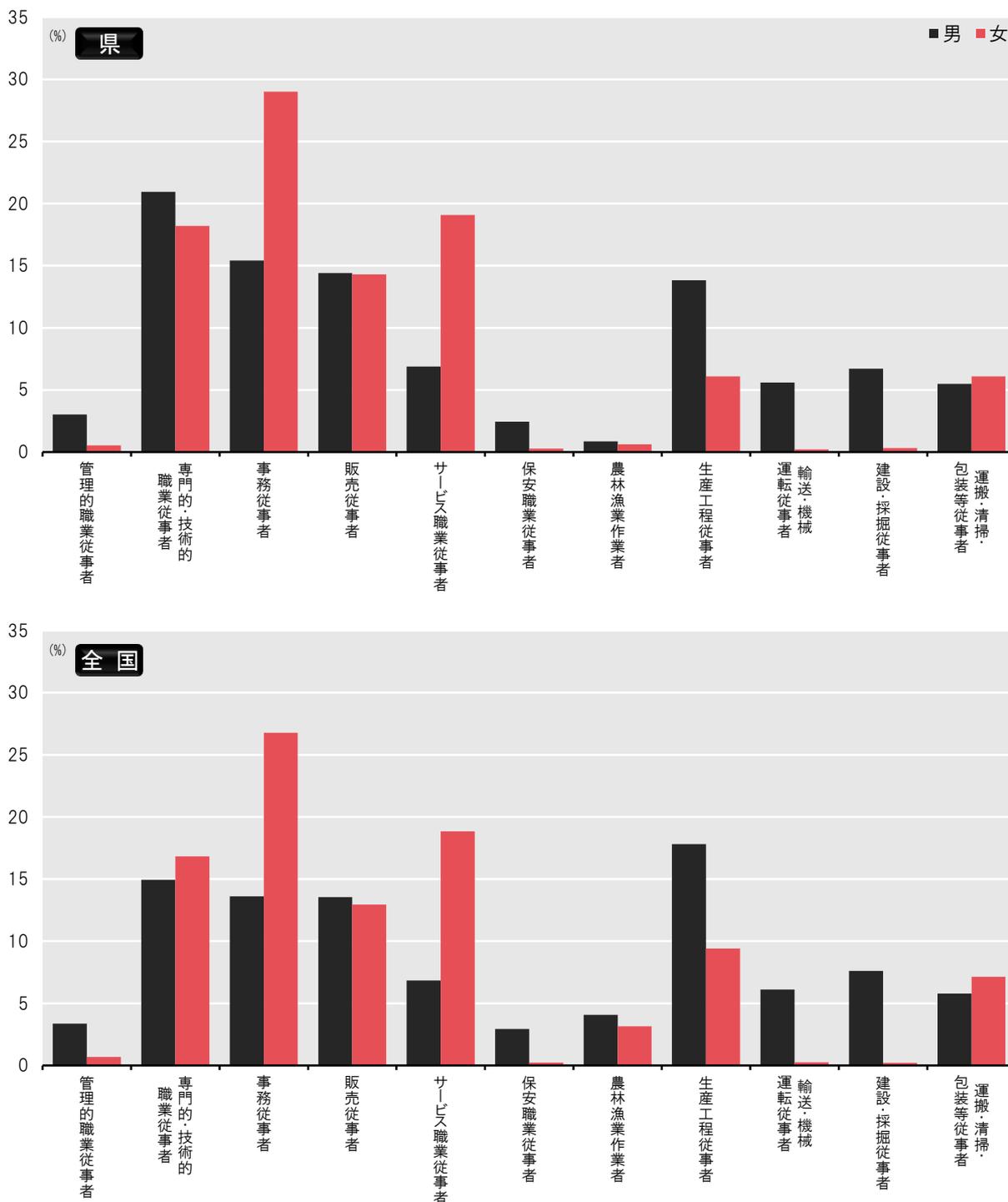
男性は「専門的・技術的職業従事者」、女性は「事務従事者」が最も多い

有業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が98万1千人と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が92万8千人、「販売従事者」が67万3千人の順となっています。

男女別にみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が58万人と最も多く、次いで「事務従事者」が42万7千人の順となっています。一方、女性は「事務従事者」が55万4千人と最も多く、次いで「サービス職業従事者」が36万5千人の順となっています。

なお、全国では男性をみると「生産工程従事者」が654万1千人と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が548万6千人の順となっています。(表6-1)

図 6 職業大分類別有業者の割合



(注)男女の各総数を分母として算出

「1000人以上規模」に勤務している有業者が最も多い

有業者を企業の従業者規模別にみると、「1000人以上規模」が119万3千人と最も多く、次いで「1-9人規模」が89万4千人、「300-999人規模」が49万4千人となっています。

全国と比べると、本県は「1-9人規模」の割合が低く、「1000人以上規模」の割合が高くなっています。
(表7-1、図7)

図 7 従業者規模別有業者の割合(総数)

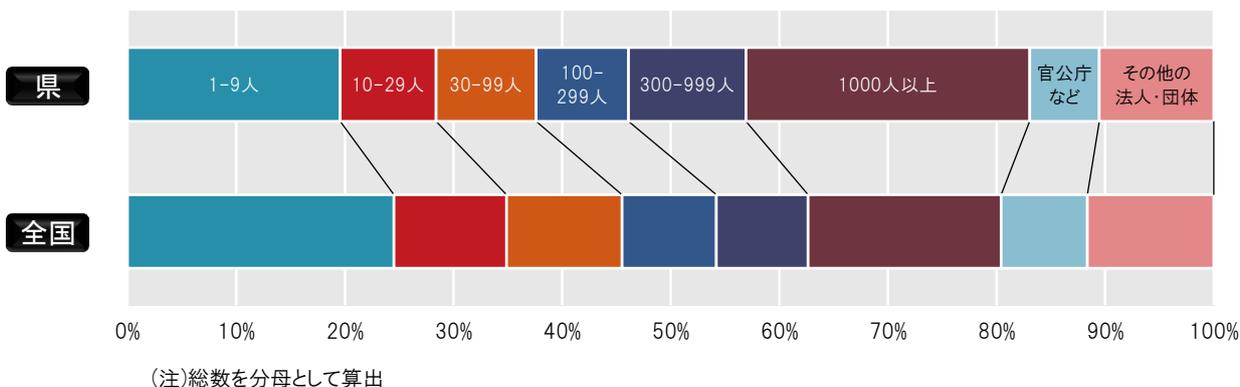


表 7-1 従業者規模別有業者数(県)

	総数								
	1-9人	10-29人	30-99人	100-299人	300-999人	1000人以上	官公庁など	その他の法人・団体	
総数	4,682.8	893.5	403.3	421.0	389.1	493.5	1,193.4	293.1	481.4
	(-39.7)	(-67.9)	(-13.2)	(-29.1)	(-26.0)	(-10.3)	(10.7)	(-8.9)	(64.9)
男	2,771.3	524.1	235.4	260.3	251.0	319.1	785.1	169.9	171.0
	(-103.1)	(-40.0)	(-13.5)	(-20.4)	(-15.8)	(-12.1)	(-17.8)	(-16.8)	(14.9)
女	1,911.5	369.3	167.9	160.7	138.1	174.4	408.3	123.2	310.4
	(63.4)	(-28.0)	(0.4)	(-8.7)	(-10.2)	(1.8)	(28.5)	(7.8)	(49.9)

単位:千人
()は前回との差

表 7-2 従業者規模別有業者数(全国)

	総数								
	1-9人	10-29人	30-99人	100-299人	300-999人	1000人以上	官公庁など	その他の法人・団体	
総数	64,420.7	15,519.0	6,559.9	6,732.6	5,499.9	5,341.9	11,244.2	5,033.8	7,356.2
	(-1,556.8)	(-2,041.5)	(-495.8)	(-322.4)	(-257.9)	(-91.8)	(481.6)	(-133.7)	(1,010.9)
男	36,744.5	9,080.2	3,770.1	4,066.8	3,400.7	3,337.1	7,025.6	2,853.8	2,645.8
	(-1,430.3)	(-1,033.3)	(-407.3)	(-244.4)	(-145.5)	(-114.2)	(240.7)	(-179.5)	(336.8)
女	27,676.2	6,438.8	2,789.7	2,665.8	2,099.1	2,004.9	4,218.6	2,180.1	4,710.4
	(-126.5)	(-1,008.2)	(-88.6)	(-78.0)	(-112.5)	(22.5)	(240.9)	(45.9)	(674.0)

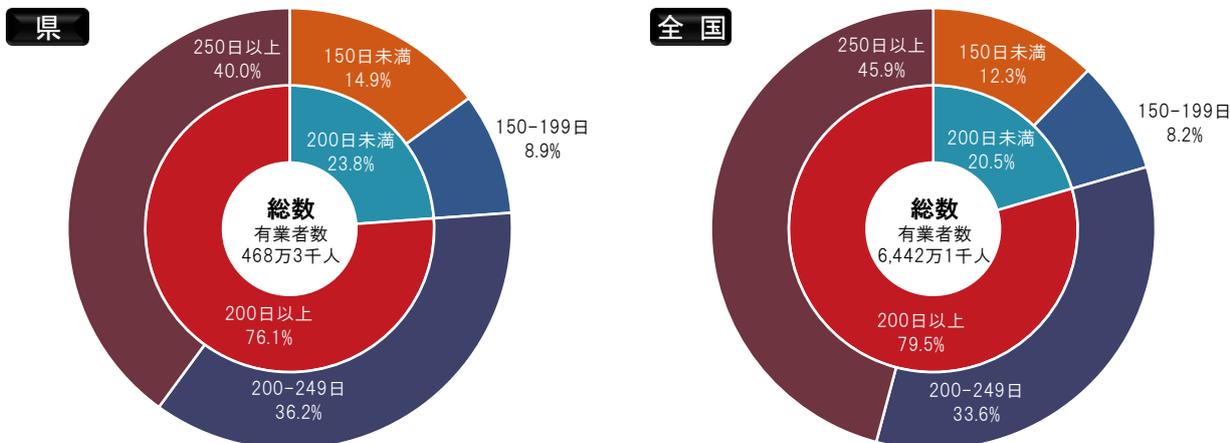
有業者の76.1%が「200日以上就業者」

有業者を年間就業日数別にみると、「200日以上就業者」が350万3千人(構成比:76.1%)、「200日未満就業者」が109万7千人(同:23.8%)となっています。

有業者数を前回調査と比べると、男性は「200日未満就業者」、「200日以上就業者」ともに減少しています。一方、女性は「200日以上就業者」は減少していますが、「200日未満就業者」は増加しています。

(表8-1、図8)

図 8 年間就業日数別有業者の割合



(注)分母から分類不能又は不詳を除いて算出

表 8-1 年間就業日数別有業者数(県)

単位:千人
()は前回との差

	総数	200日未満就業者			200日以上就業者		
		総数	150日未満	150-199日	総数	200-249日	250日以上
総数	4,682.8	1,096.7	686.5	410.2	3,502.5	1,663.5	1,839.1
	(-39.7)	(51.5)	(44.9)	(6.5)	(-117.3)	(-48.9)	(-68.3)
男	2,771.3	382.1	235.7	146.5	2,338.3	1,032.7	1,305.5
	(-103.1)	(-6.3)	(8.3)	(-14.4)	(-116.2)	(-36.7)	(-79.7)
女	1,911.5	714.6	450.9	263.8	1,164.2	630.8	533.4
	(63.4)	(57.8)	(36.9)	(21.1)	(-1.1)	(-12.2)	(11.2)

表 8-2 年間就業日数別有業者数(全国)

	総数	200日未満就業者			200日以上就業者		
		総数	150日未満	150-199日	総数	200-249日	250日以上
総数	64,420.7	12,984.3	7,770.4	5,213.9	50,397.0	21,322.1	29,074.9
	(-1,556.8)	(-514.5)	(-49.9)	(-464.7)	(-1,318.1)	(-179.3)	(-1,138.8)
男	36,744.5	5,128.7	3,091.2	2,037.5	31,036.9	11,773.8	19,263.2
	(-1,430.3)	(-383.7)	(-45.4)	(-338.3)	(-1,198.4)	(-266.8)	(-931.5)
女	27,676.2	7,855.6	4,679.1	3,176.4	19,360.1	9,548.3	9,811.7
	(-126.5)	(-130.8)	(-4.5)	(-126.4)	(-119.7)	(87.5)	(-207.3)

週間就業時間は「35-42時間」が最も多い

年間就業日数が200日以上の有業者について、週間就業時間別にみると、「35-42時間」が109万4千人と最も多く、次いで「49-59時間」が64万8千人、「43-45時間」が48万2千人となっています。

有業者数を前回調査と比べると、週間就業時間が45時間以下の各時間区分では増加しているのに対し、46時間以上の区分では減少しています。(表9-1)

図 9 週間就業時間別有業者の割合(総数)

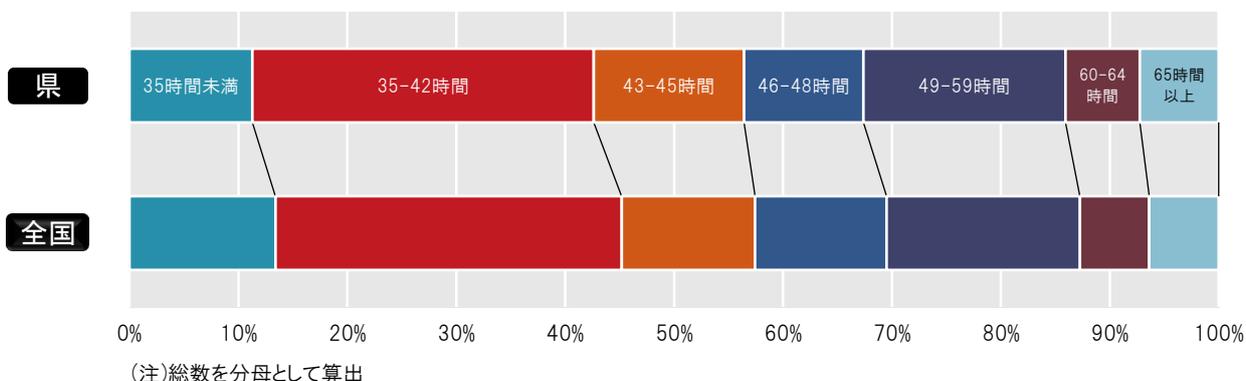


表 9-1 週間就業時間別有業者数(県)

	総数	(年間就業日数200日以上)						
		35時間未満	35-42時間	43-45時間	46-48時間	49-59時間	60-64時間	65時間以上
総数	3,502.5	394.0	1,093.5	481.7	381.9	647.8	238.2	253.0
	(-117.3)	(18.7)	(93.2)	(29.0)	(-67.5)	(-111.3)	(-49.1)	(-28.2)
男	2,338.3	125.7	638.9	342.7	287.2	522.6	195.7	216.2
	(-116.2)	(7.1)	(58.4)	(30.2)	(-51.0)	(-88.8)	(-50.2)	(-21.0)
女	1,164.2	268.3	454.6	139.0	94.7	125.2	42.5	36.9
	(-1.1)	(11.7)	(34.9)	(-1.2)	(-16.6)	(-22.4)	(1.1)	(-7.1)

単位:千人
()は前回との差

表 9-2 週間就業時間別有業者数(全国)

	総数	(年間就業日数200日以上)						
		35時間未満	35-42時間	43-45時間	46-48時間	49-59時間	60-64時間	65時間以上
総数	50,397.0	6,721.6	15,961.0	6,154.5	6,061.5	8,908.5	3,199.5	3,200.7
	(-1,318.1)	(444.3)	(1,036.3)	(-148.4)	(-709.3)	(-826.6)	(-578.3)	(-551.6)
男	31,036.9	1,818.4	8,695.7	4,041.1	4,365.6	6,778.5	2,555.9	2,655.9
	(-1,198.4)	(192.7)	(629.9)	(8.8)	(-457.4)	(-659.9)	(-490.9)	(-441.3)
女	19,360.1	4,903.2	7,265.3	2,113.4	1,695.9	2,129.9	643.6	544.8
	(-119.7)	(251.6)	(406.4)	(-157.2)	(-251.9)	(-166.8)	(-87.4)	(-110.4)



表

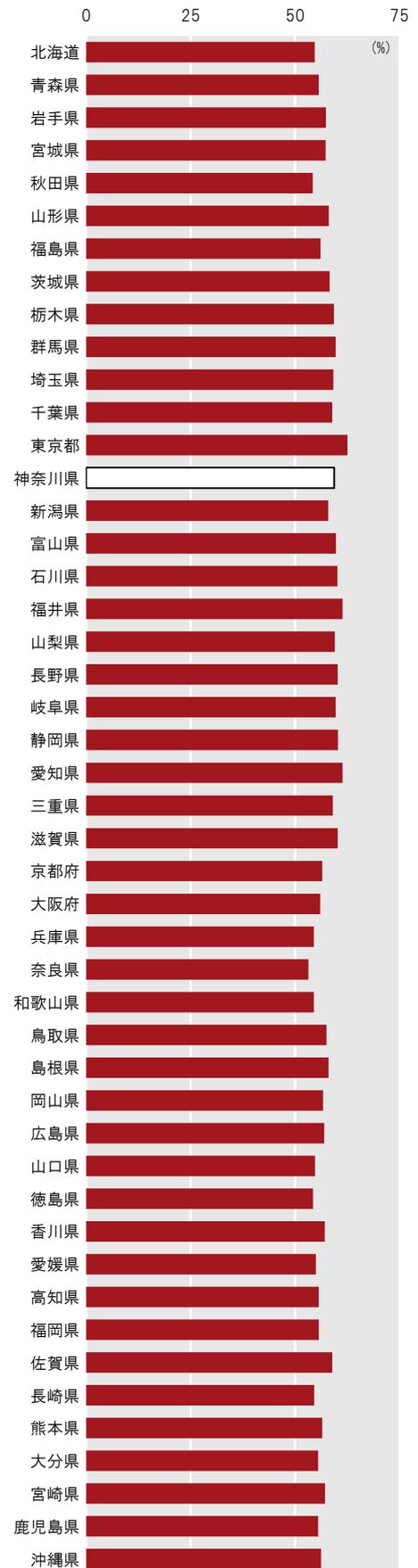
都道府県別有業率

単位:%
()は前回の結果

	総数		男		女	
		()		()		()
全国	58.1	(59.8)	68.8	(71.6)	48.2	(48.8)
北海道	54.7	(55.5)	66.2	(67.4)	44.7	(45.1)
青森県	55.7	(57.2)	66.0	(68.1)	46.9	(47.9)
岩手県	57.4	(59.4)	67.6	(70.0)	48.3	(49.9)
宮城県	57.3	(58.4)	68.5	(70.0)	46.9	(47.8)
秋田県	54.2	(56.7)	65.1	(68.1)	44.8	(46.9)
山形県	58.1	(59.3)	67.3	(69.8)	49.8	(49.9)
福島県	56.1	(59.4)	66.9	(70.1)	46.0	(49.4)
茨城県	58.3	(60.8)	69.3	(72.7)	47.5	(49.1)
栃木県	59.3	(62.0)	70.1	(73.6)	48.7	(50.7)
群馬県	59.7	(60.4)	69.6	(71.7)	50.2	(49.6)
埼玉県	59.2	(61.0)	70.5	(73.0)	48.1	(49.0)
千葉県	58.9	(60.3)	70.0	(72.6)	47.9	(48.1)
東京都	62.5	(63.5)	73.2	(75.4)	52.2	(51.8)
神奈川県	59.4	(61.6)	70.5	(74.5)	48.4	(48.5)
新潟県	57.9	(60.0)	67.8	(70.6)	48.7	(50.3)
富山県	59.8	(62.4)	69.4	(73.3)	51.1	(52.5)
石川県	60.1	(62.2)	68.7	(71.9)	52.2	(53.3)
福井県	61.4	(62.6)	70.5	(72.7)	53.0	(53.4)
山梨県	59.5	(61.5)	69.2	(72.3)	50.4	(51.4)
長野県	60.2	(63.2)	69.9	(74.2)	51.1	(53.0)
岐阜県	59.7	(61.4)	69.4	(72.9)	50.9	(50.8)
静岡県	60.3	(63.6)	70.3	(74.4)	50.8	(53.3)
愛知県	61.4	(64.2)	72.3	(76.1)	50.7	(52.2)
三重県	59.0	(60.7)	69.5	(72.8)	49.3	(49.4)
滋賀県	60.2	(61.8)	71.3	(73.7)	49.5	(50.4)
京都府	56.5	(58.4)	67.0	(69.9)	47.0	(48.0)
大阪府	56.0	(57.0)	66.8	(70.2)	46.1	(44.8)
兵庫県	54.5	(56.7)	66.4	(69.6)	43.8	(45.1)
奈良県	53.2	(55.0)	65.3	(68.7)	42.5	(42.9)
和歌山県	54.5	(55.7)	65.7	(68.0)	44.8	(45.2)
鳥取県	57.5	(60.2)	66.9	(69.7)	49.2	(51.7)
島根県	58.0	(58.5)	68.3	(69.8)	48.9	(48.5)
岡山県	56.7	(58.5)	66.4	(70.0)	47.9	(48.0)
広島県	57.0	(58.8)	68.0	(70.8)	46.9	(48.0)
山口県	54.8	(56.7)	65.9	(68.7)	45.2	(46.3)
徳島県	54.3	(55.6)	63.4	(65.4)	46.3	(47.0)
香川県	57.1	(58.4)	66.9	(69.6)	48.1	(48.4)
愛媛県	55.0	(56.6)	65.1	(68.6)	46.4	(46.1)
高知県	55.7	(56.4)	64.1	(65.5)	48.5	(48.5)
福岡県	55.7	(57.5)	65.7	(68.8)	47.0	(47.6)
佐賀県	58.9	(59.3)	68.9	(69.6)	50.2	(50.5)
長崎県	54.6	(55.3)	64.6	(66.4)	46.2	(46.0)
熊本県	56.5	(57.6)	65.5	(67.3)	48.7	(49.3)
大分県	55.5	(57.4)	66.4	(69.1)	46.0	(47.4)
宮崎県	57.2	(57.8)	66.3	(68.4)	49.3	(48.6)
鹿児島県	55.5	(56.5)	65.0	(67.7)	47.4	(47.1)
沖縄県	56.2	(56.6)	64.5	(66.0)	48.4	(47.8)

図

全国の有業率(総数)



「非正規の職員・従業員」が増加

雇用者(役員を除く)を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が251万4千人(構成比:61.8%)、「非正規の職員・従業員」が155万5千人(同:38.2%)となっています。

雇用者数を前回調査と比べると、「正規の職員・従業員」が減少している一方、「非正規の職員・従業員」が増加しています。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が182万3千人(同:78.0%)、「非正規の職員・従業員」が51万5千人(同:22.0%)となっています。一方、女性は「正規の職員・従業員」が69万1千人(同:39.9%)、「非正規の職員・従業員」が104万1千人(同:60.1%)となっています。

(表10-1、図10)

key word

【正規の職員・従業員】
一般職員又は正社員などと呼ばれている者をいいます。

【パート、アルバイト】
就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」、「アルバイト」と呼ばれている者、又はそれらに近い名称で呼ばれている者をいいます。

【労働者派遣事業所の派遣社員】
労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者をいいます。

【契約社員】
専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者をいいます。

【嘱託】
労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいいます。

【その他】
上記以外の呼称の場合をいいます。

表 10-1 雇用形態別雇用者数(県)

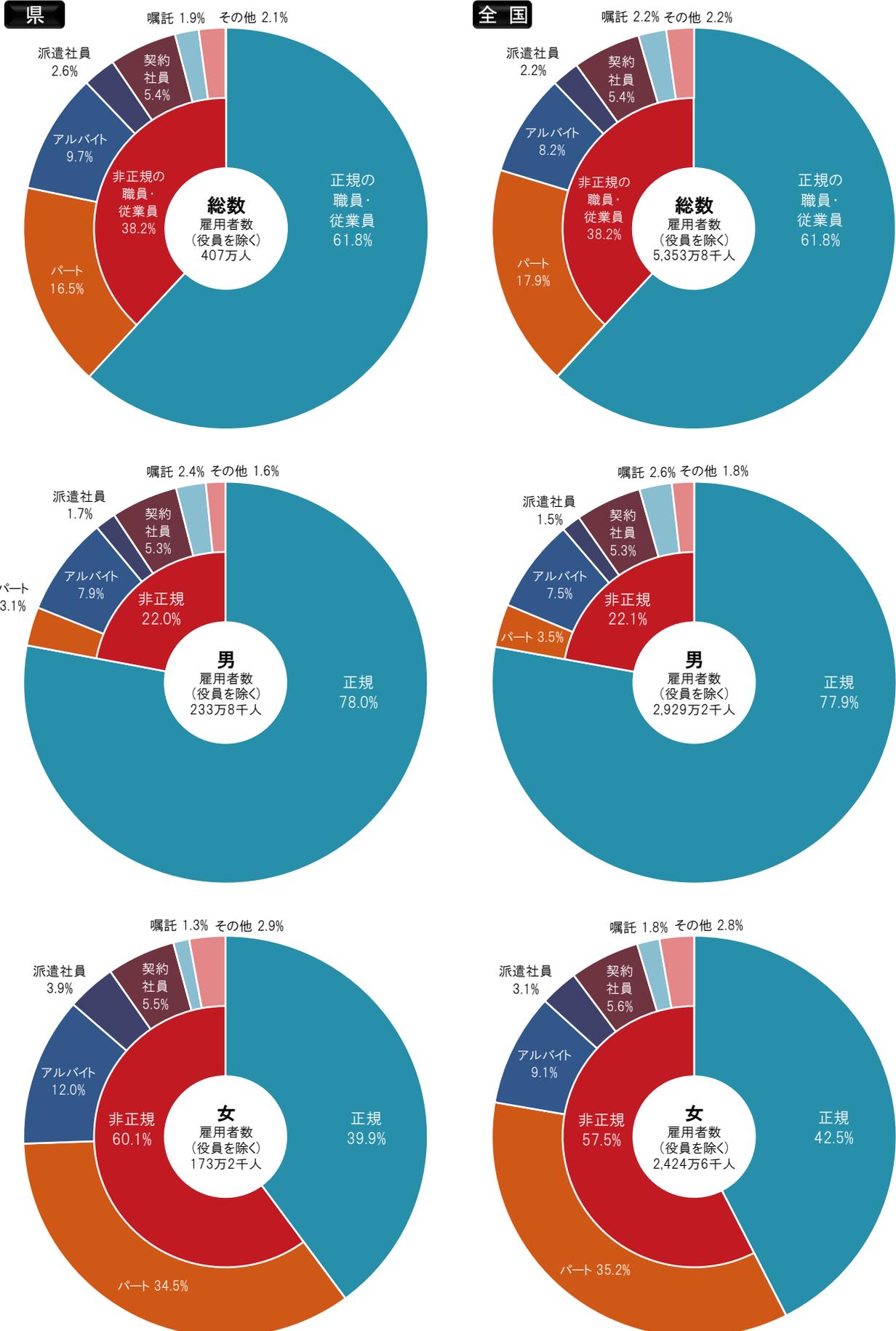
単位:千人
()は前回との差

	雇用者(役員を除く)								
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
総数	4,069.5 (48.3)	2,514.1 (-95.4)	1,555.4 (147.0)	670.9 (63.8)	393.6 (42.0)	107.2 (-29.0)	219.7 (38.6)	77.6 (4.5)	86.3 (27.0)
男	2,337.8 (-46.2)	1,823.0 (-90.8)	514.8 (46.7)	72.9 (8.1)	185.8 (10.2)	39.2 (-5.2)	124.9 (25.4)	55.6 (3.7)	36.4 (4.5)
女	1,731.7 (94.5)	691.1 (-4.6)	1,040.6 (100.3)	598.0 (55.8)	207.8 (31.8)	68.0 (-23.8)	94.8 (13.2)	22.1 (0.9)	49.9 (22.4)

表 10-2 雇用形態別雇用者数(全国)

	雇用者(役員を除く)								
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
総数	53,537.5 (275.0)	33,110.4 (-1,213.8)	20,427.1 (1,528.5)	9,560.8 (705.8)	4,391.9 (311.9)	1,187.3 (-420.2)	2,909.2 (654.5)	1,192.6 (134.1)	1,185.4 (142.5)
男	29,291.7 (-443.2)	22,809.0 (-989.7)	6,482.7 (572.0)	1,014.3 (99.3)	2,193.8 (135.2)	447.3 (-162.0)	1,551.5 (388.2)	758.3 (100.1)	517.6 (11.3)
女	24,245.7 (718.2)	10,301.3 (-224.2)	13,944.4 (956.4)	8,546.5 (606.5)	2,198.1 (176.8)	740.1 (-258.1)	1,357.7 (266.2)	434.3 (33.9)	667.8 (131.2)

図 10 雇用形態別雇用者の割合



(注)分母から分類不能又は不詳を除いて算出

「宿泊業、飲食サービス業」のパート・アルバイトの割合は68.0%

雇用者(役員を除く)を産業大分類別にみると、「製造業」が67万5千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が60万4千人、「医療、福祉」が44万4千人の順となっています。

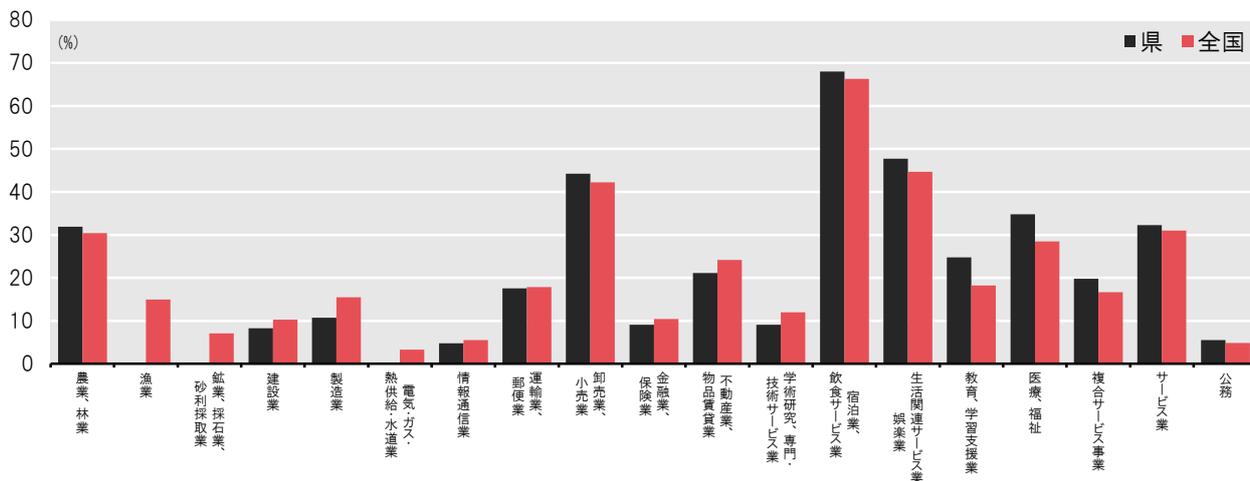
「雇用者(役員を除く)に占めるパート・アルバイトの割合」を産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が68.0%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が47.7%、「卸売業、小売業」が44.2%の順となっています。(表11-1、図11)

雇用形態別雇用者(役員を除く)の割合 全国ランキング(高い順)	
正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
1位 福井県 67.3%	1位 沖縄県 44.5%
2位 富山県 67.1%	2位 北海道 42.8%
3位 徳島県 66.3%	3位 京都府 41.8%
*P58【参考】都道府県別、雇用形態別雇用者の割合(役員を除く)参照	

表 11-1 産業大分類、雇用形態別雇用者数(県)

	総数 (役員を除く)		パート・アルバイト		雇用者に占める パート・アルバイトの割合	
	数	(千人)	数	(千人)	(%)	(前年比)
総数	4,069.5	(48.3)	1,064.5	(105.8)	26.2	(2.4)
農業、林業	13.8	(1.6)	4.4	(1.6)	31.9	(8.9)
漁業	0.9	(0.7)	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	1.9	(1.4)	-	-	-	-
建設業	239.7	(-18.4)	19.8	(-4.7)	8.3	(-1.2)
製造業	675.1	(-28.1)	72.3	(-8.7)	10.7	(-0.8)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	21.4	(-0.2)	-	-	-	-
情報通信業	259.7	(16.7)	12.4	(3.2)	4.8	(1.0)
運輸業、 郵便業	240.7	(-5.9)	42.3	(4.7)	17.6	(2.4)
卸売業、 小売業	603.7	(-60.0)	267.0	(9.7)	44.2	(5.4)
金融業、 保険業	127.8	(-3.2)	11.6	(-2.3)	9.1	(-1.5)
不動産業、 物品賃貸業	97.0	(15.8)	20.5	(6.2)	21.1	(3.5)
学術研究、専門・ 技術サービス業	148.2	(3.1)	13.5	(2.0)	9.1	(1.2)
宿泊業、 飲食サービス業	244.4	(12.5)	166.2	(17.2)	68.0	(3.7)
生活関連サービス業、 娯楽業	122.8	(-10.1)	58.6	(3.1)	47.7	(5.9)
教育、学習支援業	196.7	(14.6)	48.8	(5.1)	24.8	(0.8)
医療、福祉	444.2	(111.2)	154.5	(43.4)	34.8	(1.4)
複合サービス事業	22.2	(1.7)	4.4	(1.7)	19.8	(6.6)
サービス業 (他に分類されないもの)	292.9	(12.7)	94.6	(15.7)	32.3	(4.1)
公務 (他に分類されるものを除く)	110.9	(-16.4)	6.1	(0.6)	5.5	(1.2)

図 11 産業大分類別雇用者に占めるパート・アルバイトの割合



(注)各産業の総数を分母として算出

表 11-2 産業大分類、雇用形態別雇用者数(全国)

単位:千人,%
()は前回との差(千人,ポイント)

産業	総数 (役員を除く)		パート・アルバイト		雇用者に占める パート・アルバイトの割合	
	数	(差)	数	(差)	%	(差)
総数	53,537.5	(275.0)	13,952.7	(1017.7)	26.1	(1.8)
農業、林業	669.8	(122.6)	203.6	(43.3)	30.4	(1.1)
漁業	77.1	(1.1)	11.6	(-0.6)	15.0	(-1.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	22.6	(-2.9)	1.6	(0.1)	7.1	(1.2)
建設業	3,327.6	(-401.5)	344.0	(-30.6)	10.3	(0.3)
製造業	9,728.9	(-492.3)	1,509.1	(-105.7)	15.5	(-0.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	334.3	(-41.3)	11.0	(3.8)	3.3	(1.4)
情報通信業	1,691.6	(-110.7)	93.4	(-19.0)	5.5	(-0.7)
運輸業、郵便業	3,197.5	(-21.8)	573.8	(13.7)	17.9	(0.5)
卸売業、小売業	8,345.2	(-544.5)	3,524.4	(74.1)	42.2	(3.4)
金融業、保険業	1,528.7	(-69.0)	159.0	(-13.1)	10.4	(-0.4)
不動産業、物品賃貸業	821.2	(5.6)	198.9	(18.9)	24.2	(2.1)
学術研究、専門・技術サービス業	1,498.2	(65.4)	180.3	(12.0)	12.0	(0.3)
宿泊業、飲食サービス業	3,078.6	(21.9)	2,039.7	(106.8)	66.3	(3.1)
生活関連サービス業、娯楽業	1,738.2	(-18.2)	776.9	(50.6)	44.7	(3.3)
教育、学習支援業	2,700.4	(103.3)	492.0	(62.5)	18.2	(1.7)
医療、福祉	6,701.7	(1167.4)	1,912.1	(464.7)	28.5	(2.3)
複合サービス事業	509.1	(24.9)	85.0	(9.2)	16.7	(1.0)
サービス業(他に分類されないもの)	3,385.2	(323.0)	1,048.3	(158.5)	31.0	(1.9)
公務(他に分類されるものを除く)	2,187.4	(3.2)	107.8	(24.3)	4.9	(1.1)

雇用契約期間は「6か月超1年以下」が最も多い

雇用者(役員を除く)を雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない」者が273万2千人、「雇用契約期間の定めがある」者が96万9千人となっています。

「雇用契約期間の定めがある」者について、1回当りの雇用契約期間別にみると、「6か月超1年以下」が37万2千人と最も多く、次いで「1か月以上6か月以下」が28万3千人、「1年超3年以下」が14万3千人の順となっています。(表12-1)

図 12-1 雇用契約期間別雇用者の割合(県)

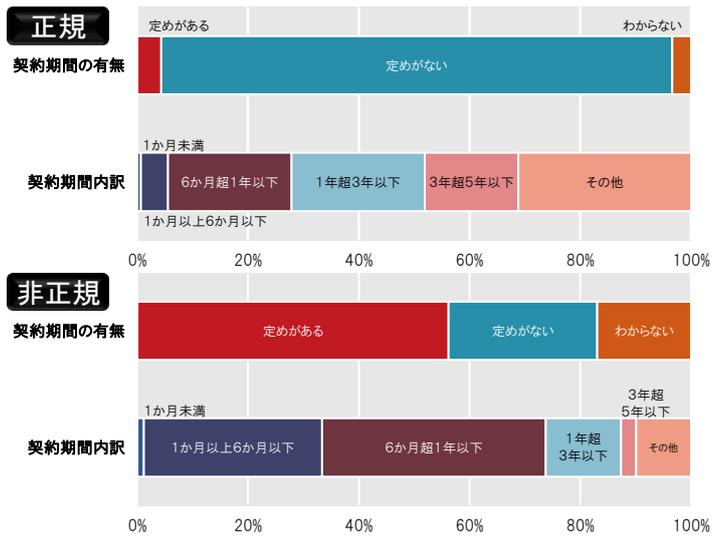


表 12-1 雇用契約期間別雇用者数(県)

		雇用者(役員を除く)					
		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	
総数	総数	4,069.5	2,514.1	1,555.4	670.9	393.6	107.2
	雇用契約期間の定めがない	2,732.2	2,320.8	411.5	227.1	125.5	15.2
	雇用契約期間の定めがある	969.4	108.1	861.4	341.2	147.0	79.0
	1か月未満	10.7	0.7	10.0	1.4	2.7	3.9
	1か月以上6か月以下	282.8	5.3	277.6	112.8	65.7	52.1
	6か月超1年以下	371.6	24.1	347.5	150.0	52.8	10.2
	1年超3年以下	143.2	26.0	117.2	44.9	13.8	8.1
	3年超5年以下	42.1	18.3	23.8	6.3	2.0	1.3
	その他	119.0	33.7	85.3	25.8	10.0	3.5
	わからない	344.1	85.0	259.2	93.9	116.5	12.2
男	総数	2,337.8	1,823.0	514.8	72.9	185.8	39.2
	雇用契約期間の定めがない	1,793.5	1,687.9	105.6	16.0	61.1	9.5
	雇用契約期間の定めがある	394.0	77.9	316.1	48.7	68.7	24.3
	1か月未満	3.9	0.3	3.6	0.3	1.7	0.6
	1か月以上6か月以下	90.5	4.3	86.2	14.1	31.7	15.0
	6か月超1年以下	150.9	18.7	132.1	23.7	23.0	4.2
	1年超3年以下	61.3	15.5	45.8	5.7	7.0	3.1
	3年超5年以下	23.7	13.2	10.5	1.3	0.5	0.3
	その他	63.8	25.9	37.9	3.7	4.8	1.1
	わからない	142.0	56.8	85.1	7.3	53.4	5.0
女	総数	1,731.7	691.1	1,040.6	598.0	207.8	68.0
	雇用契約期間の定めがない	938.8	632.9	305.9	211.1	64.5	5.7
	雇用契約期間の定めがある	575.4	30.1	545.3	292.5	78.3	54.7
	1か月未満	6.8	0.4	6.4	1.2	1.0	3.3
	1か月以上6か月以下	192.3	0.9	191.4	98.7	34.0	37.1
	6か月超1年以下	220.8	5.4	215.4	126.3	29.8	6.0
	1年超3年以下	81.9	10.5	71.4	39.2	6.8	4.9
	3年超5年以下	18.4	5.0	13.3	5.0	1.4	1.1
	その他	55.2	7.8	47.4	22.1	5.3	2.4
	わからない	202.2	28.1	174.0	86.6	63.2	7.2

(注)各総数を分母として算出

単位:千人

図 12-2 雇用契約期間別雇用者の割合(全国)

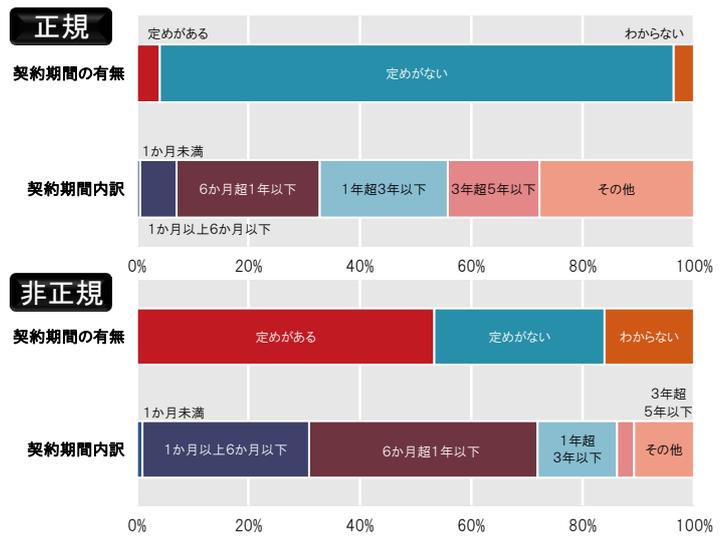


表 12-2 雇用契約期間別雇用者数(全国)

(注)各総数を分母として算出
単位:千人

		雇用者(役員を除く)					
			正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員
総数	総数	53,537.5	33,110.4	20,427.1	9,560.8	4,391.9	1,187.3
	雇用契約期間の定めがない	36,698.9	30,539.9	6,159.1	3,714.6	1,566.9	184.3
	雇用契約期間の定めがある	12,119.3	1,354.4	10,764.9	4,384.3	1,485.5	839.1
	1か月未満	109.3	7.4	101.9	26.1	32.9	25.2
	1か月以上6か月以下	3,310.9	88.5	3,222.5	1,440.2	611.6	499.0
	6か月超1年以下	4,767.7	348.6	4,419.1	1,920.8	494.0	144.5
	1年超3年以下	1,849.2	311.7	1,537.6	559.9	160.5	101.1
	3年超5年以下	547.1	222.3	324.8	93.6	30.8	17.7
	その他	1,535.1	376.0	1,159.1	343.7	155.8	51.6
	わからない	4,447.0	1,212.5	3,234.5	1,348.0	1,276.0	156.0
男	総数	29,291.7	22,809.0	6,482.7	1,014.3	2,193.8	447.3
	雇用契約期間の定めがない	22,602.6	21,099.2	1,503.4	316.4	774.0	94.4
	雇用契約期間の定めがある	4,703.1	912.0	3,791.1	551.8	726.6	281.9
	1か月未満	46.9	4.0	42.9	4.8	18.4	8.7
	1か月以上6か月以下	1,052.1	57.5	994.6	182.5	285.4	157.0
	6か月超1年以下	1,787.4	236.3	1,551.1	239.0	235.3	52.1
	1年超3年以下	736.2	190.5	545.7	62.3	79.2	33.5
	3年超5年以下	317.7	160.7	157.1	16.6	18.2	10.4
	その他	762.7	263.0	499.7	46.7	90.1	20.3
	わからない	1,899.8	795.1	1,104.7	135.0	656.5	68.0
女	総数	24,245.7	10,301.3	13,944.4	8,546.5	2,198.1	740.1
	雇用契約期間の定めがない	14,096.3	9,440.6	4,655.7	3,398.2	792.9	89.9
	雇用契約期間の定めがある	7,416.2	442.3	6,973.9	3,832.4	758.9	557.2
	1か月未満	62.4	3.4	59.0	21.3	14.6	16.5
	1か月以上6か月以下	2,258.9	30.9	2,227.9	1,257.6	326.2	342.0
	6か月超1年以下	2,980.3	112.3	2,868.0	1,681.9	258.6	92.4
	1年超3年以下	1,113.0	121.1	991.8	497.5	81.2	67.7
	3年超5年以下	229.3	61.6	167.7	77.0	12.6	7.3
	その他	772.4	113.0	659.4	297.1	65.7	31.3
	わからない	2,547.2	417.4	2,129.8	1,213.1	619.5	88.0

雇用者の所得は「300-399万円」が最も多い

雇用者(役員を含む)を所得階級別にみると、「300-399万円」が57万7千人と最も多く、次いで「50-99万円」が49万7千人、「400-499万円」が46万5千人の順となっています。

男女別にみると、男性は「300-399万円」が37万3千人と最も多く、次いで「400-499万円」が34万8千人、「500-599万円」が26万2千人の順となっています。一方、女性は「50-99万円」が39万8千人と最も多く、次いで「100-149万円」が24万9千人、「300-399万円」が20万4千人の順となっています。(表13-1)

表 13-1 所得階級別雇用者数(県)

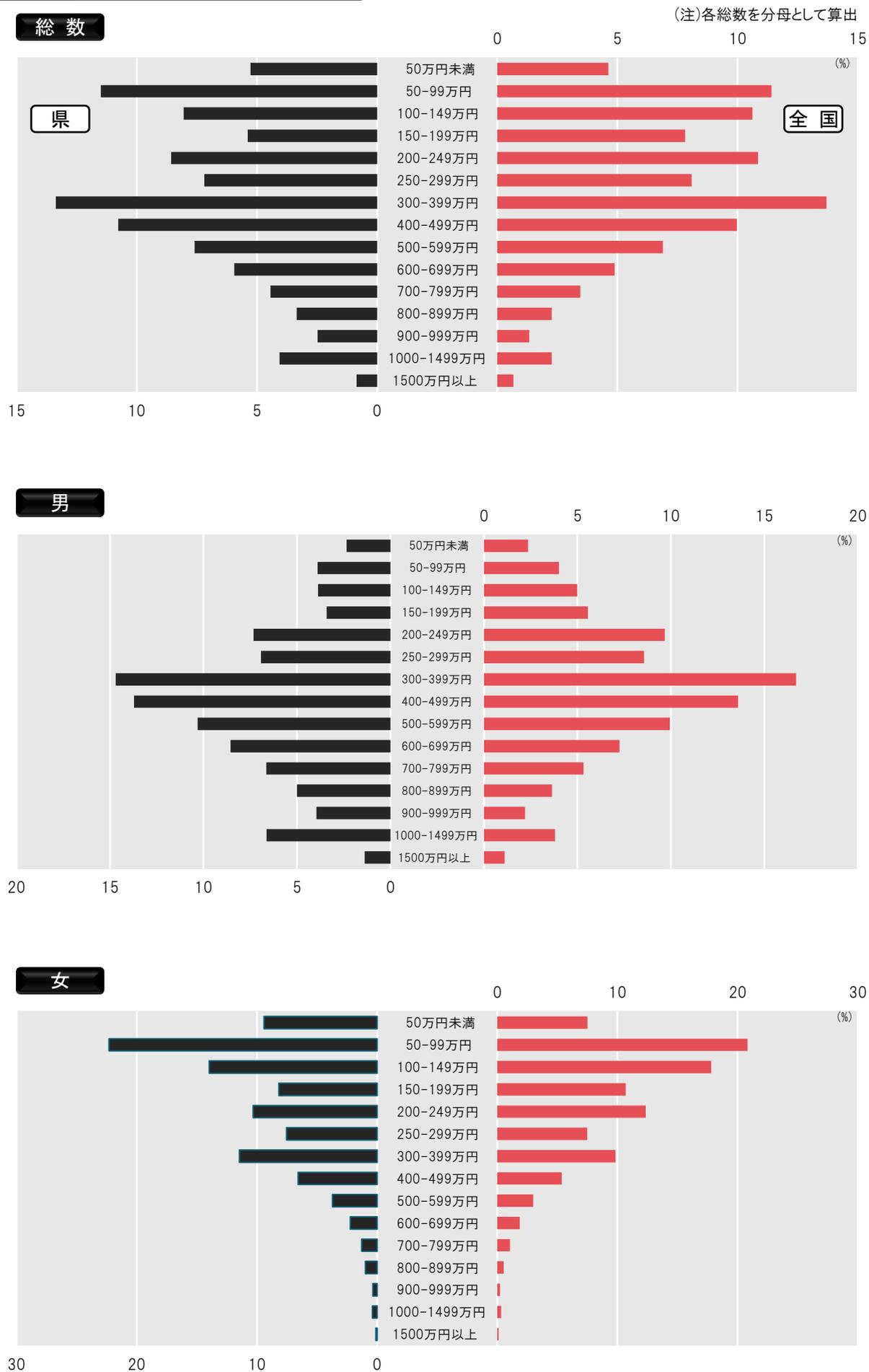
	総数(役員を含む)		男		女	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)
総数	4,318.2	(-13.2)	2,535.3	(-90.7)	1,782.9	(77.5)
50万円未満	227.4	(17.0)	59.4	(5.3)	168.0	(11.7)
50-99万円	496.5	(29.8)	98.8	(0.6)	397.7	(29.1)
100-149万円	347.4	(55.8)	98.3	(13.9)	249.1	(41.9)
150-199万円	232.5	(14.4)	86.7	(-2.0)	145.8	(16.5)
200-249万円	369.9	(16.2)	185.8	(33.4)	184.1	(-17.2)
250-299万円	310.2	(6.5)	175.7	(13.5)	134.5	(-7.0)
300-399万円	577.1	(10.1)	372.7	(4.6)	204.4	(5.5)
400-499万円	465.0	(1.2)	347.8	(5.8)	117.2	(-4.7)
500-599万円	327.9	(-37.3)	261.5	(-38.6)	66.4	(1.4)
600-699万円	256.6	(-21.2)	216.7	(-26.4)	39.9	(5.2)
700-799万円	191.4	(-26.0)	168.5	(-25.3)	22.9	(-0.7)
800-899万円	144.4	(-22.7)	127.0	(-24.3)	17.4	(1.6)
900-999万円	106.8	(-14.0)	100.5	(-14.8)	6.4	(0.8)
1000-1499万円	175.2	(-28.6)	168.0	(-24.9)	7.1	(-3.8)
1500万円以上	36.9	(-8.4)	34.9	(-7.7)	1.9	(-0.8)

単位:千人
()は前回との差

表 13-2 所得階級別雇用者数(全国)

	総数(役員を含む)		男		女	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)
総数	57,008.8	(-265.4)	31,959.4	(-854.6)	25,049.4	(589.2)
50万円未満	2,631.3	(263.5)	754.4	(105.0)	1,876.9	(158.5)
50-99万円	6,501.2	(182.7)	1,283.1	(72.9)	5,218.1	(109.8)
100-149万円	6,054.0	(339.1)	1,595.9	(116.6)	4,458.1	(222.5)
150-199万円	4,456.7	(41.6)	1,779.0	(77.0)	2,677.7	(-35.4)
200-249万円	6,182.1	(220.3)	3,090.2	(154.4)	3,092.0	(66.0)
250-299万円	4,611.9	(-28.9)	2,735.7	(-25.8)	1,876.2	(-3.1)
300-399万円	7,804.6	(5.7)	5,337.8	(-20.6)	2,466.7	(26.2)
400-499万円	5,683.2	(-91.7)	4,342.3	(-142.5)	1,340.8	(50.7)
500-599万円	3,927.8	(-90.5)	3,179.8	(-136.5)	748.0	(46.0)
600-699万円	2,781.1	(-145.5)	2,316.4	(-150.6)	464.6	(5.0)
700-799万円	1,967.9	(-318.8)	1,702.4	(-269.5)	265.5	(-49.3)
800-899万円	1,292.4	(-238.8)	1,161.0	(-218.5)	131.4	(-20.2)
900-999万円	756.4	(-220.1)	702.1	(-203.9)	54.3	(-16.2)
1000-1499万円	1,293.4	(-198.2)	1,215.5	(-189.6)	77.8	(-8.8)
1500万円以上	382.7	(-44.8)	354.8	(-40.8)	28.0	(-3.9)

図 13 所得階級別雇用者の割合



転職者比率は全国第10位

1年前と比べた就業状態の変化(就業異動)の状況をみると、「継続就業者」は403万7千人、「転職者」は24万4千人、「新規就業者」は29万7千人、「離職者」は23万4千人、「継続非就業者」は294万9千人となっています。現在の有業者に対する「転職者」の割合(「転職者比率」)は5.2%となっており、全国第10位となっています。(表14-1、P38【参考】都道府県別転職者比率参照)

key word

【継続就業者】

1年前も現在と同じ勤め先(企業)で就業していた者をいいます。

【転職者】

1年前の勤め先(企業)と現在の勤め先が異なる者をいいます。

【新規就業者】

1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者をいいます。

【離職者】

1年前には仕事をしていたが、その仕事をやめて、現在は仕事をしていない者をいいます。

【継続非就業者】

1年前も現在も仕事をしていない者をいいます。

【転職者比率】

現在の有業者に占める転職者の割合をいいます。

表 14-1 過去1年以内の就業異動別有業者数・無業者数(県)

単位:千人,%
()は前回との差(千人,ポイント)

	有業者					無業者		
		継続就業者	転職者	転職者比率	新規就業者		離職者	継続非就業者
総数	4,682.8	4,036.5	243.6	5.2	297.0	3,198.2	234.0	2,948.5
	(-39.7)	(40.5)	(-24.7)	(-0.5)	(-39.0)	(249.5)	(9.8)	(246.0)
男	2,771.3	2,456.4	126.5	4.6	127.5	1,161.1	101.1	1,052.4
	(-103.1)	(-64.4)	(-7.4)	(-0.1)	(-20.2)	(176.2)	(8.9)	(167.5)
女	1,911.5	1,580.1	117.1	6.1	169.5	2,037.1	132.8	1,896.1
	(63.4)	(104.9)	(-17.3)	(-1.2)	(-18.8)	(73.3)	(0.7)	(78.5)

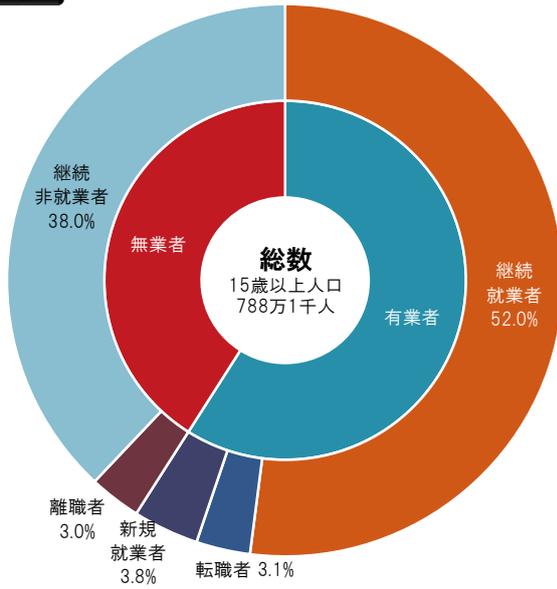
表 14-2 過去1年以内の就業異動別有業者数・無業者数(全国)

	有業者					無業者		
		継続就業者	転職者	転職者比率	新規就業者		離職者	継続非就業者
総数	64,420.7	56,237.4	3,199.8	5.0	3,800.0	46,394.4	3,156.6	42,827.5
	(-1,556.8)	(-442.0)	(-483.6)	(-0.6)	(-243.7)	(2,070.4)	(-124.2)	(2,190.5)
男	36,744.5	32,873.5	1,574.0	4.3	1,609.4	16,668.7	1,371.9	15,137.6
	(-1,430.3)	(-855.4)	(-234.9)	(-0.4)	(-76.5)	(1,560.9)	(79.7)	(1,469.0)
女	27,676.2	23,363.9	1,625.8	5.9	2,190.6	29,725.7	1,784.7	27,689.9
	(-126.5)	(413.5)	(-248.7)	(-0.8)	(-167.2)	(509.5)	(-203.9)	(721.5)

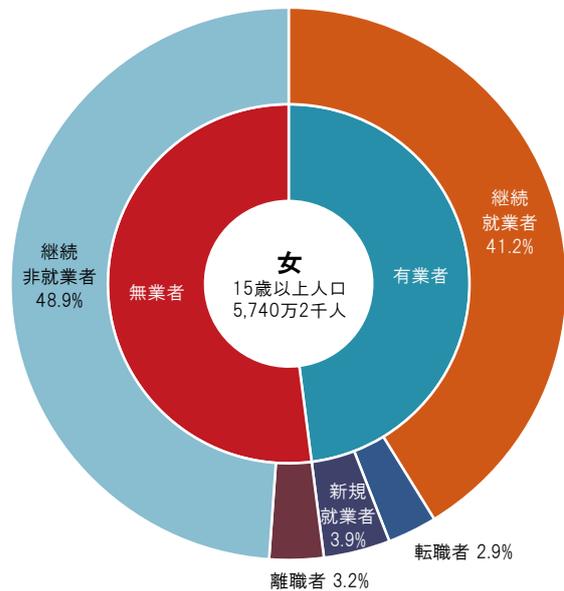
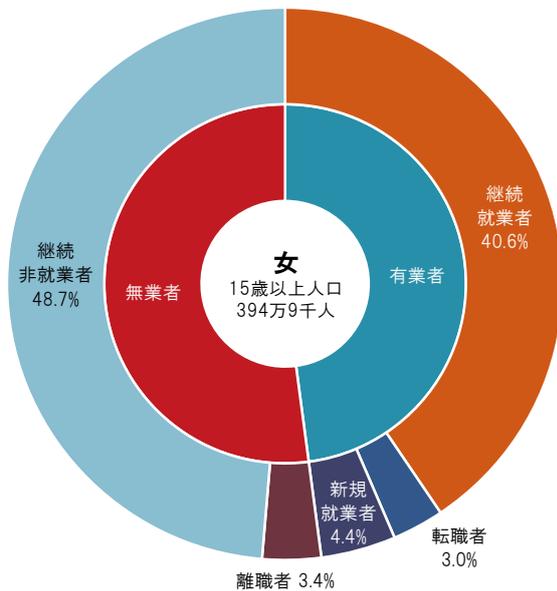
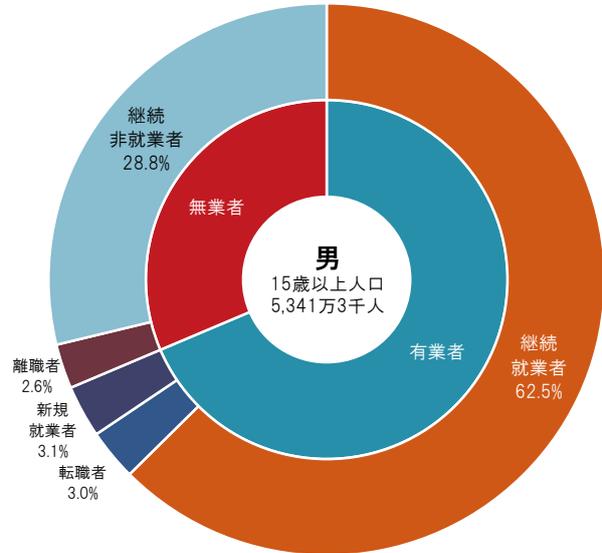
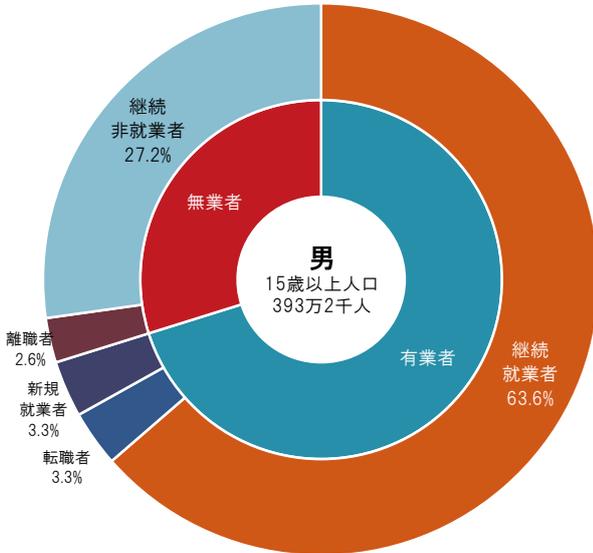
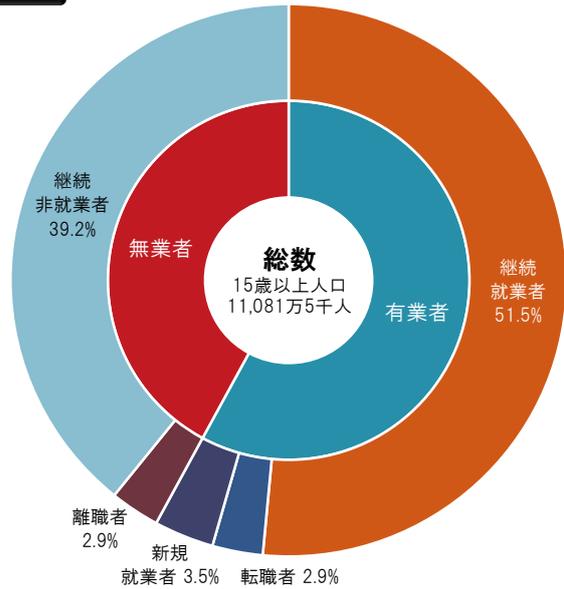
図 14 就業異動別有業者・無業者の割合

(注)分母から分類不能又は不詳を除いて算出

県



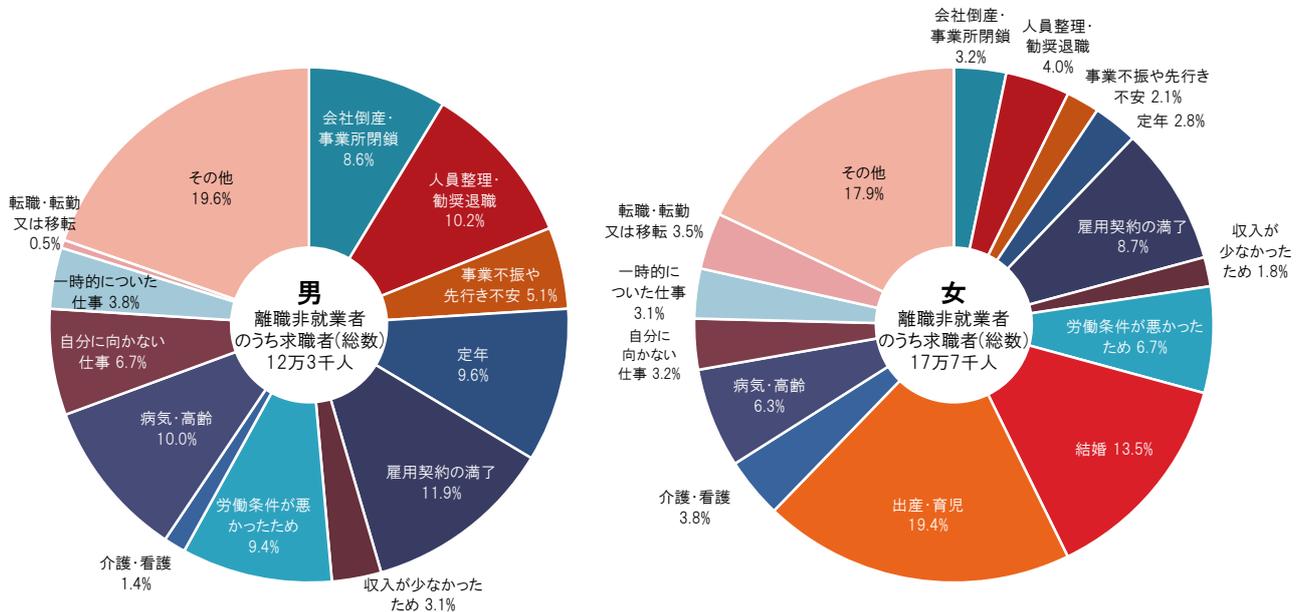
全国



男性は「雇用契約満了のため」、女性は「出産・育児のため」が最も多い

現在無業者で求職中の者について前職を辞めた理由別(「その他」を除く)にみると、男性は「雇用契約の満了のため」が1万4千人と最も多く、次いで、「人員整理・勧奨退職のため」の1万2千人、「病気・高齢のため」の1万2千人の順となっています。一方、女性は「出産・育児のため」が3万3千人と最も多く、次いで「結婚のため」の2万3千人、「雇用契約の満了のため」1万5千人の順となっています。(表15)

図 15 前職の離職理由別求職者の割合(県)



(注)分母から分類不能又は不詳を除いて算出

表 15 前職の離職理由別求職者数(県・全国)

	県			全国		
	総数	男	女	総数	男	女
総数(離職非就業者のうち求職者)	299.4	122.9	176.6	3,924.4	1,649.4	2,275.0
会社倒産・事業所閉鎖のため	15.7	10.1	5.5	282.7	143.8	139.0
人員整理・勧奨退職のため	18.8	12.0	6.8	265.3	167.1	98.3
事業不振や先行き不安のため	9.5	6.0	3.5	121.0	78.9	42.1
定年のため	16.0	11.3	4.7	255.9	182.2	73.7
雇用契約の満了のため	28.5	13.9	14.7	334.7	160.4	174.3
収入が少なかったため	6.7	3.6	3.1	105.6	54.9	50.7
労働条件が悪かったため	22.3	11.0	11.3	276.2	135.3	140.9
結婚のため	22.9	-	22.9	246.9	2.0	245.0
出産・育児のため	32.9	-	32.9	338.8	1.5	337.3
介護・看護のため	8.0	1.6	6.4	113.1	23.9	89.2
病気・高齢のため	22.3	11.7	10.6	334.1	161.6	172.5
自分に向かない仕事だった	13.2	7.8	5.4	183.9	92.7	91.1
一時的についた仕事だから	9.8	4.5	5.3	144.5	73.5	71.0
家族の転職・転職又は事業所の移転のため	6.6	0.6	6.0	67.7	7.3	60.4
その他	53.4	23.0	30.4	745.5	326.9	418.6



表

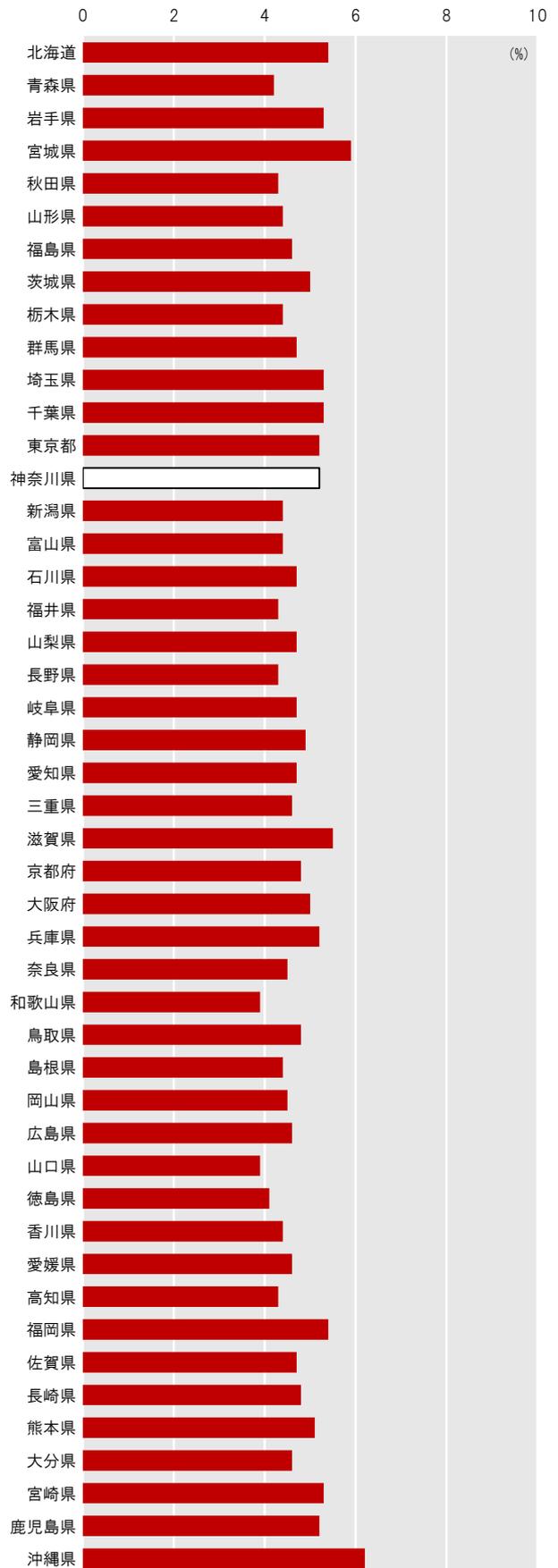
都道府県別転職者比率

単位:%
()は前回の結果

	総数		男	女
全国	5.0	(5.6)	4.3	5.9
北海道	5.4	(5.9)	4.5	6.5
青森県	4.2	(4.1)	4.2	4.2
岩手県	5.3	(5.0)	4.6	6.1
宮城県	5.9	(5.6)	5.3	6.6
秋田県	4.3	(4.3)	3.9	4.9
山形県	4.4	(5.2)	3.8	5.2
福島県	4.6	(4.8)	4.4	4.9
茨城県	5.0	(6.1)	4.3	5.9
栃木県	4.4	(5.5)	3.7	5.3
群馬県	4.7	(5.7)	3.8	5.8
埼玉県	5.3	(5.7)	4.6	6.2
千葉県	5.3	(6.2)	4.5	6.5
東京都	5.2	(6.4)	4.1	6.6
神奈川県	5.2	(5.7)	4.6	6.1
新潟県	4.4	(5.3)	4.0	5.0
富山県	4.4	(4.7)	4.1	4.8
石川県	4.7	(5.6)	4.0	5.5
福井県	4.3	(5.0)	4.1	4.7
山梨県	4.7	(4.4)	4.1	5.5
長野県	4.3	(5.4)	3.4	5.4
岐阜県	4.7	(5.8)	4.2	5.3
静岡県	4.9	(5.7)	4.2	5.7
愛知県	4.7	(5.5)	4.0	5.8
三重県	4.6	(5.0)	3.7	5.7
滋賀県	5.5	(6.3)	4.7	6.6
京都府	4.8	(5.4)	4.1	5.6
大阪府	5.0	(5.6)	4.5	5.8
兵庫県	5.2	(5.5)	4.4	6.4
奈良県	4.5	(5.0)	3.7	5.5
和歌山県	3.9	(4.5)	3.3	4.7
鳥取県	4.8	(5.0)	4.7	4.9
島根県	4.4	(5.2)	4.0	5.0
岡山県	4.5	(5.1)	3.6	5.8
広島県	4.6	(4.8)	4.3	5.1
山口県	3.9	(4.5)	3.6	4.3
徳島県	4.1	(4.4)	3.6	4.6
香川県	4.4	(5.1)	3.7	5.2
愛媛県	4.6	(4.9)	4.1	5.2
高知県	4.3	(4.5)	3.4	5.3
福岡県	5.4	(6.2)	4.9	6.1
佐賀県	4.7	(5.3)	3.7	5.9
長崎県	4.8	(4.5)	4.4	5.4
熊本県	5.1	(5.0)	4.4	5.8
大分県	4.6	(5.5)	4.3	4.9
宮崎県	5.3	(5.1)	5.1	5.6
鹿児島県	5.2	(4.6)	5.1	5.3
沖縄県	6.2	(7.5)	5.2	7.4

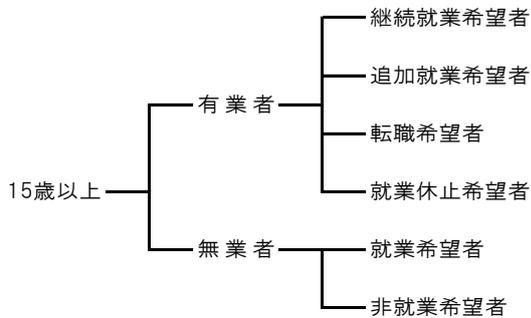
図

全国の転職者比率(総数)



有業者の78.2%が今の仕事を今後も続けたいと希望

有業者を就業希望意識別にみると、「継続就業希望者」が363万人(構成比:78.2%)と最も多く、次いで「転職希望者」が55万7千人(同:12.0%)、「追加就業希望者」が29万3千人(同:6.3%)、「就業休止希望者」が16万人(同:3.4%)の順となっています。(表16-1、図16)



key word

【継続就業希望者】

現在就いている仕事を今後も続けたいと思っている者のうち、次の「追加就業希望者」に該当しない者をいいます。

【追加就業希望者】

現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者をいいます。

【転職希望者】

現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者をいいます。

【就業休止希望者】

現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者をいいます。

表 16-1 就業希望意識別有業者数(県)

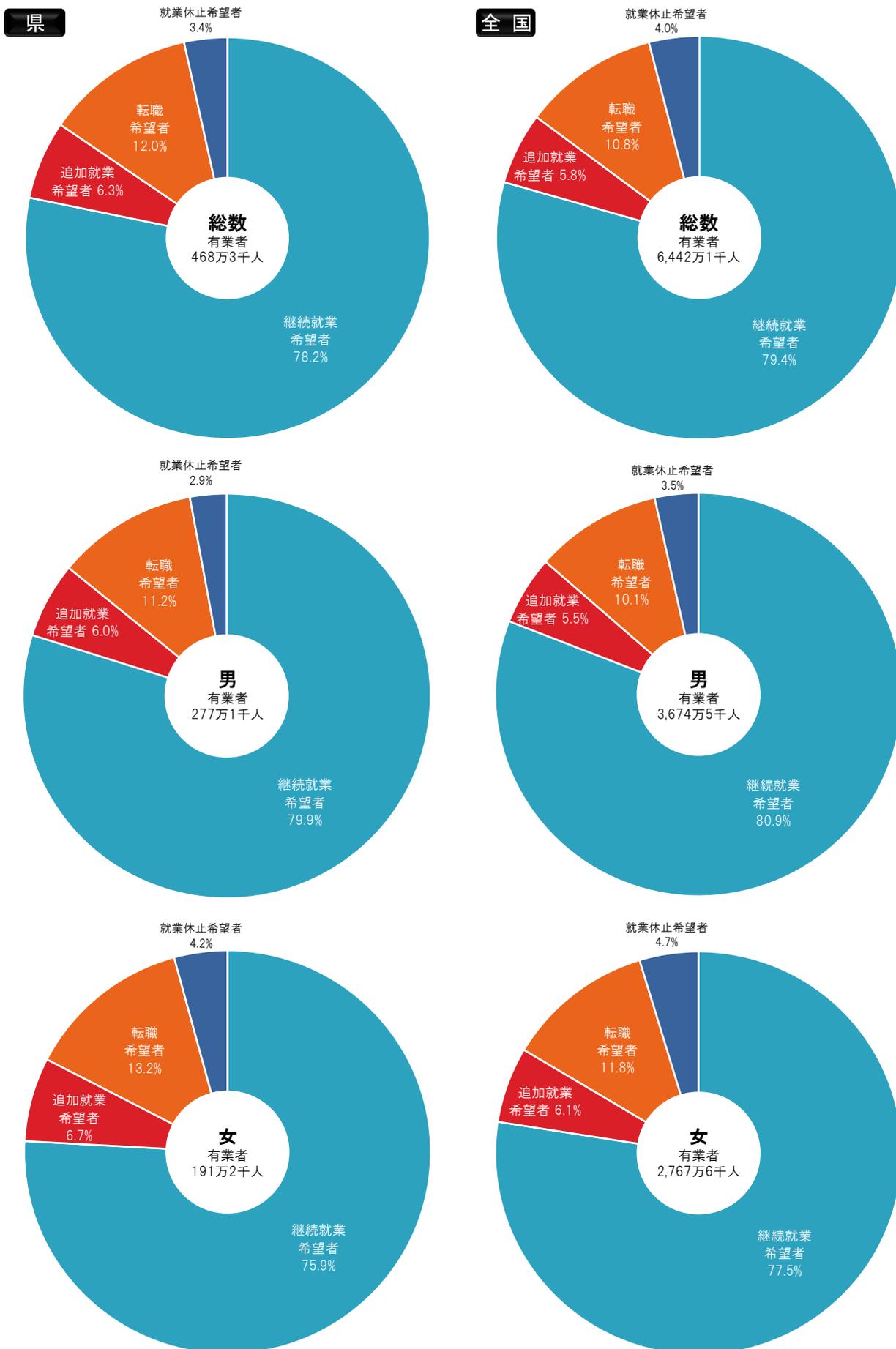
	有業者				
	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	
総数	4,682.8	3,629.7	293.2	556.9	159.7
	(-39.7)	(-33.0)	(33.8)	(-63.5)	(21.7)
男	2,771.3	2,191.6	165.7	307.2	79.5
	(-103.1)	(-67.1)	(9.5)	(-58.8)	(14.5)
女	1,911.5	1,438.1	127.5	249.7	80.2
	(63.4)	(34.2)	(24.3)	(-4.6)	(7.3)

単位:千人
()は前回との差

表 16-2 就業希望意識別有業者数(全国)

	有業者				
	継続就業希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	
総数	64,420.7	50,746.8	3,678.3	6,901.0	2,553.7
	(-1,556.8)	(-1,100.3)	(221.1)	(-832.3)	(196.8)
男	36,744.5	29,467.6	2,011.8	3,672.2	1,265.5
	(-1,430.3)	(-1,059.8)	(83.9)	(-591.1)	(164.2)
女	27,676.2	21,279.2	1,666.6	3,228.7	1,288.1
	(-126.5)	(-40.5)	(137.3)	(-241.3)	(32.5)

図 16 就業希望意識別有業者の割合



(注)分母から分類不能又は不詳を除いて算出

男性の継続就業希望者のうち、21.6%が就業時間の短縮を希望

有業者のうち、継続就業希望者についてみると、「就業時間を増やしたい」と希望する者は27万5千人(構成比:7.6%)、「就業時間を減らしたい」と希望する者は67万7千人(同:18.7%)となっています。

男女別にみると、男性では「就業時間を増やしたい」と希望する者は12万7千人(同:5.8%)、「就業時間を減らしたい」と希望する者は47万3千人(同:21.6%)となっています。一方、女性では「就業時間を増やしたい」と希望する者は14万8千人(同:10.3%)、「就業時間を減らしたい」と希望する者は20万5千人(同:14.2%)となっています。(表17-1)

表 17-1 就業時間希望、年間就業日数、週間就業時間別継続就業希望者数(県)

単位:千人,%

	総数					雇用者(役員を含む)				
	総数	就業時間を増やしたい 構成比	就業時間を減らしたい 構成比	総数	就業時間を増やしたい 構成比	就業時間を減らしたい 構成比	総数	就業時間を増やしたい 構成比	就業時間を減らしたい 構成比	
総数(総数)	3,629.7	275.4	7.6	677.4	18.7	3,350.7	246.0	7.3	624.2	18.6
200日未満	792.4	119.6	15.1	51.4	6.5	704.0	102.3	14.5	44.6	6.3
200~249日	1,337.6	91.5	6.8	231.8	17.3	1,292.4	87.1	6.7	223.4	17.3
35時間未満	205.0	27.6	-	18.0	-	190.9	26.6	-	15.4	-
35~48時間	875.6	53.8	-	116.9	-	853.8	52.3	-	113.8	-
49~59時間	186.1	6.6	-	66.0	-	181.3	5.9	-	65.0	-
60時間以上	65.1	2.7	-	29.5	-	61.7	2.1	-	27.9	-
250~299日	1,163.0	51.4	4.4	291.4	25.1	1,091.7	46.4	4.3	276.4	25.3
35時間未満	79.1	9.2	-	9.4	-	71.6	8.4	-	8.4	-
35~48時間	621.2	27.8	-	97.3	-	591.0	25.5	-	93.1	-
49~59時間	270.8	10.0	-	88.8	-	255.0	8.7	-	85.6	-
60時間以上	189.8	4.5	-	95.7	-	172.5	3.9	-	89.2	-
300日以上	293.6	10.9	3.7	99.2	33.8	230.1	8.4	3.7	76.6	33.3
35時間未満	19.6	1.3	-	1.7	-	14.0	0.9	-	1.1	-
35~48時間	92.5	6.6	-	16.0	-	79.6	6.2	-	12.6	-
49~59時間	62.5	1.0	-	19.3	-	50.2	0.4	-	15.4	-
60時間以上	116.7	2.0	-	61.9	-	84.7	1.0	-	47.5	-
男(総数)	2,191.6	127.3	5.8	472.8	21.6	2,007.5	109.4	5.4	433.0	21.6
200日未満	265.3	28.8	10.9	23.2	8.7	220.2	19.7	8.9	19.4	8.8
200~249日	847.6	54.0	6.4	156.6	18.5	818.2	51.4	6.3	149.8	18.3
35時間未満	55.6	7.3	-	6.3	-	49.4	7.0	-	4.7	-
35~48時間	573.9	39.1	-	70.3	-	557.9	37.9	-	67.7	-
49~59時間	158.0	4.7	-	53.7	-	153.9	4.2	-	52.6	-
60時間以上	55.3	2.5	-	25.2	-	52.9	2.1	-	23.8	-
250~299日	827.4	34.7	4.2	209.1	25.3	771.8	30.5	4.0	198.0	25.7
35時間未満	29.5	2.2	-	3.5	-	25.5	1.6	-	3.3	-
35~48時間	416.2	20.9	-	59.3	-	392.6	18.8	-	56.0	-
49~59時間	220.5	7.5	-	65.6	-	206.4	6.2	-	62.9	-
60時間以上	160.0	4.2	-	80.5	-	146.3	3.9	-	75.5	-
300日以上	223.1	8.4	3.8	81.0	36.3	176.5	6.7	3.8	63.4	35.9
35時間未満	8.4	0.5	-	0.7	-	6.0	0.5	-	0.7	-
35~48時間	65.0	5.3	-	10.1	-	56.4	4.8	-	8.0	-
49~59時間	49.0	1.0	-	15.6	-	39.1	0.4	-	12.6	-
60時間以上	98.7	1.7	-	54.2	-	73.4	1.0	-	42.2	-
女(総数)	1,438.1	148.1	10.3	204.7	14.2	1,343.2	136.6	10.2	191.2	14.2
200日未満	527.1	90.8	17.2	28.2	5.4	483.8	82.6	17.1	25.2	5.2
200~249日	490.0	37.5	7.7	75.2	15.3	474.2	35.7	7.5	73.6	15.5
35時間未満	149.4	20.3	-	11.8	-	141.4	19.5	-	10.7	-
35~48時間	301.7	14.7	-	46.6	-	295.9	14.4	-	46.2	-
49~59時間	28.1	2.0	-	12.4	-	27.4	1.7	-	12.4	-
60時間以上	9.8	0.2	-	4.2	-	8.9	-	-	4.0	-
250~299日	335.6	16.7	5.0	82.3	24.5	319.9	15.9	5.0	78.4	24.5
35時間未満	49.6	7.0	-	5.9	-	46.1	6.8	-	5.1	-
35~48時間	205.1	6.9	-	38.0	-	198.3	6.6	-	37.0	-
49~59時間	50.3	2.5	-	23.3	-	48.6	2.5	-	22.7	-
60時間以上	29.7	0.3	-	15.2	-	26.1	-	-	13.7	-
300日以上	70.5	2.5	3.5	18.2	25.8	53.6	1.8	3.4	13.2	24.6
35時間未満	11.2	0.9	-	1.0	-	8.0	0.4	-	0.5	-
35~48時間	27.4	1.3	-	5.9	-	23.2	1.3	-	4.6	-
49~59時間	13.5	-	-	3.7	-	11.1	-	-	2.8	-
60時間以上	18.0	0.3	-	7.6	-	11.3	-	-	5.3	-

表 17-2 就業時間希望、年間就業日数、週間就業時間別継続就業希望者数(全国)

単位:千人,%

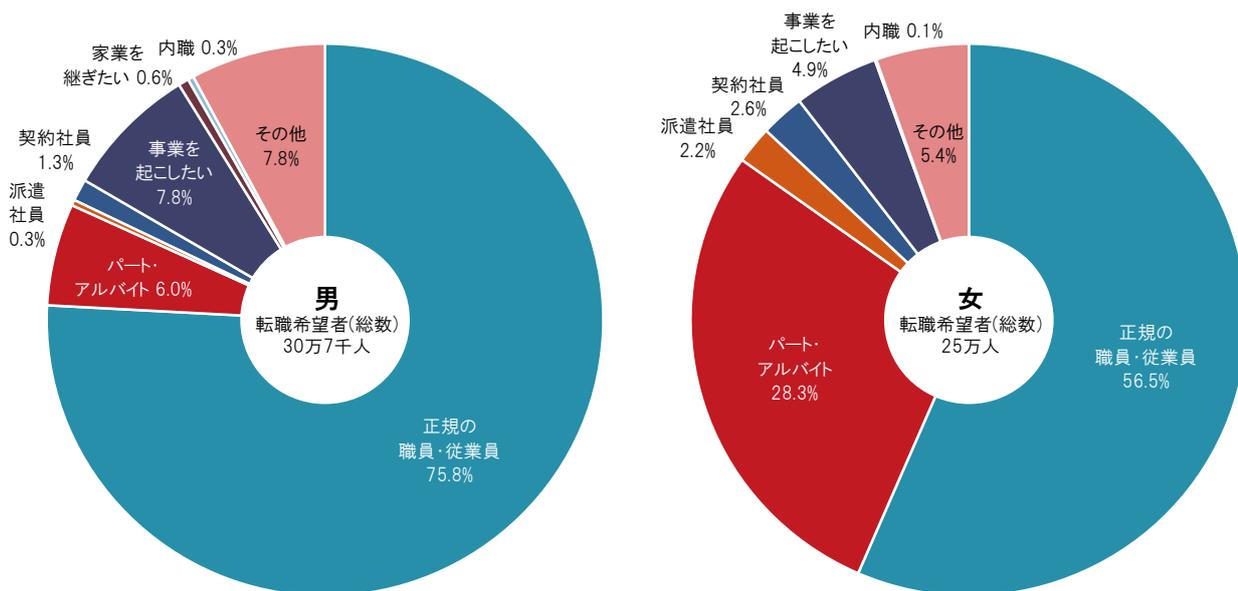
	総数					雇用者(役員を含む)				
	総数	就業時間を増やしたい 構成比	就業時間を減らしたい 構成比	総数	就業時間を増やしたい 構成比	就業時間を減らしたい 構成比	総数	就業時間を増やしたい 構成比	就業時間を減らしたい 構成比	
総数(総数)	50,746.8	3,486.9	6.9	9,125.1	18.0	44,933.3	2,990.7	6.7	8,008.9	17.8
200日未満	9,294.9	1,356.7	14.6	704.0	7.6	7,574.4	1,091.9	14.4	505.4	6.7
200～249日	17,364.6	1,105.6	6.4	2,709.3	15.6	16,352.4	1,021.3	6.2	2,545.5	15.6
35時間未満	3,343.2	465.7	-	222.2	-	3,027.6	433.4	-	182.2	-
35～48時間	11,047.5	551.9	-	1,436.6	-	10,530.5	513.7	-	1,353.0	-
49～59時間	2,127.2	60.8	-	689.6	-	2,012.2	51.3	-	665.4	-
60時間以上	789.7	22.3	-	352.8	-	736.7	19.9	-	338.4	-
250～299日	18,586.4	800.1	4.3	4,107.0	22.1	17,027.1	715.1	4.2	3,785.9	22.2
35時間未満	1,422.5	187.0	-	110.6	-	1,247.6	173.1	-	90.8	-
35～48時間	10,717.9	445.0	-	1,637.2	-	10,015.5	403.5	-	1,520.2	-
49～59時間	4,043.7	120.2	-	1,214.3	-	3,656.3	99.8	-	1,128.1	-
60時間以上	2,361.5	45.4	-	1,136.9	-	2,075.3	36.9	-	1,039.7	-
300日以上	4,974.8	179.6	3.6	1,552.0	31.2	3,590.6	128.7	3.6	1,132.6	31.5
35時間未満	427.9	38.4	-	42.8	-	295.5	30.0	-	26.1	-
35～48時間	1,625.8	72.7	-	296.0	-	1,287.0	55.2	-	225.1	-
49～59時間	1,101.5	28.1	-	328.4	-	758.4	18.2	-	231.9	-
60時間以上	1,781.1	37.3	-	874.8	-	1,225.3	23.8	-	642.6	-
男(総数)	29,467.6	1,669.9	5.7	6,027.8	20.5	25,638.5	1,321.6	5.2	5,264.5	20.5
200日未満	3,579.8	489.5	13.7	344.6	9.6	2,610.9	315.3	12.1	233.4	8.9
200～249日	9,791.2	533.2	5.4	1,682.5	17.2	9,145.1	474.3	5.2	1,578.7	17.3
35時間未満	763.9	92.8	-	75.4	-	623.8	77.9	-	56.1	-
35～48時間	6,701.9	371.6	-	810.8	-	6,330.5	339.8	-	754.9	-
49～59時間	1,664.5	48.9	-	513.2	-	1,577.5	39.9	-	495.4	-
60時間以上	624.9	17.0	-	278.6	-	586.0	15.3	-	268.8	-
250～299日	12,219.6	500.5	4.1	2,802.2	22.9	11,104.2	431.6	3.9	2,576.0	23.2
35時間未満	410.8	44.9	-	42.2	-	335.3	37.2	-	33.7	-
35～48時間	6,692.0	315.0	-	932.8	-	6,182.7	279.2	-	854.4	-
49～59時間	3,117.7	100.3	-	879.5	-	2,816.1	82.0	-	814.3	-
60時間以上	1,974.0	39.0	-	942.9	-	1,750.9	32.2	-	869.6	-
300日以上	3,594.0	123.5	3.4	1,170.1	32.6	2,580.9	84.1	3.3	857.2	33.2
35時間未満	192.8	14.1	-	23.3	-	126.8	9.0	-	15.8	-
35～48時間	1,097.9	52.2	-	183.7	-	859.0	39.1	-	138.2	-
49～59時間	831.7	22.1	-	236.8	-	572.5	13.8	-	166.9	-
60時間以上	1,441.8	32.5	-	718.0	-	1,003.0	20.9	-	530.3	-
女(総数)	21,279.2	1,817.0	8.5	3,097.3	14.6	19,294.8	1,669.1	8.7	2,744.4	14.2
200日未満	5,715.1	867.2	15.2	359.5	6.3	4,963.5	776.6	15.6	272.0	5.5
200～249日	7,573.3	572.4	7.6	1,026.8	13.6	7,207.3	547.0	7.6	966.9	13.4
35時間未満	2,579.3	372.9	-	146.9	-	2,403.9	355.5	-	126.2	-
35～48時間	4,345.6	180.3	-	625.8	-	4,199.9	173.9	-	598.2	-
49～59時間	462.7	11.9	-	176.4	-	434.7	11.4	-	170.0	-
60時間以上	164.8	5.3	-	74.2	-	150.7	4.6	-	69.5	-
250～299日	6,366.8	299.7	4.7	1,304.8	20.5	5,923.0	283.5	4.8	1,209.9	20.4
35時間未満	1,011.7	142.2	-	68.3	-	912.2	135.9	-	57.1	-
35～48時間	4,025.9	130.0	-	704.3	-	3,832.7	124.3	-	665.8	-
49～59時間	926.0	19.9	-	334.8	-	840.2	17.8	-	313.8	-
60時間以上	387.5	6.4	-	194.0	-	324.4	4.7	-	170.0	-
300日以上	1,380.8	56.1	4.1	381.8	27.7	1,009.7	44.7	4.4	275.4	27.3
35時間未満	235.1	24.3	-	19.5	-	168.7	21.0	-	10.3	-
35～48時間	527.9	20.5	-	112.4	-	427.9	16.1	-	86.9	-
49～59時間	269.9	5.9	-	91.6	-	185.9	4.4	-	64.9	-
60時間以上	339.4	4.8	-	156.9	-	222.3	2.9	-	112.3	-

「正規の職員・従業員」としての転職を希望する転職希望者が最も多い

有業者のうち、転職希望者について希望する仕事の形態別(「その他」を除く)にみると、「正規の職員・従業員」を希望する者が36万3千人と最も多く、次いで「パート・アルバイト」が8万7千人、「自分で事業を起こしたい」が3万5千人の順となっています。

男女別(「その他」を除く)にみると、男性は「正規の職員・従業員」を希望する者が22万6千人(構成比:75.8%)と最も多く、次いで「自分で事業を起こしたい」が2万3千人(同:7.8%)、「パート・アルバイト」が1万8千人(同:6.0%)の順となっています。一方、女性は「正規の職員・従業員」を希望する者が13万7千人(構成比:56.5%)と最も多く、次いで「パート・アルバイト」が6万9千人(同:28.3%)、「自分で事業を起こしたい」が1万2千人(同:4.9%)の順となっています。(表18、図17)

図 17 希望する仕事の形態別転職希望者の割合(県)



(注)分母から分類不能又は不詳を除いて算出

表 18 希望する仕事の形態別転職希望者数(県・全国)

	総数 (転職希望の有業者)	希望する仕事の形態								
		正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	自分で事業を起こしたい	家業を継ぎたい	内職	その他	
県	転職希望者	556.9	363.1	86.5	6.3	10.0	35.2	1.8	1.2	36.5
	男	307.2	226.1	17.8	1.0	3.8	23.2	1.8	1.0	23.4
	女	249.7	137.1	68.7	5.3	6.2	12.0	-	0.2	13.1
	うち求職者	256.6	176.9	40.6	3.5	5.9	17.9	0.9	0.3	9.2
	男	140.9	113.0	7.2	1.0	1.4	12.7	0.9	0.3	4.4
	女	115.7	63.8	33.3	2.5	4.5	5.2	-	-	4.8
全国	転職希望者	6,901.0	4,363.2	1,149.8	66.3	118.2	462.8	32.1	26.4	523.8
	男	3,672.2	2,593.0	214.2	17.4	56.9	354.5	25.8	7.5	312.6
	女	3,228.7	1,770.2	935.6	48.9	61.4	108.3	6.2	18.9	211.2
	うち求職者	2,961.1	2,031.8	441.4	30.9	55.4	221.0	11.5	6.9	146.0
	男	1,603.2	1,209.3	80.4	9.9	26.5	169.0	9.0	1.2	88.2
	女	1,357.9	822.5	361.0	21.0	28.9	52.0	2.5	5.7	57.8

単位:千人



【参考】都道府県別、産業別有業者の割合

第一次産業：「農業、林業」、「漁業」

第二次産業：「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」

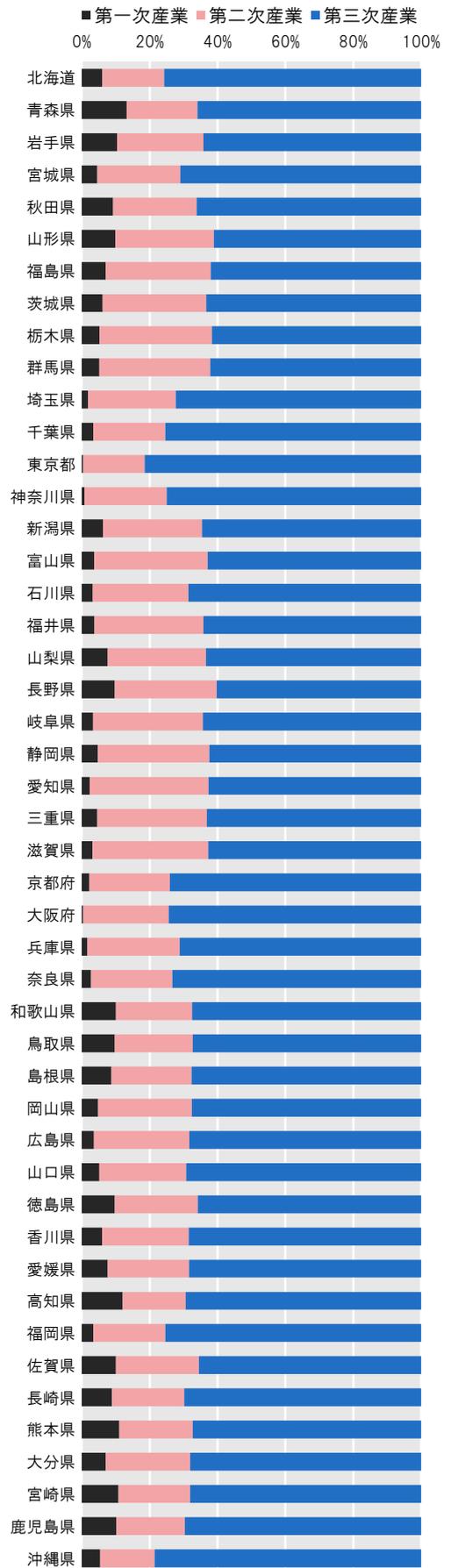
第三次産業：「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」

表 都道府県別、産業別有業者の割合

(注)割合は「分類不能の産業」を除いて算出。 ()は前回の結果

	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	割合	(前年)	割合	(前年)	割合	(前年)
全国	4.0	(4.3)	25.4	(26.9)	70.6	(68.8)
北海道	6.0	(5.7)	18.3	(19.1)	75.7	(75.2)
青森県	13.2	(13.1)	20.9	(22.2)	65.9	(64.7)
岩手県	10.4	(12.3)	25.4	(27.1)	64.2	(60.5)
宮城県	4.5	(5.3)	24.5	(24.9)	71.0	(69.8)
秋田県	9.2	(8.9)	24.6	(28.3)	66.2	(62.9)
山形県	9.9	(10.0)	29.0	(30.9)	61.1	(59.1)
福島県	7.0	(7.9)	31.0	(31.9)	62.0	(60.2)
茨城県	6.1	(6.7)	30.5	(32.2)	63.3	(61.1)
栃木県	5.2	(6.7)	33.1	(34.3)	61.6	(59.0)
群馬県	5.1	(5.8)	32.7	(34.4)	62.2	(59.8)
埼玉県	1.8	(2.0)	25.9	(27.6)	72.3	(70.4)
千葉県	3.4	(3.9)	21.2	(21.9)	75.4	(74.2)
東京都	0.4	(0.5)	18.1	(18.8)	81.5	(80.7)
神奈川県	0.8	(1.0)	24.2	(25.4)	75.0	(73.6)
新潟県	6.2	(7.0)	29.2	(31.7)	64.6	(61.3)
富山県	3.6	(3.7)	33.5	(36.5)	63.0	(59.7)
石川県	3.2	(3.7)	28.2	(30.2)	68.6	(66.1)
福井県	3.7	(4.4)	32.1	(34.2)	64.2	(61.4)
山梨県	7.6	(7.5)	29.0	(32.8)	63.4	(59.7)
長野県	9.7	(9.5)	30.0	(31.1)	60.3	(59.4)
岐阜県	3.3	(3.4)	32.4	(35.1)	64.4	(61.5)
静岡県	4.7	(4.6)	32.9	(36.0)	62.4	(59.5)
愛知県	2.3	(2.5)	35.0	(35.1)	62.7	(62.4)
三重県	4.5	(4.5)	32.3	(34.7)	63.2	(60.9)
滋賀県	3.1	(2.9)	34.2	(36.5)	62.8	(60.5)
京都府	2.2	(2.4)	23.7	(25.3)	74.1	(72.3)
大阪府	0.4	(0.5)	25.2	(26.9)	74.4	(72.5)
兵庫県	1.6	(2.2)	27.2	(28.3)	71.2	(69.6)
奈良県	2.7	(2.6)	24.0	(25.9)	73.4	(71.6)
和歌山県	10.0	(9.6)	22.5	(23.9)	67.5	(66.5)
鳥取県	9.7	(10.2)	23.0	(25.6)	67.3	(64.3)
島根県	8.7	(8.4)	23.7	(26.3)	67.7	(65.4)
岡山県	4.8	(5.6)	27.6	(31.4)	67.5	(62.9)
広島県	3.5	(3.8)	28.2	(28.7)	68.3	(67.5)
山口県	5.1	(6.0)	25.7	(27.2)	69.3	(66.8)
徳島県	9.7	(9.3)	24.5	(25.1)	65.8	(65.6)
香川県	6.0	(6.1)	25.5	(26.7)	68.6	(67.2)
愛媛県	7.6	(8.6)	24.0	(26.4)	68.4	(65.1)
高知県	12.0	(11.5)	18.6	(19.0)	69.5	(69.5)
福岡県	3.4	(3.9)	21.2	(21.6)	75.4	(74.5)
佐賀県	10.0	(10.5)	24.5	(24.7)	65.5	(64.8)
長崎県	8.9	(9.0)	21.3	(21.9)	69.8	(69.1)
熊本県	11.0	(11.5)	21.7	(22.8)	67.3	(65.7)
大分県	7.0	(8.3)	24.9	(25.5)	68.1	(66.1)
宮崎県	10.8	(11.6)	21.1	(23.7)	68.1	(64.7)
鹿児島県	10.2	(11.2)	20.1	(21.8)	69.6	(67.0)
沖縄県	5.4	(4.8)	16.0	(16.7)	78.6	(78.5)

図 全国の産業別有業者の割合



転職希望理由は「収入が少ない」が最も多い

有業者のうち、転職希望者について転職希望理由別にみると、「収入が少ない」が15万3千人と最も多く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」が11万9千人、「一時的についた仕事だから」が6万5千人の順となっています。

男女別(「その他」を除く)にみると、男性は「収入が少ない」が9万1千人(構成比:29.8%)と最も多く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」が5万7千人(同:18.6%)、「事業不振や先行き不安」が5万人(同:16.3%)の順となっています。一方、女性は「収入が少ない」が6万2千人(同:24.9%)と最も多く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」が6万2千人(同:24.8%)、「一時的についた仕事だから」が2万9千人(同:11.8%)の順となっています。(表19-1、図18)

表 19-1 転職希望理由、年齢階級別転職希望者数(県)

単位:千人

		総数 (転職希望 の有業者)	一 時的 だ か ら つ い た	収 入 が 少 な い	事 業 不 振 や 先 行 き 不 安	定 年 又 は 雇 用 契 約 の 満 了 に 備 え て	時 間 的 ・ 肉 体 的 に 負 担 が 大 き い	知 識 や 技 能 を 生 か し た い	余 暇 を 増 や し た い	家 事 の 都 合	そ の 他
総数	総数	556.9	65.3	153.1	64.8	11.1	118.6	51.2	18.1	8.4	63.8
	15-24 歳	94.4	31.6	13.9	3.1	0.3	17.9	10.1	3.1	0.9	13.5
	25-34 歳	161.2	14.9	49.2	24.3	1.1	33.7	12.8	6.2	2.1	16.2
	35-44 歳	150.2	10.9	46.9	20.2	1.7	32.3	14.0	2.8	3.0	17.8
	45-54 歳	93.3	4.2	26.9	12.9	1.5	21.2	9.5	3.1	1.9	11.4
	55-64 歳	48.6	3.4	13.9	3.6	5.9	11.1	3.8	2.4	0.5	3.4
	65歳以上	9.3	0.2	2.2	0.7	0.5	2.3	1.1	0.4	-	1.6
男	総数	307.2	36.1	91.1	49.7	6.4	56.9	27.0	10.9	1.7	25.9
	15-24 歳	43.5	18.7	6.5	2.6	0.3	4.6	4.1	2.3	0.3	4.1
	25-34 歳	90.6	8.1	30.1	18.3	-	18.4	6.9	3.1	-	5.6
	35-44 歳	81.5	4.0	27.3	17.3	0.6	16.7	4.8	1.3	0.7	8.5
	45-54 歳	51.8	2.1	14.8	8.2	0.9	9.1	7.8	2.2	0.8	5.5
	55-64 歳	33.5	3.0	10.9	2.9	4.3	5.9	2.9	1.6	-	1.5
	65歳以上	6.4	0.2	1.6	0.5	0.2	2.1	0.6	0.4	-	0.8
女	総数	249.7	29.2	61.9	15.1	4.7	61.7	24.2	7.1	6.6	38.0
	15-24 歳	50.9	13.0	7.3	0.5	-	13.3	6.0	0.8	0.6	9.4
	25-34 歳	70.6	6.8	19.1	6.1	1.1	15.3	5.8	3.1	2.1	10.6
	35-44 歳	68.7	6.9	19.7	2.9	1.2	15.7	9.2	1.5	2.3	9.3
	45-54 歳	41.5	2.1	12.1	4.7	0.6	12.1	1.7	0.9	1.1	5.9
	55-64 歳	15.0	0.4	3.0	0.8	1.6	5.2	0.9	0.8	0.5	1.9
	65歳以上	2.9	-	0.6	0.2	0.3	0.2	0.5	-	-	0.9

図 18 転職希望理由別転職希望者の割合(県)

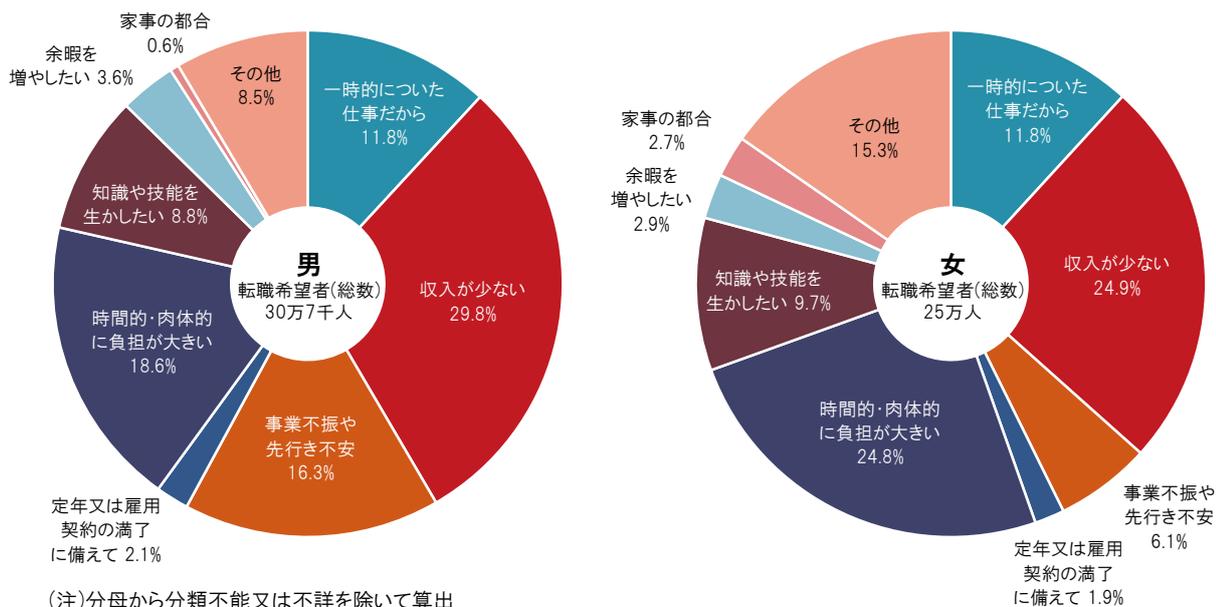


表 19-2 転職希望理由、年齢階級別転職希望者数(全国)

単位:千人

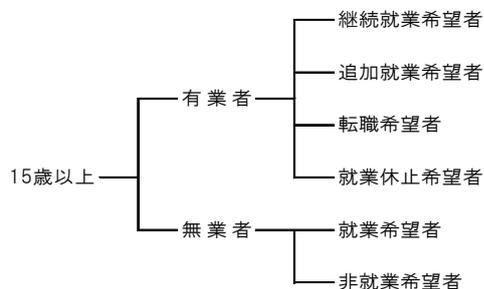
	総数 (転職希望の有業者)	一時的についた	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年又は雇用契約の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他
総数	6,901.0	762.2	1,990.0	762.5	235.6	1,471.6	530.3	199.1	134.7	783.1
15-24歳	1,015.3	315.7	218.3	48.4	7.2	166.0	84.0	25.9	6.6	141.3
25-34歳	2,024.9	200.6	595.1	235.2	37.0	418.5	182.9	55.8	52.1	240.8
35-44歳	1,861.6	138.5	579.8	257.1	40.0	397.4	144.6	44.0	44.6	208.4
45-54歳	1,184.9	67.1	376.3	150.6	38.7	295.6	73.9	32.2	18.5	128.2
55-64歳	667.6	33.2	183.4	56.2	98.5	161.3	37.6	31.9	10.3	48.9
65歳以上	146.7	7.0	37.0	15.0	14.1	32.9	7.3	9.3	2.6	15.5
男	3,672.2	399.1	1,124.7	526.0	134.8	722.1	276.8	117.2	21.0	334.8
15-24歳	485.8	168.4	108.6	31.9	2.7	64.8	33.0	14.4	0.8	60.3
25-34歳	1,112.0	113.8	360.3	169.4	15.5	214.8	96.0	30.7	4.3	103.4
35-44歳	961.5	62.5	302.7	180.1	13.9	203.3	74.4	25.3	6.5	89.5
45-54歳	584.4	27.8	200.2	94.5	21.1	125.0	41.0	18.6	4.5	49.0
55-64歳	429.7	21.3	127.4	39.4	71.2	91.1	27.2	21.3	3.5	23.8
65歳以上	98.8	5.2	25.4	10.6	10.4	23.0	5.0	6.7	1.3	8.8
女	3,228.7	363.2	865.3	236.6	100.8	749.5	253.5	81.9	113.7	448.4
15-24歳	529.6	147.4	109.8	16.5	4.5	101.2	51.0	11.4	5.7	81.0
25-34歳	912.8	86.8	234.7	65.8	21.5	203.6	86.9	25.0	47.7	137.4
35-44歳	900.0	76.0	277.1	77.0	26.1	194.1	70.1	18.7	38.1	118.9
45-54歳	600.6	39.3	176.1	56.1	17.6	170.5	32.8	13.6	13.9	
55-64歳	237.8	11.9	56.0	16.8	27.3	70.1	10.4	10.6	6.8	25.1
65歳以上	47.9	1.8	11.6	4.5	3.8	9.9	2.3	2.6	1.4	6.7

全国平均より高い「就業希望率」

無業者を就業希望意識別にみると、「就業希望者」は88万5千人、「非就業希望者」は230万3千人となっており、就業希望率(無業者に占める就業希望者の割合)は27.7%となっています。

全国と比較してみると、就業希望率は男性で3.5ポイント、女性で4.4ポイント高くなっています。

(表20-1,20-2、図19)



key word

【就業希望者】
何か収入になる仕事をしたいと思っている者をいいます。

【非就業希望者】
仕事をする意思のない者をいいます。

【就業可能求職者】
無業者のうち、仕事があればすぐに就くつみの者をいいます。

表 20-1 就業希望意識別無業者数(県)

単位:千人,%
()は前回との差(千人,ポイント)

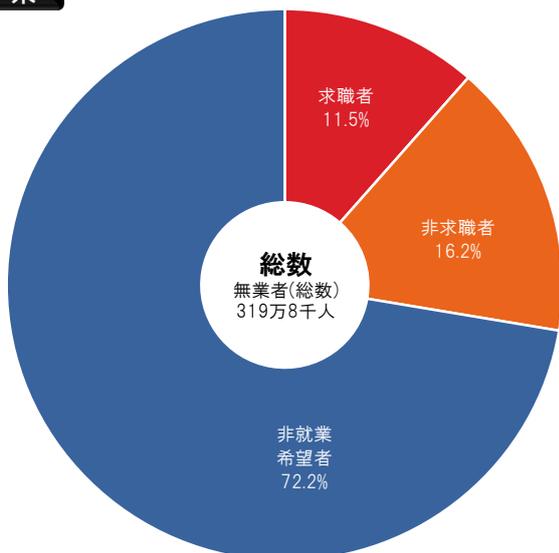
	無業者	就業希望者				非就業希望者	就業希望率	就業可能求職率	求職者の対就業希望者割合	就業可能求職者の対求職者割合
		求職者	就業可能求職者		非求職者					
			就業可能求職者	非求職者						
総数	3,198.2 (249.5)	884.7 (108.5)	365.1 (40.7)	226.4 (42.9)	514.8 (64.7)	2,302.5 (140.3)	27.7 (1.4)	7.1 (0.9)	41.3 (-0.5)	62.0 (5.4)
男	1,161.1 (176.2)	327.6 (65.6)	159.5 (22.7)	103.6 (18.6)	166.3 (41.3)	829.5 (109.7)	28.2 (1.6)	8.9 (0.3)	48.7 (-3.5)	65.0 (2.9)
女	2,037.1 (73.3)	557.1 (42.9)	205.6 (17.9)	122.8 (24.3)	348.5 (23.3)	1,473.0 (30.6)	27.3 (1.1)	6.0 (1.0)	36.9 (0.4)	59.7 (7.2)

表 20-2 就業希望意識別無業者数(全国)

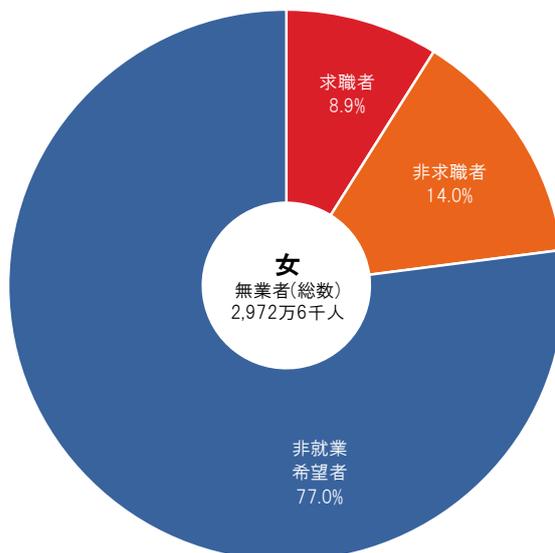
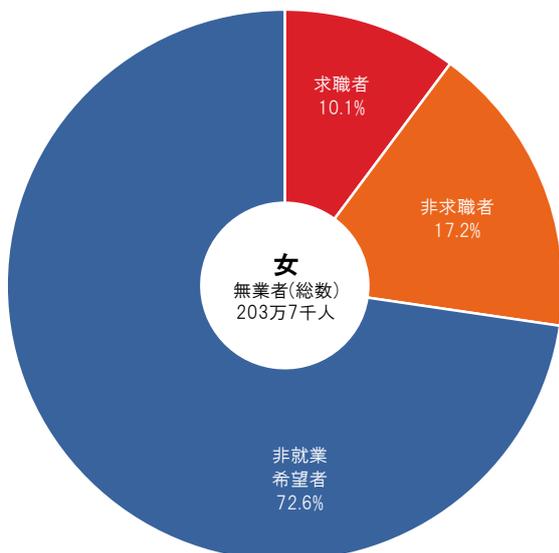
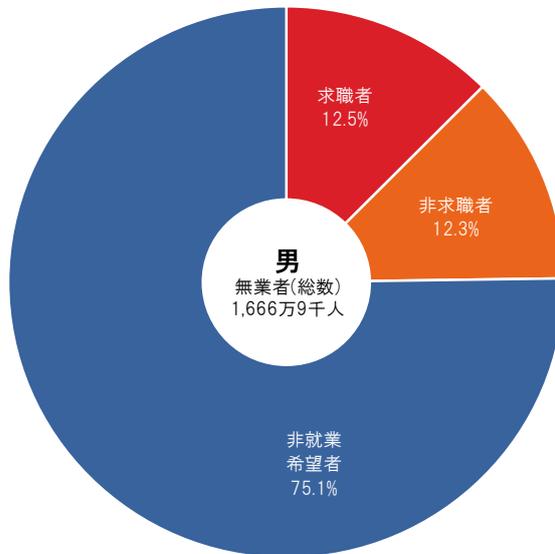
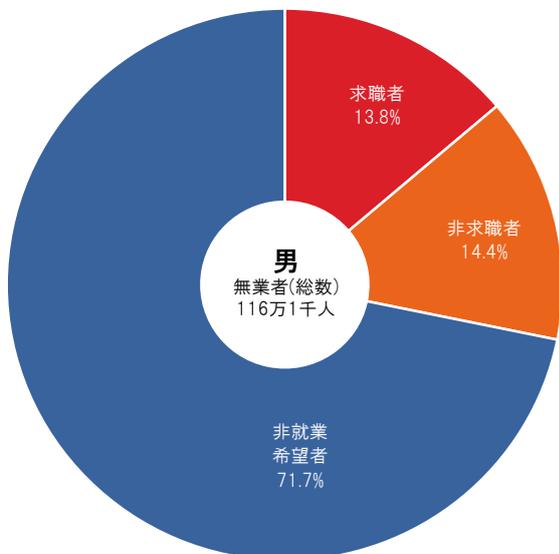
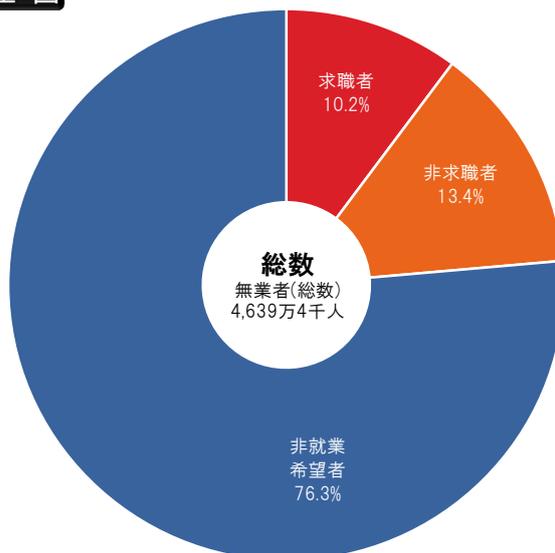
	無業者	就業希望者				非就業希望者	就業希望率	就業可能求職率	求職者の対就業希望者割合	就業可能求職者の対求職者割合
		求職者	就業可能求職者		非求職者					
			就業可能求職者	非求職者						
総数	46,394.4 (2,070.4)	10,933.3 (528.4)	4,691.0 (60.8)	2,898.3 (112.4)	6,180.8 (434.1)	35,189.6 (1,543.6)	23.6 (0.1)	6.2 (-0.1)	42.9 (-1.6)	61.8 (1.6)
男	16,668.7 (1,560.9)	4,123.8 (489.9)	2,062.8 (155.5)	1,384.3 (122.3)	2,034.1 (320.1)	12,437.1 (1,058.0)	24.7 (0.6)	8.3 (-0.1)	50.0 (-2.5)	67.1 (0.9)
女	29,725.7 (509.5)	6,809.5 (38.5)	2,628.2 (-94.7)	1,514.0 (-10.0)	4,146.6 (113.9)	22,752.5 (485.5)	22.9 (-0.3)	5.1 (-0.1)	38.6 (-1.6)	57.6 (1.6)

図 19 就業希望意識別無業者の割合

県



全国



(注)分母から分類不能又は不詳を除いて算出

無業者の就業希望理由は「収入を得る必要が生じた」が最も多い

無業者のうち、就業希望者について就業希望理由別(「その他」を除く)にみると、「収入を得る必要が生じた」が23万7千人と最も多く、次いで「失業している」が11万6千人、「社会に出たい」が11万3千人の順となっています。

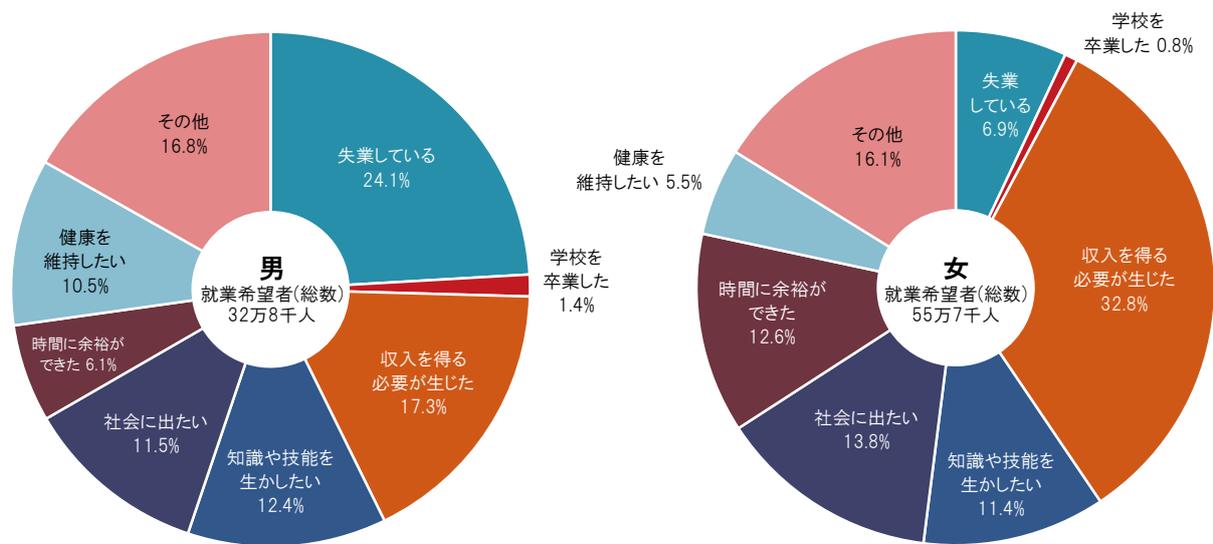
男女別(「その他」を除く)にみると、男性は「失業している」が7万8千人(構成比:24.1%)と最も多く、次いで「収入を得る必要が生じた」が5万6千人(同:17.3%)、「知識や技能を生かしたい」が4万人(同:12.4%)の順となっています。一方、女性は「収入を得る必要が生じた」が18万1千人(同:32.8%)、「社会に出たい」が7万6千人(同:13.8%)、「時間に余裕ができた」が6万9千人(同:12.6%)の順となっています。(表21-1、図20)

表 21-1 就業希望理由、年齢階級別就業希望者数(県)

単位:千人

		総数 (就業希望 の無業者)	失業 している	学校 を卒業した	収入を得る 必要が生じた	知識や技能を 生かしたい	社会に出たい	時間 に余裕が できた	健康 を維持したい	その他
総数	総数	884.7	116.0	8.8	236.5	102.7	113.0	88.9	63.9	142.9
	15-24 歳	138.7	6.1	6.4	38.5	17.6	30.2	4.8	0.6	32.3
	25-34 歳	154.6	25.4	1.4	52.0	17.9	20.4	9.7	1.3	23.8
	35-44 歳	209.4	28.9	1.0	70.8	22.9	28.1	26.6	2.8	27.1
	45-54 歳	123.0	25.5	-	35.7	10.0	14.1	18.4	3.4	14.5
	55-64 歳	104.3	23.0	-	18.5	13.7	7.9	12.6	13.0	14.6
	65歳以上	154.7	7.1	-	21.1	20.7	12.4	16.9	42.6	30.7
男	総数	327.6	77.7	4.4	55.9	40.0	37.0	19.8	33.8	54.1
	15-24 歳	76.0	3.8	3.3	20.8	10.0	17.7	3.3	0.6	15.4
	25-34 歳	45.1	13.9	0.5	9.5	5.8	4.6	1.3	1.1	6.7
	35-44 歳	36.6	17.8	0.6	5.0	2.9	2.6	0.2	1.4	5.5
	45-54 歳	28.8	16.3	-	3.5	0.5	4.3	0.3	0.3	3.7
	55-64 歳	49.2	19.5	-	5.1	6.2	2.2	3.4	5.6	7.0
	65歳以上	91.9	6.4	-	12.0	14.7	5.8	11.2	24.9	15.8
女	総数	557.1	38.2	4.4	180.6	62.7	76.0	69.1	30.1	88.8
	15-24 歳	62.7	2.4	3.1	17.7	7.6	12.5	1.5	-	16.8
	25-34 歳	109.4	11.5	0.8	42.5	12.1	15.9	8.4	0.3	17.1
	35-44 歳	172.8	11.1	0.4	65.8	20.0	25.5	26.4	1.4	21.5
	45-54 歳	94.3	9.1	-	32.2	9.5	9.8	18.1	3.2	10.9
	55-64 歳	55.0	3.5	-	13.3	7.5	5.7	9.1	7.4	7.6
	65歳以上	62.9	0.7	-	9.1	5.9	6.6	5.6	17.7	14.9

図 20 就業希望理由別就業希望者の割合(県)



(注)分母から分類不能又は不詳を除いて算出

表 21-2 就業希望理由、年齢階級別就業希望者数(全国)

単位:千人

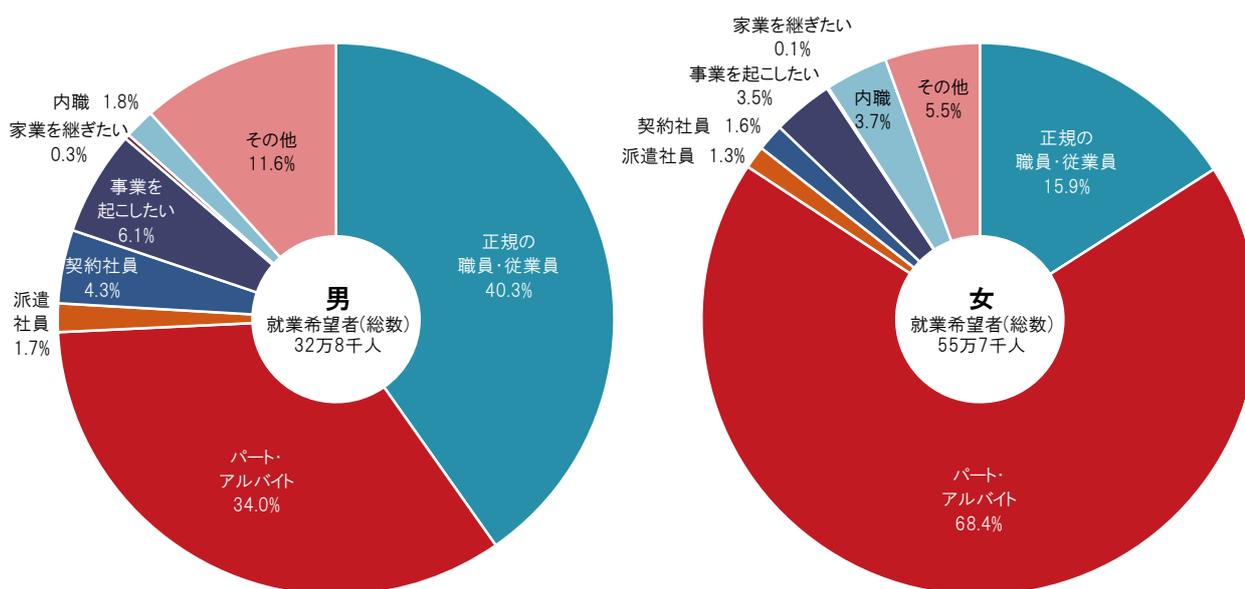
	総数	失業している	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他
総数	10,933.3	1,696.0	2,841.6	1,133.8	1,236.2	1,082.8	944.6	1,751.3
15-24歳	1,739.2	114.2	518.8	239.4	317.5	92.5	10.8	336.9
25-34歳	1,804.5	359.0	591.7	188.7	275.2	91.5	16.7	247.1
35-44歳	2,229.5	409.7	716.5	191.5	271.4	284.3	44.0	293.8
45-54歳	1,369.5	350.8	344.6	102.8	115.3	191.0	50.5	199.8
55-64歳	1,719.5	368.3	330.0	171.6	126.5	199.2	215.5	284.9
65歳以上	2,071.0	93.9	340.0	239.9	130.4	224.2	607.1	388.7
男	4,123.8	1,051.3	707.3	494.6	397.4	237.1	475.5	639.7
15-24歳	878.8	62.5	247.8	122.6	164.0	48.0	5.9	168.4
25-34歳	515.3	209.2	83.2	60.3	68.2	5.2	7.1	61.7
35-44歳	462.0	245.0	57.2	33.0	38.2	2.7	16.1	61.9
45-54歳	365.8	209.0	42.6	20.4	23.6	1.9	14.1	50.8
55-64歳	738.1	254.9	112.2	82.8	35.9	49.3	86.3	108.4
65歳以上	1,163.8	70.7	164.3	175.6	67.5	129.9	346.0	188.5
女	6,809.5	644.7	2,134.4	639.2	838.8	845.7	469.1	1,111.6
15-24歳	860.4	51.7	271.0	116.8	153.5	44.4	4.9	168.5
25-34歳	1,289.2	149.8	508.4	128.4	207.0	86.3	9.6	185.5
35-44歳	1,767.6	164.8	659.3	158.5	233.2	281.7	27.9	231.9
45-54歳	1,003.7	141.9	302.1	82.4	91.7	189.2	36.4	148.9
55-64歳	981.4	113.4	217.8	88.8	90.5	149.9	129.2	176.4
65歳以上	907.2	23.2	175.7	64.3	62.9	94.3	261.1	200.3

男性は「正規の職員・従業員」、女性は「パート・アルバイト」での就業を希望する就業希望者が最も多い

無業者のうち、就業希望者について希望する仕事の形態別(「その他」を除く)にみると、「パート・アルバイト」を希望する者が48万5千人と最も多く、次いで「正規の職員・従業員」が21万7千人の順となっています。

男女別にみると、「正規の職員・従業員」を希望する者は、男性が13万人(構成比:40.3%)、女性は8万7千人(同:15.9%)となっています。一方、「パート・アルバイト」を希望する者は、男性が11万人(同:34.0%)に対し、女性は37万5千人(同:68.4%)となっています。(表22、図21)

図 21 希望する仕事の形態別就業希望者の割合(県)



(注)分母から分類不能又は不詳を除いて算出

表 22 希望する仕事の形態別就業希望者数(県・全国)

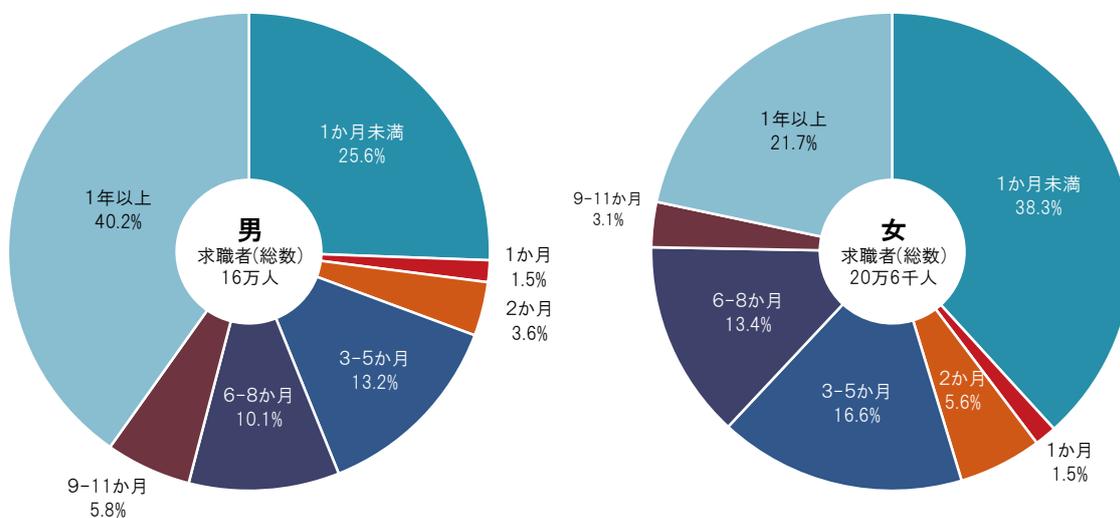
	総数 (就業希望の無業者)	希望する仕事の形態							
		正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	自分で事業を起こしたい	家業を継ぎたい	内職	その他
就業希望者	884.7	217.1	484.7	12.7	22.6	39.1	1.4	25.7	67.6
男	327.6	130.1	109.8	5.4	13.9	19.8	0.9	5.7	37.5
女	557.1	87.0	374.9	7.3	8.7	19.3	0.5	20.0	30.2
うち求職者	365.1	128.1	176.4	7.7	10.9	22.9	0.7	3.7	12.1
男	159.5	80.9	47.1	3.5	6.3	13.1	0.2	-	7.6
女	205.6	47.2	129.3	4.2	4.6	9.8	0.5	3.7	4.4
就業希望者	10,933.3	2,874.5	5,808.5	119.2	197.4	376.7	30.1	353.1	970.7
男	4,123.8	1,663.3	1,397.4	44.5	118.6	204.5	17.8	62.0	535.6
女	6,809.5	1,211.2	4,411.1	74.7	78.8	172.2	12.3	291.0	435.2
うち求職者	4,691.0	1,792.1	2,236.1	58.5	92.2	196.8	8.1	68.4	206.5
男	2,062.8	1,113.9	604.0	22.8	54.7	117.9	6.0	9.4	122.5
女	2,628.2	678.2	1,632.1	35.7	37.5	79.0	2.1	59.0	84.1

男性は「1年以上」、女性は「1か月未満」の求職期間が最も多い

無業者の就業希望者のうち、求職者について求職期間別にみると、「1か月未満」が11万5千人と最も多く、次いで「1年以上」が10万6千人、「3-5か月」が5万3千人の順となっています。

男女別にみると、男性は「1年以上」が6万3千人(構成比:40.2%)と最も多いのに対し、女性は「1か月未満」が7万5千人(同:38.3%)と最も多くなっています。(表23-1、図22)

図 22 求職期間別求職者の割合(県)



(注)分母から分類不能又は不詳を除いて算出

表 23-1 求職期間別求職者数(県)

	総数	1か月未満	1か月	2か月	3-5か月	6-8か月	9-11か月	1年以上	単位:千人
									()は前回との差
総数	365.1	115.2	5.2	16.7	53.3	42.1	15.0	105.6	
	(40.7)	(-2.3)	(0.7)	(-0.1)	(8.1)	(3.4)	(5.7)	(18.8)	
男	159.5	40.0	2.3	5.7	20.7	15.8	9.0	62.9	
	(22.7)	(0.3)	(0.1)	(-1.5)	(3.3)	(-0.2)	(3.4)	(16.6)	
女	205.6	75.3	2.9	11.0	32.6	26.3	6.0	42.6	
	(17.9)	(-2.4)	(0.6)	(1.5)	(4.8)	(3.6)	(2.4)	(2.1)	

表 23-2 求職期間別求職者数(全国)

	総数	1か月未満	1か月	2か月	3-5か月	6-8か月	9-11か月	1年以上
総数	4,691.0	1,432.6	61.3	252.5	579.2	569.6	173.0	1,469.7
	(60.8)	(-72.1)	(-31.9)	(-17.2)	(-38.4)	(13.3)	(12.0)	(150.6)
男	2,062.8	484.8	22.9	96.9	233.5	247.0	94.3	815.0
	(155.5)	(-4.1)	(-10.3)	(-4.3)	(-21.8)	(29.9)	(15.5)	(129.5)
女	2,628.2	947.8	38.4	155.5	345.7	322.6	78.7	654.7
	(-94.7)	(-68.0)	(-21.5)	(-13.0)	(-16.5)	(-16.7)	(-3.6)	(21.1)

世帯主の年齢は、「世帯主が有業」の世帯では「40-44歳」、「世帯主が無業」の世帯では「75歳以上」が最も多い

神奈川県在世帯数397万世帯を世帯主の就業状態別にみると、「世帯主が有業」の世帯は273万2千世帯、「世帯主が無業」の世帯は123万2千世帯となっています。

世帯主の就業状態別に世帯主の年齢階級別の世帯数をみると、「世帯主が有業」の世帯では、「40-44歳」が37万6千世帯(構成比:13.8%)と最も多く、次いで「35-39歳」が33万8千世帯(同:12.4%)、「45-49歳」が33万3千世帯(同:12.2%)の順となっています。一方、「世帯主が無業」の世帯では、「75歳以上」が52万2千世帯(同:42.3%)と最も多く、次いで「70-74歳」が22万6千世帯(同:18.4%)、「65-69歳」が17万9千世帯(同:14.5%)の順となっています。(表24-1)

表 24-1 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数(県)

単位:千世帯,% ()は前回との差

	実数						構成比		
	総数		世帯主が有業		世帯主が無業		総数	有業	無業
総数	3,970.2	(220.7)	2,731.8	(23.7)	1,232.1	(201.1)	100.0	100.0	100.0
15-19歳	33.4	(-1.2)	19.9	(3.8)	13.5	(-5.0)	0.8	0.7	1.1
20-24歳	140.4	(-17.8)	97.5	(-19.3)	42.9	(1.5)	3.5	3.6	3.5
25-29歳	215.9	(-5.7)	198.4	(-10.2)	17.6	(4.6)	5.4	7.3	1.4
30-34歳	275.0	(-41.2)	257.7	(-45.5)	17.3	(4.3)	6.9	9.4	1.4
35-39歳	349.7	(-19.0)	338.3	(-15.9)	11.4	(-3.1)	8.8	12.4	0.9
40-44歳	398.0	(51.7)	376.0	(47.1)	22.0	(4.6)	10.0	13.8	1.8
45-49歳	355.1	(65.3)	333.2	(59.6)	21.9	(5.8)	8.9	12.2	1.8
50-54歳	304.9	(20.4)	282.2	(16.2)	22.7	(4.2)	7.7	10.3	1.8
55-59歳	287.1	(-88.7)	258.6	(-82.2)	28.5	(-6.5)	7.2	9.5	2.3
60-64歳	377.8	(39.6)	270.1	(32.4)	107.7	(7.2)	9.5	9.9	8.7
65-69歳	334.7	(16.9)	155.7	(17.4)	178.9	(-0.6)	8.4	5.7	14.5
70-74歳	308.7	(42.7)	82.6	(8.6)	226.2	(34.1)	7.8	3.0	18.4
75歳以上	583.2	(161.9)	61.6	(11.8)	521.6	(150.1)	14.7	2.3	42.3

表 24-2 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数(全国)

	実数						構成比		
	総数		世帯主が有業		世帯主が無業		総数	有業	無業
総数	53,998.0	(1,745.2)	35,069.7	(-532.3)	18,840.6	(2,287.6)	100.0	100.0	100.0
15-19歳	522.4	(-87.4)	169.5	(-41.1)	352.9	(-46.4)	1.0	0.5	1.9
20-24歳	1,811.6	(-286.2)	1,210.6	(-227.6)	601.0	(-58.6)	3.4	3.5	3.2
25-29歳	2,500.5	(-146.7)	2,308.2	(-145.3)	192.3	(-1.4)	4.6	6.6	1.0
30-34歳	3,209.8	(-570.1)	3,032.9	(-550.5)	176.9	(-19.5)	5.9	8.6	0.9
35-39歳	4,216.8	(14.1)	3,990.4	(5.5)	226.4	(8.6)	7.8	11.4	1.2
40-44歳	4,564.3	(643.5)	4,260.8	(553.2)	303.5	(90.3)	8.5	12.1	1.6
45-49歳	4,169.3	(300.6)	3,878.4	(261.1)	290.9	(39.5)	7.7	11.1	1.5
50-54歳	4,044.7	(-193.4)	3,710.8	(-174.6)	333.9	(-18.8)	7.5	10.6	1.8
55-59歳	4,358.1	(-1,398.7)	3,818.4	(-1,235.9)	539.8	(-162.7)	8.1	10.9	2.9
60-64歳	5,817.7	(966.3)	4,087.1	(715.1)	1,730.6	(251.2)	10.8	11.7	9.2
65-69歳	4,824.2	(218.2)	2,230.2	(94.7)	2,594.0	(123.5)	8.9	6.4	13.8
70-74歳	4,477.0	(337.8)	1,293.6	(87.3)	3,183.4	(250.5)	8.3	3.7	16.9
75歳以上	9,393.8	(1,957.3)	1,078.7	(125.6)	8,315.1	(1,831.6)	17.4	3.1	44.1

「世帯主が有業」の世帯所得は「300-399万円」、「世帯主が無業」の世帯所得は「200-299万円」が最も多い

世帯主の就業状態別に世帯所得階級別の世帯数をみると、「世帯主が有業」の世帯では、「300-399万円」が34万世帯(構成比:12.4%)と最も多く、次いで「400-499万円」が32万9千世帯(同:12.0%)、「500-599万円」が30万7千世帯(同:11.2%)の順となっています。一方、「世帯主が無業」の世帯では、「200-299万円」が24万9千世帯(同:20.2%)と最も多く、次いで「100-199万円」が20万5千世帯(同:16.6%)、「100万円未満」が19万7千世帯(同:16.0%)となっています。(表25-1)

表 25-1 世帯主の就業状態、世帯所得階級別世帯数(県)

単位:千世帯,% ()は前回との差

	実数						構成比		
	総数		世帯主が有業		世帯主が無業		総数	有業	無業
総数	3,970.2	(220.7)	2,731.8	(23.7)	1,232.1	(201.1)	100.0	100.0	100.0
100万円未満	278.8	(94.0)	81.3	(31.7)	197.3	(64.2)	7.0	3.0	16.0
100-199万円	350.2	(54.4)	145.1	(21.7)	205.0	(33.9)	8.8	5.3	16.6
200-299万円	531.8	(93.2)	282.5	(28.4)	249.1	(64.8)	13.4	10.3	20.2
300-399万円	518.5	(66.5)	340.1	(50.0)	178.1	(16.3)	13.1	12.4	14.5
400-499万円	425.6	(21.3)	328.7	(10.1)	96.9	(11.6)	10.7	12.0	7.9
500-599万円	375.5	(21.7)	306.7	(9.0)	68.8	(12.7)	9.5	11.2	5.6
600-699万円	291.9	(-9.8)	250.6	(-15.0)	41.3	(6.2)	7.4	9.2	3.4
700-799万円	229.8	(-11.4)	201.3	(-10.6)	28.2	(-0.9)	5.8	7.4	2.3
800-899万円	196.6	(-9.7)	172.9	(-8.3)	23.7	(-1.4)	5.0	6.3	1.9
900-999万円	167.2	(0.4)	151.6	(3.5)	15.6	(-2.8)	4.2	5.5	1.3
1000-1249万円	230.8	(-60.0)	210.0	(-56.8)	20.8	(-2.8)	5.8	7.7	1.7
1250-1499万円	109.1	(-19.5)	100.7	(-16.3)	8.4	(-3.2)	2.7	3.7	0.7
1500-1999万円	88.5	(-13.7)	83.2	(-13.0)	5.3	(-0.8)	2.2	3.0	0.4
2000万円以上	34.9	(-13.5)	31.3	(-14.3)	3.6	(0.7)	0.9	1.1	0.3

表 25-2 世帯主の就業状態、世帯所得階級別世帯数(全国)

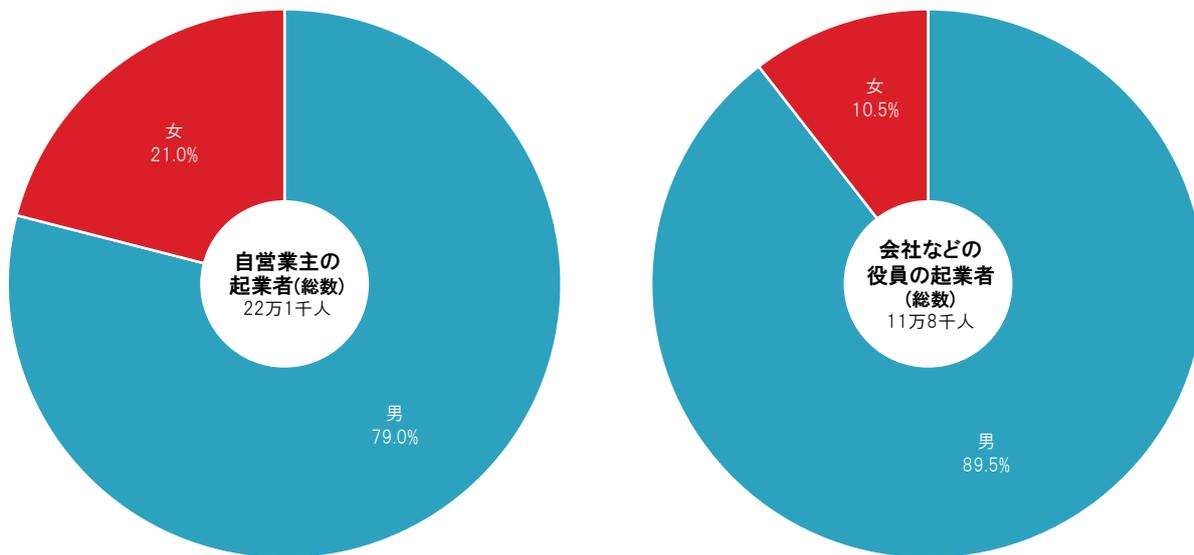
	実数						構成比		
	総数		世帯主が有業		世帯主が無業		総数	有業	無業
総数	53,998.0	(1,745.2)	35,069.7	(-532.3)	18,840.6	(2,287.6)	100.0	100.0	100.0
100万円未満	5,169.5	(853.4)	1,208.1	(247.0)	3,960.3	(621.2)	9.6	3.4	21.0
100-199万円	6,493.3	(581.8)	2,606.5	(109.3)	3,884.2	(481.0)	12.0	7.4	20.6
200-299万円	7,941.1	(811.0)	4,402.4	(279.5)	3,536.8	(536.5)	14.7	12.6	18.8
300-399万円	7,175.1	(482.0)	4,760.9	(197.0)	2,411.6	(285.8)	13.3	13.6	12.8
400-499万円	5,699.7	(161.4)	4,451.0	(24.3)	1,247.7	(140.8)	10.6	12.7	6.6
500-599万円	4,671.8	(70.0)	3,871.5	(4.3)	799.2	(67.8)	8.7	11.0	4.2
600-699万円	3,620.6	(-4.5)	3,113.8	(-28.3)	506.1	(25.2)	6.7	8.9	2.7
700-799万円	2,791.3	(-161.3)	2,433.8	(-174.8)	356.9	(15.1)	5.2	6.9	1.9
800-899万円	2,245.4	(-145.3)	1,979.5	(-144.1)	265.8	(-0.8)	4.2	5.6	1.4
900-999万円	1,631.6	(-197.7)	1,443.4	(-194.2)	187.8	(-3.1)	3.0	4.1	1.0
1000-1249万円	2,487.7	(-362.2)	2,242.7	(-345.4)	244.6	(-16.3)	4.6	6.4	1.3
1250-1499万円	1,031.5	(-246.1)	938.1	(-234.5)	93.3	(-11.7)	1.9	2.7	0.5
1500-1999万円	732.8	(-232.7)	680.0	(-218.1)	52.7	(-14.4)	1.4	1.9	0.3
2000万円以上	414.7	(-88.6)	385.7	(-88.4)	29.1	(-0.1)	0.8	1.1	0.2

起業者は男性が多い

有業者のうち、「自営業主」及び「会社などの役員」について、現在の事業を自ら起こした者(以下「起業者」という。)をみると、「起業者」は33万8千人となっており、そのうち「自営業主の起業者」は22万1千人、「会社などの役員の起業者」は11万8千人となっています。

男女別にみると、男性の「起業者」は28万人、女性の「起業者」は5万9千人となっています。(表26)

図 23 男女別起業者の割合(県)



(注)分母から分類不能又は不詳を除いて算出

表 26 年齢階級別起業者数(県・全国)

単位:千人

	県				国			
	有業者	起業者			有業者	起業者		
		自営業主の起業者	会社などの役員の起業者			自営業主の起業者	会社などの役員の起業者	
総数	4,682.8	338.3	220.8	117.5	64,420.7	5,138.2	3,682.4	1,455.8
男	2,771.3	279.6	174.4	105.2	36,744.5	4,220.7	2,941.7	1,279.0
女	1,911.5	58.6	46.3	12.3	27,676.2	917.5	740.7	176.8
15-19 歳	84.7	-	-	-	938.8	0.8	0.8	-
20-24 歳	321.6	0.9	0.9	-	4,061.9	12.0	11.1	0.9
25-29 歳	438.5	5.2	4.2	1.0	5,754.9	62.9	54.2	8.7
30-34 歳	463.0	12.2	9.8	2.4	6,280.6	180.5	148.6	31.9
35-39 歳	577.5	21.2	14.4	6.8	7,565.3	325.4	257.1	68.3
40-44 歳	620.6	37.9	27.8	10.1	7,758.9	445.5	329.9	115.6
45-49 歳	537.2	32.6	21.7	10.9	6,881.5	449.0	312.8	136.2
50-54 歳	439.9	34.8	24.8	10.0	6,363.4	482.6	339.1	143.5
55-59 歳	395.2	32.9	19.8	13.1	6,141.5	597.8	407.2	190.6
60-64 歳	401.1	56.0	33.5	22.5	6,120.2	903.4	637.4	266.0
65-69 歳	217.1	42.3	25.1	17.2	3,201.6	674.0	463.7	210.3
70-74 歳	111.0	30.9	19.4	11.5	1,825.6	489.6	348.4	141.2
75歳以上	75.3	31.5	19.3	12.2	1,526.4	514.8	372.1	142.6

起業者が最も多いのは「建設業」

起業者を産業大分類別にみると、「建設業」が6万8千人と最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が5万1千人、「卸売業、小売業」が3万9千人となっています。(表27)

図 24 産業大分類別起業者の割合(県)

(注)男女の各総数を分母として算出

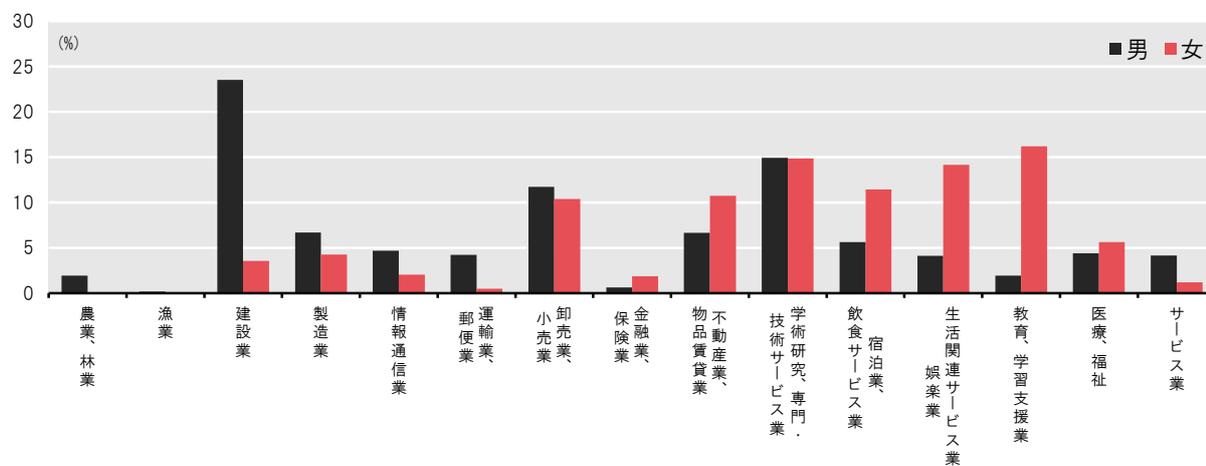


表 27 産業大分類別起業者数(県・全国)

単位:千人

	総数	県		総数	全国	
		男	女		男	女
総数	338.3	279.6	58.6	5,138.2	4,220.7	917.5
農業、林業	5.4	5.4	-	339.4	321.5	17.9
漁業	0.5	0.5	-	44.8	44.1	0.7
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	0.8	0.8	-
建設業	68.0	65.8	2.1	955.5	938.3	17.1
製造業	21.0	18.7	2.5	374.9	342.8	32.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	0.2	0.2	-
情報通信業	14.3	13.1	1.2	120.1	109.2	11.0
郵便業、 運輸業	12.0	11.8	0.3	145.8	140.4	5.4
卸売業、 小売業	38.8	32.8	6.1	724.4	595.1	129.3
金融業、 保険業	2.8	1.8	1.1	46.0	38.3	7.7
不動産業、 物品賃貸業	24.9	18.6	6.3	243.0	184.3	58.8
学術研究、専門・ 技術サービス業	50.5	41.8	8.7	542.3	453.3	89.1
宿泊業、 飲食サービス業	22.6	15.8	6.7	402.1	266.4	135.8
生活関連サービス業、 娯楽業	19.8	11.5	8.3	373.8	192.8	181.0
教育、学習支援業	14.9	5.4	9.5	191.3	65.5	125.8
医療、福祉	15.6	12.3	3.3	285.3	232.4	53.0
複合サービス事業	-	-	-	1.1	0.4	0.8
サービス業 (他に分類されないもの)	12.3	11.6	0.7	212.7	188.2	24.5

「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者は「平成19年10月～24年9月」が最も多い

昭和62年10月以降に初職に就いた者について、初職の雇用形態をみると、「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者の割合は年を追うごとに高くなっています。

また、「平成19年10月～24年9月」に「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者について男女別にみると、男性は8万7千人、女性は14万6千人となっており、男女ともに昭和62年以降最も多くなっています。

(表28-1、図25)

図 25 初職就業時期別「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者の割合(県)

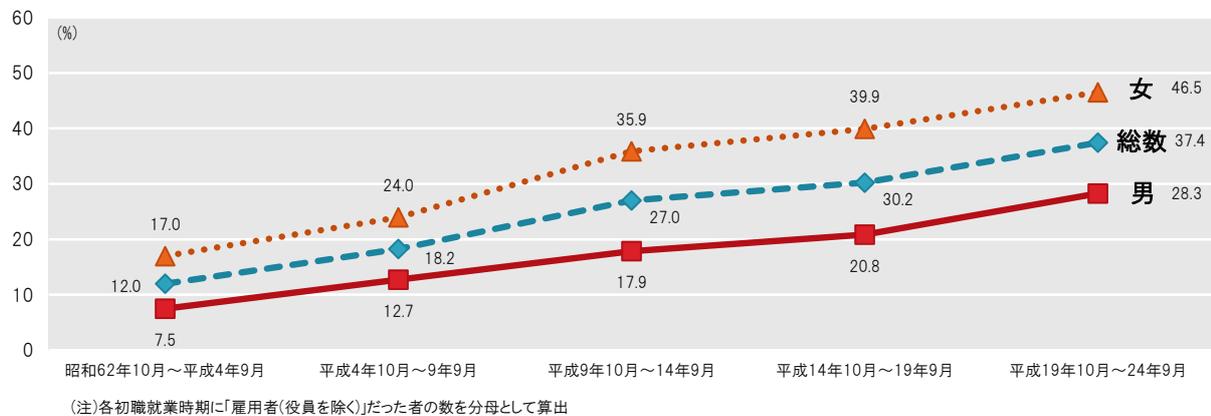


表 28-1 初職就業時期別「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者の数(県)

単位:千人

	昭和62年10月 ～ 平成4年9月	平成4年10月 ～ 平成9年9月	平成9年10月 ～ 平成14年9月	平成14年10月 ～ 平成19年9月	平成19年10月 ～ 平成24年9月
総数 雇用者(役員を除く)	676.2	583.1	578.0	580.7	620.4
うち非正規の職員・従業員	81.0	106.4	156.0	175.4	232.2
男 雇用者(役員を除く)	354.7	295.9	284.5	295.7	307.2
うち非正規の職員・従業員	26.5	37.6	50.8	61.6	86.8
女 雇用者(役員を除く)	321.5	287.2	293.4	285.1	313.1
うち非正規の職員・従業員	54.5	68.8	105.2	113.8	145.6

表 28-2 初職就業時期別「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者の数(全国)

	昭和62年10月 ～ 平成4年9月	平成4年10月 ～ 平成9年9月	平成9年10月 ～ 平成14年9月	平成14年10月 ～ 平成19年9月	平成19年10月 ～ 平成24年9月
総数 雇用者(役員を除く)	8,248.8	7,559.0	7,401.1	7,511.8	7,968.3
うち非正規の職員・従業員	1,108.6	1,424.0	2,094.7	2,485.1	3,169.9
男 雇用者(役員を除く)	4,092.7	3,722.2	3,559.2	3,620.8	3,761.1
うち非正規の職員・従業員	326.1	422.0	638.1	804.7	1,095.5
女 雇用者(役員を除く)	4,156.1	3,836.8	3,841.9	3,891.0	4,207.0
うち非正規の職員・従業員	782.5	1,002.0	1,456.6	1,680.4	2,074.3

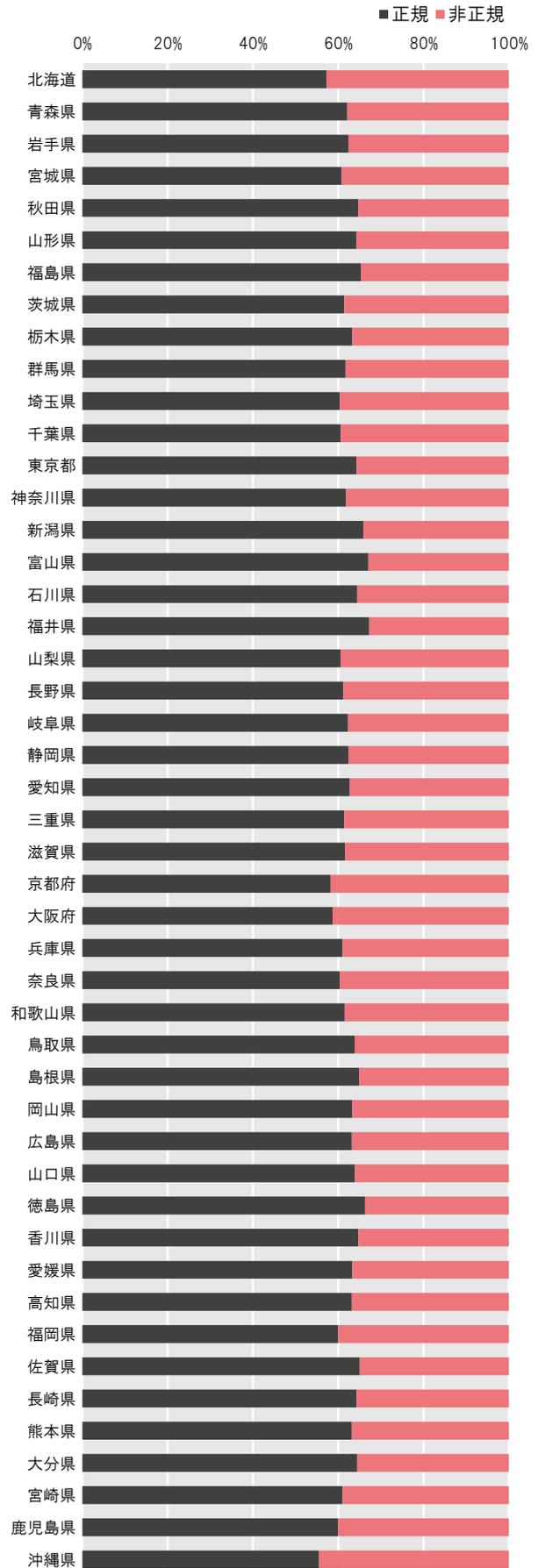


表 都道府県別、雇用形態別雇用者の割合

単位: % ()は前回の結果

役員を除く 雇用者	正規の 職員・従業員	非正規の 職員・従業員
全国	61.8 (64.4)	38.2 (35.5)
北海道	57.2 (61.8)	42.8 (38.2)
青森県	62.1 (65.8)	37.9 (34.1)
岩手県	62.4 (66.4)	37.6 (33.5)
宮城県	60.7 (63.9)	39.3 (35.9)
秋田県	64.7 (66.0)	35.3 (33.9)
山形県	64.2 (67.8)	35.8 (32.0)
福島県	65.2 (66.0)	34.7 (34.0)
茨城県	61.4 (64.7)	38.6 (35.2)
栃木県	63.3 (65.0)	36.7 (35.0)
群馬県	61.7 (64.5)	38.3 (35.4)
埼玉県	60.4 (63.5)	39.6 (36.4)
千葉県	60.6 (62.0)	39.4 (37.9)
東京都	64.3 (65.2)	35.7 (34.7)
神奈川県	61.8 (64.9)	38.2 (35.0)
新潟県	65.9 (69.0)	34.1 (30.9)
富山県	67.1 (70.7)	32.9 (29.2)
石川県	64.4 (68.2)	35.6 (31.8)
福井県	67.3 (69.9)	32.7 (29.9)
山梨県	60.5 (63.6)	39.5 (36.4)
長野県	61.2 (64.7)	38.8 (35.2)
岐阜県	62.3 (63.6)	37.7 (36.3)
静岡県	62.4 (64.2)	37.6 (35.7)
愛知県	62.7 (64.8)	37.3 (35.2)
三重県	61.4 (63.7)	38.6 (36.2)
滋賀県	61.6 (62.3)	38.4 (37.7)
京都府	58.2 (59.9)	41.8 (40.0)
大阪府	58.7 (61.3)	41.3 (38.6)
兵庫県	61.0 (63.1)	39.0 (36.8)
奈良県	60.3 (63.0)	39.7 (36.9)
和歌山県	61.5 (64.5)	38.5 (35.3)
鳥取県	63.8 (67.6)	36.1 (32.4)
島根県	64.9 (67.3)	35.1 (32.6)
岡山県	63.3 (69.2)	36.7 (30.7)
広島県	63.2 (64.8)	36.8 (35.0)
山口県	63.9 (67.0)	36.1 (32.9)
徳島県	66.3 (70.1)	33.7 (29.8)
香川県	64.7 (69.4)	35.3 (30.5)
愛媛県	63.3 (67.1)	36.7 (32.9)
高知県	63.2 (66.5)	36.8 (33.3)
福岡県	60.0 (63.4)	40.0 (36.5)
佐賀県	65.0 (67.5)	35.0 (32.4)
長崎県	64.3 (66.3)	35.7 (33.6)
熊本県	63.2 (65.3)	36.8 (34.6)
大分県	64.4 (66.8)	35.6 (33.1)
宮崎県	61.0 (66.9)	39.0 (33.1)
鹿児島県	60.0 (65.1)	40.0 (34.8)
沖縄県	55.5 (59.2)	44.5 (40.7)

図 全国の雇用形態別有業者の割合



「平成19年10月～20年9月」に初職に就いた者のうち、初職継続者の割合は「非正規の職員・従業員」で56.1%

平成19年10月以降に初職に就いた者について、初職に就いた時期、初職の雇用形態別に「初職継続者」の割合をみると、「平成19年10月～20年9月」に初職に就いた者(継続5年目)のうち、初職が「正規の職員・従業員」であった者は77.5%、一方、初職が「非正規の職員・従業員」であった者は56.1%となっています。(図26)

表 29-1 初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の数(県)

単位:千人

	平成23年10月 ～ 平成24年9月	平成22年10月 ～ 平成23年9月	平成21年10月 ～ 平成22年9月	平成20年10月 ～ 平成21年9月	平成19年10月 ～ 平成20年9月
総数 正規の職員・従業員	85.3	71.9	74.4	79.2	77.2
うち現職が初職	81.1	63.7	62.9	61.3	59.8
非正規の職員・従業員	56.5	56.9	36.8	41.2	40.8
うち現職が初職	50.2	43.0	22.7	24.3	22.9
男 正規の職員・従業員	50.7	44.0	37.7	41.6	46.4
うち現職が初職	48.5	39.4	32.7	34.1	40.0
非正規の職員・従業員	22.6	21.4	12.9	14.2	15.7
うち現職が初職	19.5	15.3	7.6	8.5	7.8
女 正規の職員・従業員	34.6	27.9	36.7	37.6	30.9
うち現職が初職	32.6	24.4	30.1	27.2	19.9
非正規の職員・従業員	33.9	35.6	23.9	27.1	25.1
うち現職が初職	30.8	27.6	15.1	15.8	15.2

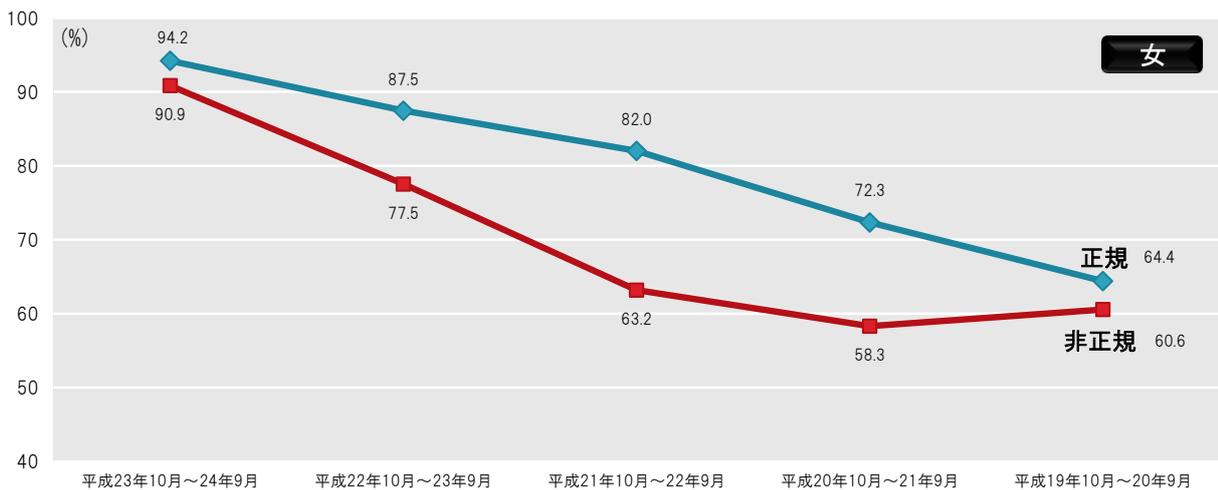
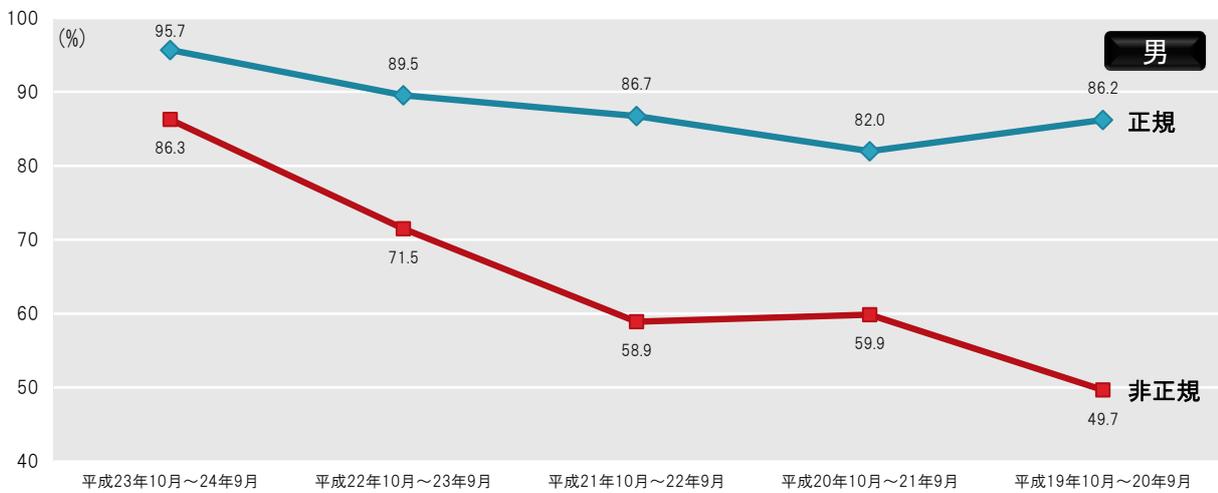
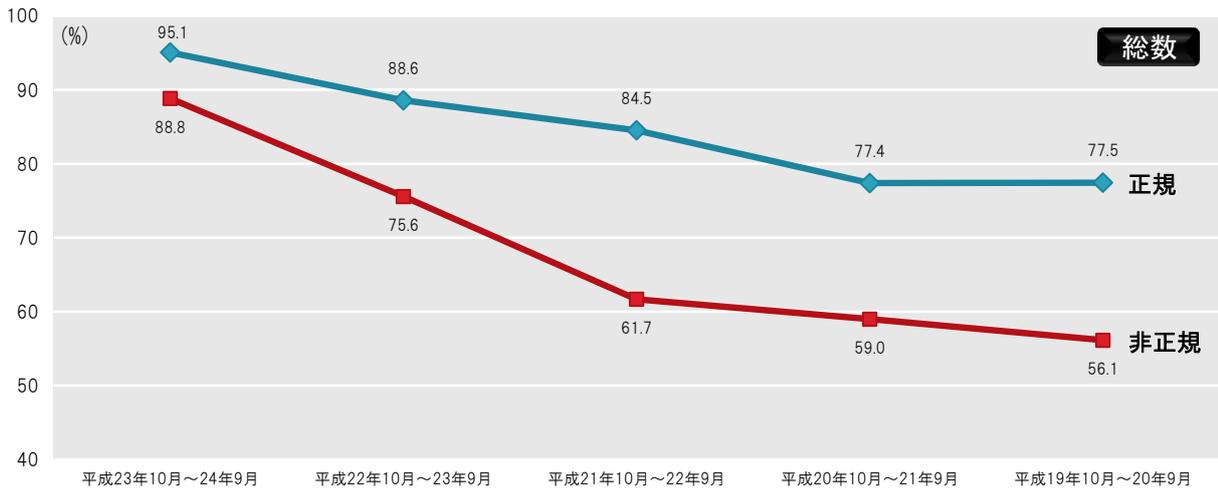
表 29-2 初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の数(全国)

	平成23年10月 ～ 平成24年9月	平成22年10月 ～ 平成23年9月	平成21年10月 ～ 平成22年9月	平成20年10月 ～ 平成21年9月	平成19年10月 ～ 平成20年9月
総数 正規の職員・従業員	1,005.4	881.0	866.8	965.9	1,079.3
うち現職が初職	951.2	756.7	704.8	733.7	760.1
非正規の職員・従業員	809.1	653.4	580.3	540.2	586.9
うち現職が初職	731.0	480.8	387.2	327.9	330.6
男 正規の職員・従業員	560.1	498.2	474.9	535.0	597.5
うち現職が初職	531.8	432.2	400.6	429.7	456.5
非正規の職員・従業員	303.1	233.0	189.7	176.8	192.9
うち現職が初職	271.2	163.3	118.2	101.5	93.0
女 正規の職員・従業員	445.2	382.8	391.9	430.9	481.8
うち現職が初職	419.4	324.5	304.2	303.9	303.6
非正規の職員・従業員	506.0	420.3	390.6	363.4	394.0
うち現職が初職	459.8	317.5	268.9	226.4	237.6

(注)この表は初職に就いた者のその後の継続状況を示しています。そのため、通常の時系列とは異なりますが、左から継続1年目、継続2年目、継続3年目、継続4年目、継続5年目を表しています。

図 26 初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の割合(県)

(注)各初職就業時期の各職員・従業員数を分母として算出



育児をしている女性の有業者の割合は、30歳以上では年齢階級が高くなるにつれ上昇

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者は74万3千人となっており、就業状態別にみると、有業者は48万8千人、無業者は25万6千人で、無業者のうち女性が25万2千人となっています。

育児をしている者について、有業者の割合を男女別年齢階級別にみると、男性は全ての年齢階級において、高い水準になっています。一方、女性は「30-34歳」が36.9%と最も低く、それ以上の年齢階級では、高くなるにつれ上昇しています。(表30-1、図27)

key word

【育児をしている】

ふだん「育児をしている」とは、未就学児(小学校入学前の幼児)を対象とした育児をいい、以下のようなことをいいます。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含めません。

なお、ふだん育児をしているかはつきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上育児をしている場合を「ふだん育児をしている」としています。

- ・ 乳児のおむつの取り替え
- ・ 乳幼児の世話や見守り
- ・ 就学前の子どもの送迎、つきそい、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・ 就学前の子どもの保護者会への出席

表 30-1 就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口(県)

単位:千人

		総 数		
		有業者	うち雇用者 (役員を含む)	無業者
総 数	15歳以上人口	7,881.1	4,682.8	3,198.2
	総 数	743.3	487.5	255.8
	15 - 24 歳	11.7	6.7	5.0
	25 - 29 歳	69.3	40.0	29.3
	30 - 34 歳	201.8	126.8	75.0
	35 - 39 歳	244.7	155.9	88.7
	40 - 44 歳	158.3	112.1	46.2
	45歳以上	57.5	45.9	11.5
男	15歳以上人口	3,932.4	2,771.3	1,161.1
	総 数	310.1	306.2	3.9
	15 - 24 歳	3.1	3.1	-
	25 - 29 歳	22.6	21.8	0.8
	30 - 34 歳	83.3	83.0	0.3
	35 - 39 歳	95.4	93.9	1.5
	40 - 44 歳	72.5	71.7	0.8
	45歳以上	33.2	32.7	0.5
女	15歳以上人口	3,948.7	1,911.5	2,037.1
	総 数	433.2	181.3	251.9
	15 - 24 歳	8.7	3.7	5.0
	25 - 29 歳	46.7	18.1	28.5
	30 - 34 歳	118.5	43.7	74.8
	35 - 39 歳	149.3	62.1	87.2
	40 - 44 歳	85.7	40.4	45.3
	45歳以上	24.3	13.3	11.1

図 27 就業状態、年齢階級別育児をしている15歳以上人口の割合(県)

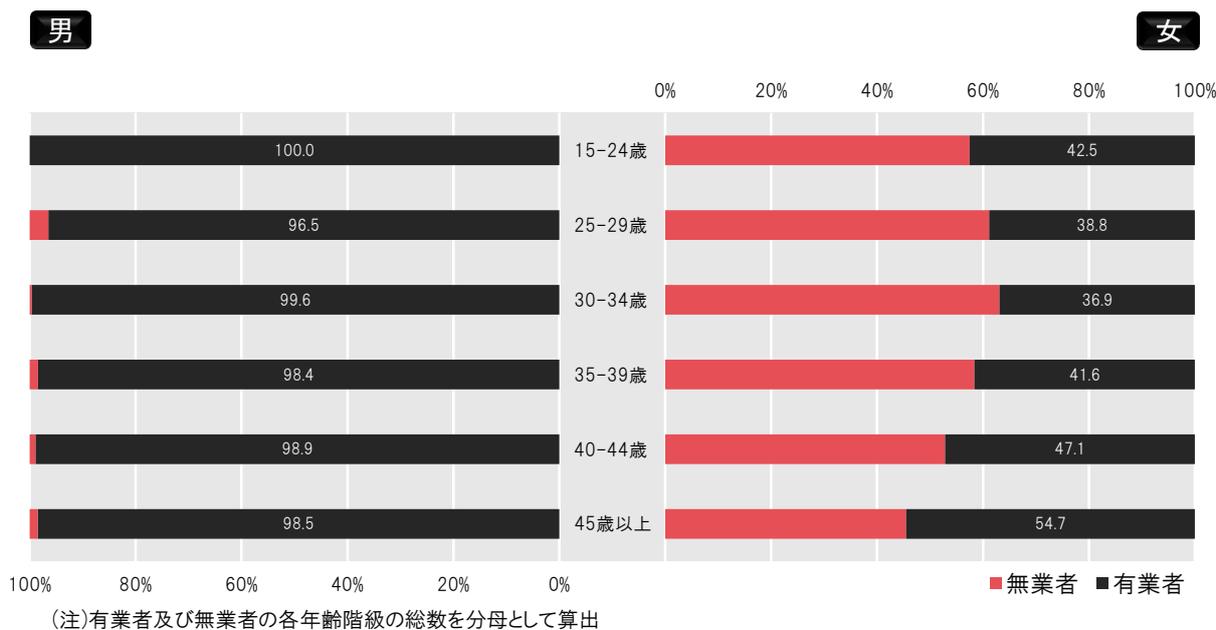


表 30-2 就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口(全国)

単位:千人

		総数				
		有業者	うち雇用者 (役員を含む)	無業者		
総数	15歳以上人口	110,815.1	64,420.7	57,008.8	46,394.4	
	総数	9,995.2	7,105.9	6,653.6	2,889.3	
	育児をしている	15 - 24歳	252.6	136.5	131.8	116.1
		25 - 29歳	1,283.7	839.2	807.0	444.5
		30 - 34歳	2,772.3	1,925.8	1,822.9	846.5
		35 - 39歳	3,221.1	2,303.1	2,153.6	918.0
		40 - 44歳	1,819.1	1,369.9	1,260.7	449.2
		45歳以上	646.4	531.4	477.7	115.0
男	15歳以上人口	53,413.2	36,744.5	31,959.4	16,668.7	
	総数	4,060.5	3,999.6	3,743.7	60.9	
	育児をしている	15 - 24歳	70.7	68.3	66.7	2.4
		25 - 29歳	450.7	441.5	426.0	9.2
		30 - 34歳	1,068.4	1,054.0	997.7	14.3
		35 - 39歳	1,283.8	1,272.0	1,188.8	11.8
		40 - 44歳	804.7	794.9	731.7	9.8
		45歳以上	382.2	368.9	332.7	13.3
女	15歳以上人口	57,401.9	27,676.2	25,049.4	29,725.7	
	総数	5,934.7	3,106.3	2,910.0	2,828.5	
	育児をしている	15 - 24歳	181.9	68.2	65.1	113.7
		25 - 29歳	833.0	397.7	380.9	435.3
		30 - 34歳	1,704.0	871.8	825.2	832.2
		35 - 39歳	1,937.3	1,031.0	964.7	906.2
		40 - 44歳	1,014.4	575.0	529.0	439.4
		45歳以上	264.2	162.5	145.0	101.6

「育児休業等制度の利用あり」の者は「正規の職員・従業員」で26.6%

育児をしている雇用者(役員を含む)について、育児休業等制度の利用状況をみると、「育児休業等制度の利用あり」の者は11万3千人、男女別にみると、男性は4万2千人、女性は7万1千人となっています。また、雇用形態別にみると、「育児休業等制度の利用あり」の者は「正規の職員・従業員」で9万2千人(構成比:26.6%)となっているのに対し、「非正規の職員・従業員」では1万9千人(同:19.9%)となっています。(表31-1、図28)

表 31-1 雇用形態、育児休業等制度利用の有無、育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者数(県)

単位:千人

		育児をしている						
		総数	制度の利用なし	制度の利用あり				
				総数	育児休業	短時間勤務	子の看護休暇	その他
総数	総数(役員を含む雇用者)	459.9	342.0	113.1	67.3	31.0	24.7	13.4
	正規の職員・従業員	347.9	253.0	91.9	53.9	26.2	22.0	11.0
	非正規の職員・従業員	99.4	78.3	19.4	12.3	4.5	2.3	2.1
男	総数(役員を含む雇用者)	290.9	246.8	41.7	21.6	2.2	9.7	9.4
	正規の職員・従業員	269.4	228.3	38.9	20.5	1.8	8.9	8.5
	非正規の職員・従業員	10.6	9.2	1.3	-	0.2	0.3	0.8
女	総数(役員を含む雇用者)	169.0	95.2	71.4	45.7	28.8	15.0	4.0
	正規の職員・従業員	78.5	24.7	53.0	33.4	24.4	13.1	2.5
	非正規の職員・従業員	88.8	69.1	18.1	12.3	4.3	2.0	1.3

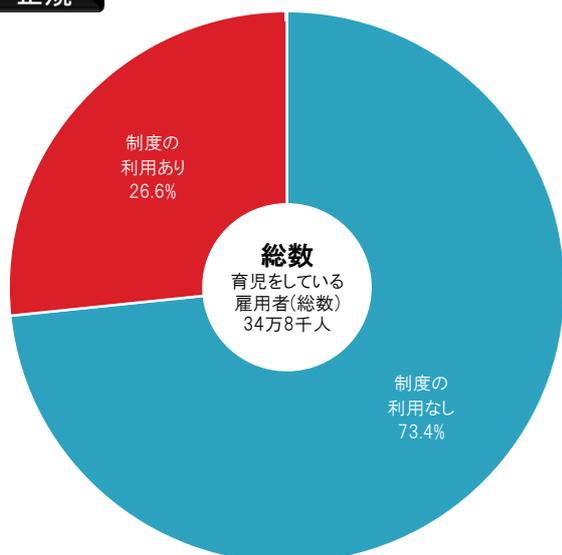
(注)「制度の種類」については複数回答のため、各種類の合計は「制度の利用あり」の総数と必ずしも一致しません。

表 31-2 雇用形態、育児休業等制度利用の有無、育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者数(全国)

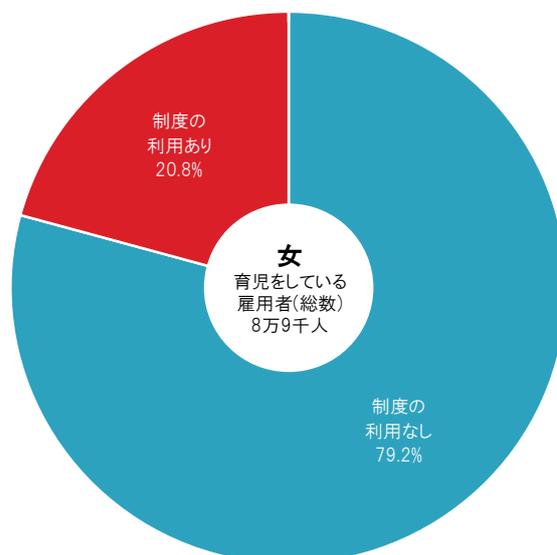
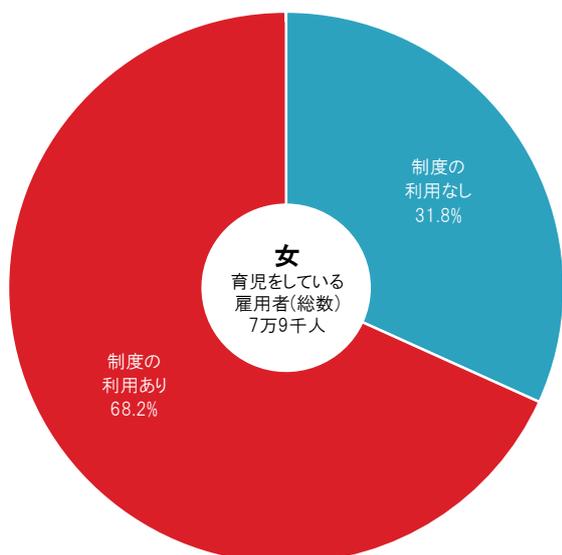
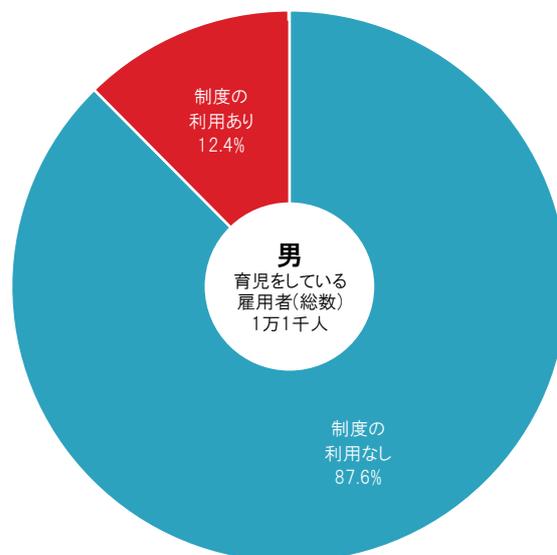
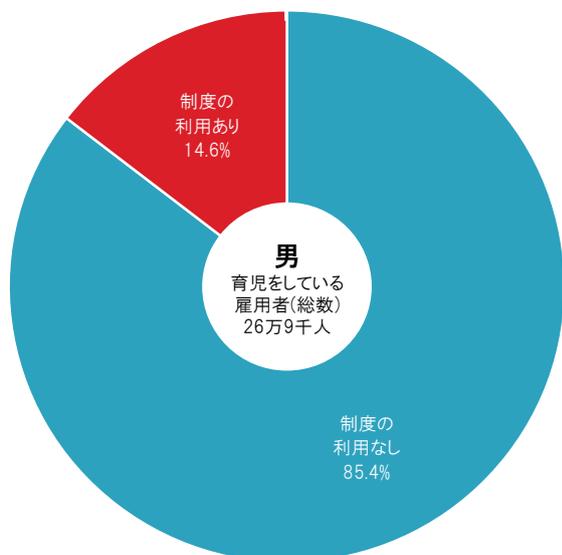
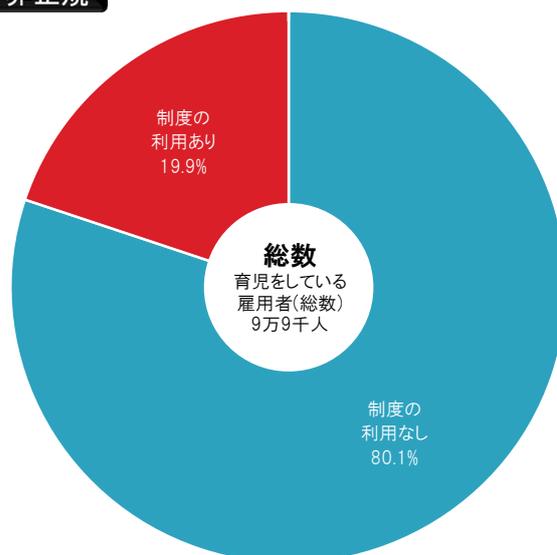
		育児をしている						
		総数	制度の利用なし	制度の利用あり				
				総数	育児休業	短時間勤務	子の看護休暇	その他
総数	総数(役員を含む雇用者)	6,653.6	5,159.6	1,412.5	842.7	284.5	284.8	200.3
	正規の職員・従業員	4,641.8	3,495.0	1,098.1	657.3	220.9	247.3	149.7
	非正規の職員・従業員	1,790.6	1,473.2	288.2	168.3	59.7	35.5	46.0
男	総数(役員を含む雇用者)	3,743.6	3,251.5	444.8	205.1	19.2	107.4	123.3
	正規の職員・従業員	3,372.7	2,925.3	408.4	189.0	15.7	103.2	109.6
	非正規の職員・従業員	201.0	176.1	19.8	5.7	1.7	2.6	10.1
女	総数(役員を含む雇用者)	2,910.0	1,908.1	967.7	637.6	265.3	177.4	77.0
	正規の職員・従業員	1,269.1	569.7	689.7	468.3	205.2	144.1	40.1
	非正規の職員・従業員	1,589.6	1,297.1	268.4	162.6	58.0	32.9	35.9

図 28 育児休業等制度の利用状況の割合(県)

正規



非正規



(注)分母から分類不能又は不詳を除いて算出

介護をしている有業者は18万6千人

15歳以上人口について、介護の有無別にみると、介護をしている者は36万4千人となっており、就業状態別にみると、有業者が18万6千人、無業者は17万7千人で、無業者のうち女性が13万人となっています。

介護をしている有業者の年齢階級別構成比を男女別にみると、男性は「40-49歳」と「60-64歳」が最も高く、次いで「55-59歳」の順となっています。一方、女性は「40-49歳」が最も高く、次いで「50-54歳」の順となっています。(表32-1、図29)

key word

【介護をしている】

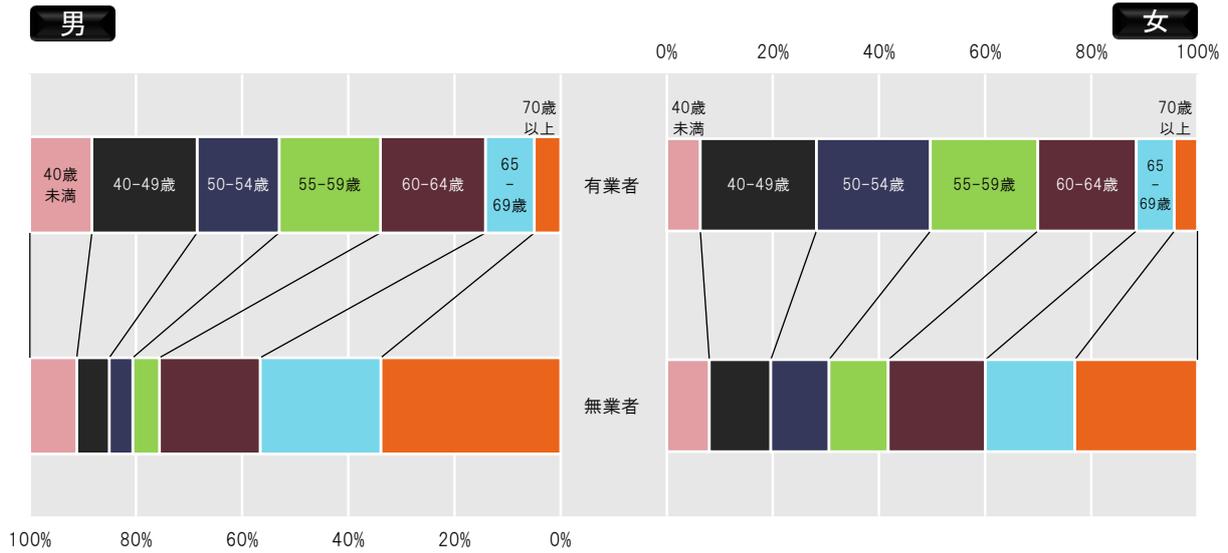
ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいいます。介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれます。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含めません。なお、ふだん介護をしているかはつきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「ふだん家族の介護をしている」としています。

表 32-1 就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている15歳以上人口(県)

単位:千人

		総数			
		有業者	うち雇用者 (役員を含む)	無業者	
総数	15歳以上人口	7,881.1	4,682.8	4,318.2	3,198.2
	総数	363.5	186.2	161.4	177.3
	40歳未満	30.9	16.3	15.1	14.6
	40 - 49歳	57.0	38.9	36.2	18.1
	50 - 54歳	51.2	34.9	31.0	16.4
	55 - 59歳	53.5	36.7	32.7	16.8
	60 - 64歳	68.3	35.6	28.7	32.7
	65 - 69歳	47.9	15.1	12.4	32.7
	70歳以上	54.7	8.6	5.3	46.0
男	15歳以上人口	3,932.4	2,771.3	2,535.3	1,161.1
	総数	132.5	84.9	71.6	47.7
	40歳未満	14.1	9.9	9.3	4.2
	40 - 49歳	19.8	16.8	15.5	2.9
	50 - 54歳	15.3	13.1	12.0	2.1
	55 - 59歳	18.6	16.2	14.0	2.4
	60 - 64歳	25.8	16.8	12.6	9.0
	65 - 69歳	18.6	7.8	6.0	10.8
	70歳以上	20.4	4.2	2.2	16.1
女	15歳以上人口	3,948.7	1,911.5	1,782.9	2,037.1
	総数	231.0	101.3	89.7	129.6
	40歳未満	16.7	6.4	5.8	10.4
	40 - 49歳	37.2	22.2	20.6	15.0
	50 - 54歳	36.0	21.8	19.0	14.2
	55 - 59歳	34.9	20.5	18.7	14.5
	60 - 64歳	42.5	18.8	16.1	23.7
	65 - 69歳	29.2	7.3	6.4	21.9
	70歳以上	34.3	4.4	3.1	29.9

図 29 就業状態、年齢階級別介護をしている15歳以上人口の割合(県)



(注)男女の有業者及び無業者の各総数を分母として算出

表 32-2 就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている15歳以上人口(全国)

単位:千人

	総数	有業者			
		うち雇用者 (役員を含む)	無業者		
総数	15歳以上人口	110,815.1	64,420.7	57,008.8	46,394.4
介護 をして いる	総数	5,573.8	2,910.2	2,399.3	2,663.5
	40歳未満	505.5	319.8	296.9	185.7
	40 - 49歳	775.8	534.2	481.5	241.5
	50 - 54歳	720.7	515.6	460.3	205.0
	55 - 59歳	929.6	619.7	528.0	309.9
	60 - 64歳	1,081.9	546.7	417.4	535.2
	65 - 69歳	607.3	213.3	138.3	394.1
	70歳以上	953.0	160.9	76.8	792.1
男	15歳以上人口	53,413.2	36,744.5	31,959.4	16,668.7
介護 をして いる	総数	2,006.3	1,309.2	1,026.9	697.1
	40歳未満	199.8	143.3	129.4	56.4
	40 - 49歳	247.3	216.6	191.1	30.7
	50 - 54歳	218.1	197.2	171.9	20.9
	55 - 59歳	318.1	276.0	225.8	42.1
	60 - 64歳	414.9	277.5	203.2	137.4
	65 - 69歳	238.4	113.4	66.9	125.0
	70歳以上	369.7	85.1	38.7	284.6
女	15歳以上人口	57,401.9	27,676.2	25,049.4	29,725.7
介護 をして いる	総数	3,567.5	1,601.0	1,372.3	1,966.5
	40歳未満	305.8	176.5	167.4	129.3
	40 - 49歳	528.5	317.7	290.4	210.8
	50 - 54歳	502.6	318.4	288.4	184.2
	55 - 59歳	611.4	343.7	302.2	267.8
	60 - 64歳	667.0	269.2	214.2	397.8
	65 - 69歳	368.9	99.8	71.5	269.1
	70歳以上	583.3	75.8	38.2	507.5

「介護休業等制度の利用あり」の者は「正規の職員・従業員」で18.1%

介護をしている雇用者(役員を含む)について、介護休業等制度の利用状況をみると、「介護休業等制度の利用あり」の者は2万6千人、男女別にみると、男性は1万5千人、女性は1万1千人となっています。

また、雇用形態別にみると、「介護休業等制度の利用あり」の者は「正規の職員・従業員」で1万2千人(構成比:18.1%)となっているのに対し、「非正規の職員・従業員」では1万1千人(同:14.3%)となっています。

(表33-1、図30)

表 33-1 雇用形態、介護休業等制度利用の有無、介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者数(県)

単位:千人

		介護をしている						
		総数	制度の利用なし	制度の利用あり				
				総数	介護休業	短時間勤務	介護休暇	その他
総数	総数(役員を含む雇用者)	161.4	133.0	26.3	6.4	3.7	4.1	12.6
	正規の職員・従業員	68.6	55.1	12.2	4.1	1.2	1.9	5.0
	非正規の職員・従業員	76.0	64.5	10.8	1.6	1.9	1.6	6.2
男	総数(役員を含む雇用者)	71.7	56.0	14.9	3.5	1.4	2.0	8.3
	正規の職員・従業員	43.0	34.2	8.2	3.1	0.2	0.8	4.1
	非正規の職員・従業員	17.5	12.8	4.5	0.2	1.0	0.6	3.0
女	総数(役員を含む雇用者)	89.7	77.0	11.4	2.9	2.3	2.1	4.3
	正規の職員・従業員	25.6	20.9	4.0	1.0	1.0	1.1	0.9
	非正規の職員・従業員	58.5	51.7	6.3	1.4	0.9	1.0	3.2

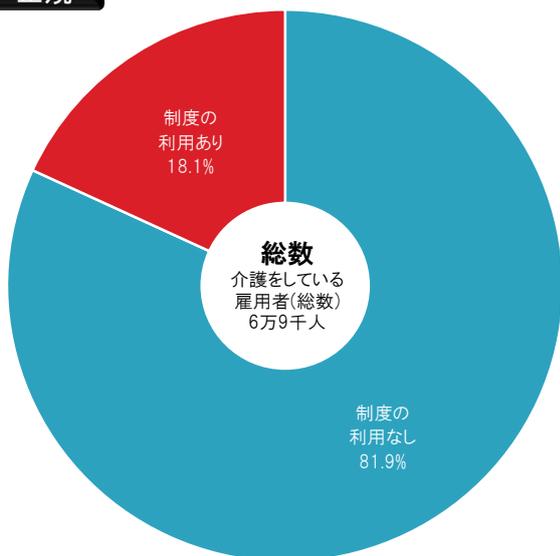
(注)「制度の種類」については複数回答のため、各種別の合計は「制度の利用あり」の総数と必ずしも一致しません。

表 33-2 雇用形態、介護休業等制度利用の有無、介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者数(全国)

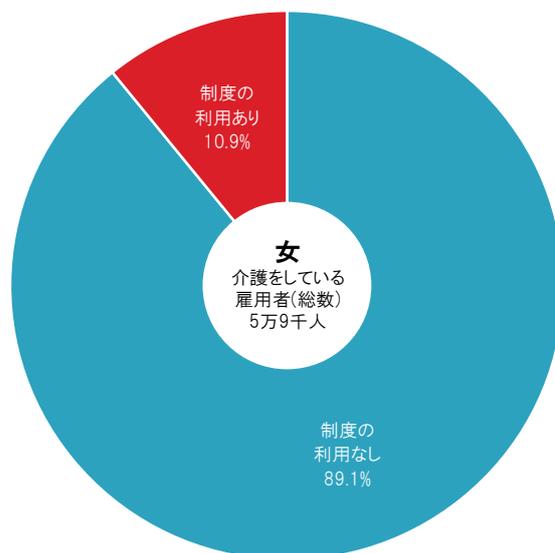
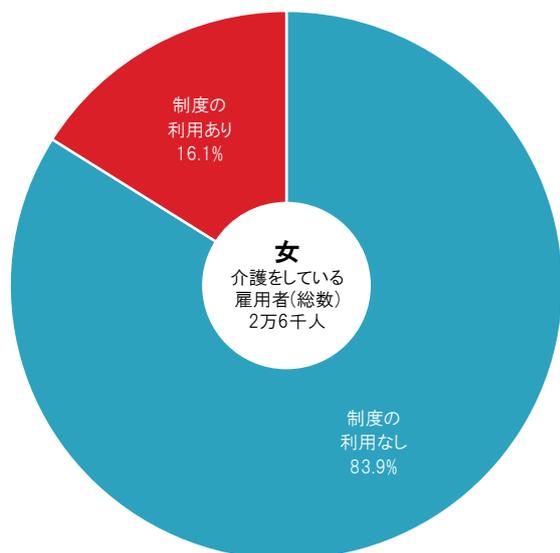
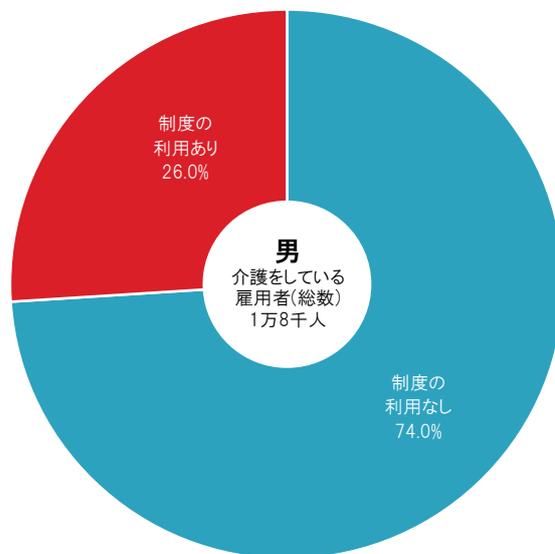
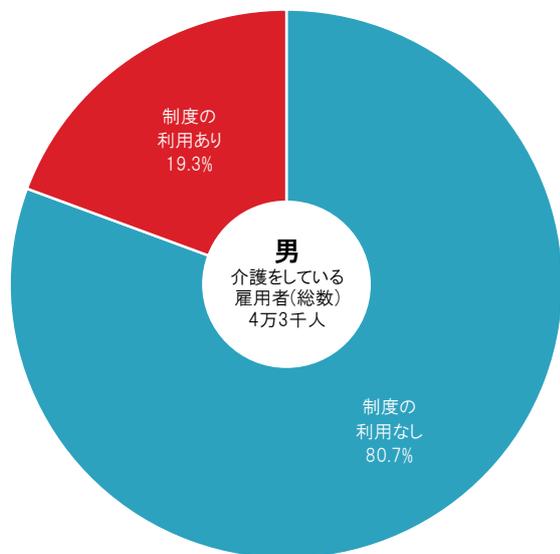
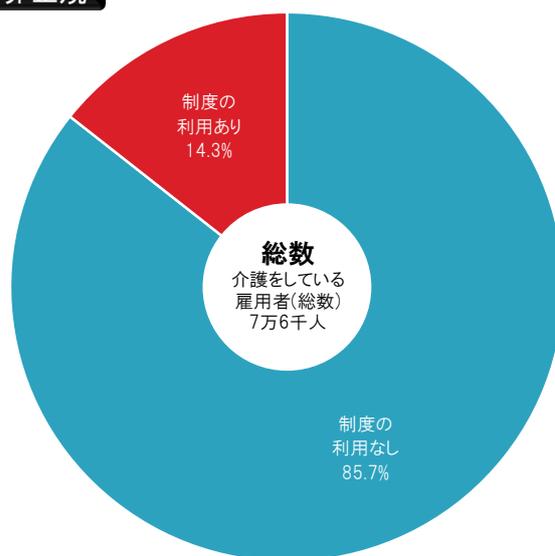
		介護をしている						
		総数	制度の利用なし	制度の利用あり				
				総数	介護休業	短時間勤務	介護休暇	その他
総数	総数(役員を含む雇用者)	2,399.3	1,998.0	377.6	75.7	56.2	55.4	196.5
	正規の職員・従業員	1,119.1	921.1	187.7	43.8	17.4	38.1	92.0
	非正規の職員・従業員	1,065.7	898.4	155.5	23.2	33.2	15.3	86.2
男	総数(役員を含む雇用者)	1,027.0	850.5	167.7	35.7	14.3	25.4	94.5
	正規の職員・従業員	641.1	531.2	104.4	24.6	6.1	20.2	54.7
	非正規の職員・従業員	254.7	209.2	43.2	5.7	6.1	3.6	28.6
女	総数(役員を含む雇用者)	1,372.3	1,147.5	209.9	40.0	41.9	30.0	102.0
	正規の職員・従業員	478.0	389.9	83.3	19.2	11.3	17.9	37.3
	非正規の職員・従業員	811.0	689.2	112.3	17.5	27.1	11.7	57.6

図 30 介護休業等制度の利用状況の割合(県)

正規



非正規



(注)分母から分類不能又は不詳を除いて算出

職業訓練・自己啓発をした者の割合は有業者は「25-34歳」、無業者は「15-24歳」が最も高い

15歳以上人口における職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間(平成23年10月～平成24年9月)に職業訓練・自己啓発をした者は230万4千人となっています。

過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者を就業状態別にみると、「有業者」は195万7千人、「無業者」は34万7千人となっています。

また、年齢階級別に職業訓練・自己啓発をした者の割合をみると、有業者は「25-34歳」が最も高く、無業者は「15-24歳」が最も高くなっています。(表34、図31)

図 31 就業状態、年齢階級別職業訓練・自己啓発をした者の割合(県)

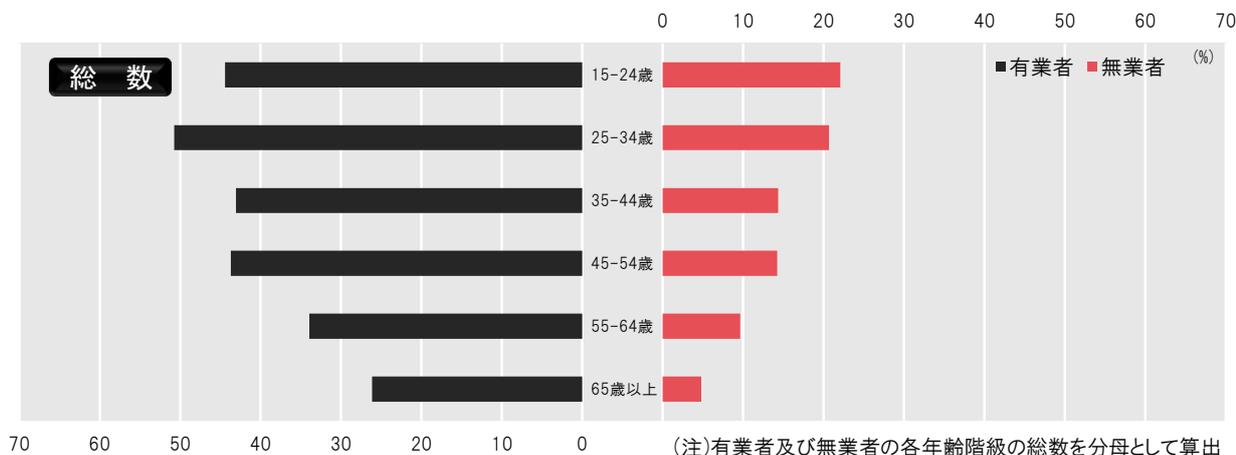


表 34 就業状態、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無別15歳以上人口(県・全国)

単位:千人

	県		全国		
	総数	職業訓練・自己啓発をした	総数	職業訓練・自己啓発をした	
総数	15歳以上人口	7,881.1	2,303.6	110,815.1	28,696.8
	有業者	4,682.8	1,956.5	64,420.7	24,478.9
	15 - 24歳	406.3	180.5	5,000.7	2,265.8
	25 - 34歳	901.5	457.4	12,035.5	5,532.7
	35 - 44歳	1,198.2	515.8	15,324.2	6,147.5
	45 - 54歳	977.1	426.9	13,244.9	5,332.5
	55 - 64歳	796.3	270.4	12,261.7	3,789.1
	65歳以上	403.4	105.5	6,553.6	1,411.3
	無業者	3,198.2	347.1	46,394.4	4,217.9
	15 - 24歳	502.9	111.0	7,281.2	1,562.0
	25 - 34歳	238.7	49.4	2,796.8	585.5
	35 - 44歳	314.2	45.1	3,533.1	490.3
45 - 54歳	220.5	31.4	2,619.9	351.4	
55 - 64歳	377.7	36.4	5,928.9	474.4	
65歳以上	1,544.3	73.8	24,234.7	754.3	
男	15歳以上人口	3,932.4	1,369.7	53,413.2	16,575.5
	有業者	2,771.3	1,215.1	36,744.5	14,644.4
	無業者	1,161.1	154.7	16,668.7	1,931.1
女	15歳以上人口	3,948.7	933.9	57,401.9	12,121.3
	有業者	1,911.5	741.4	27,676.2	9,834.5
	無業者	2,037.1	192.5	29,725.7	2,286.9

職業訓練・自己啓発をした者の割合は「正規の職員・従業員」が最も高い

有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、従業上の地位・雇用形態別に職業訓練・自己啓発をした者の割合をみると、男女ともに「正規の職員・従業員」が最も高くなっています。(図32)

図 32 従業上の地位・雇用形態別職業訓練・自己啓発をした有業者の割合(県)

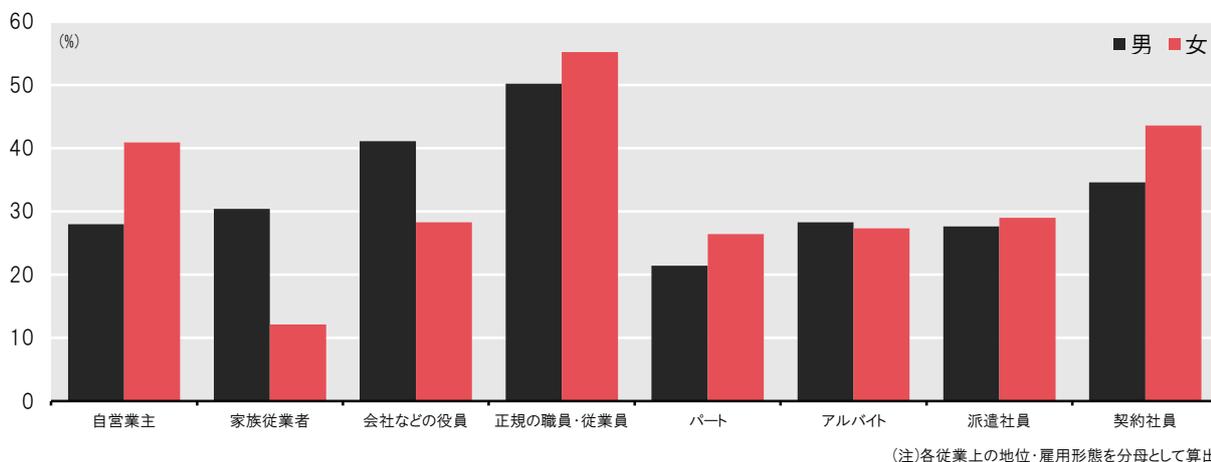


表 35 従業上の地位・雇用形態、職業訓練・自己啓発の有無別有業者数(県・全国)

単位:千人

	県		全国	
	総数	うち職業訓練・自己啓発を実施した	総数	うち職業訓練・自己啓発を実施した
総数 総数	4,682.8	1,956.5	64,420.7	24,478.9
自営業主	311.1	98.3	5,909.6	1,600.4
家族従業者	42.1	6.1	1,341.5	181.5
会社などの役員	248.8	95.6	3,471.4	1,246.1
正規の職員・従業員	2,514.1	1,297.1	33,110.4	15,784.4
パート	670.9	173.3	9,560.8	2,229.3
アルバイト	393.6	109.2	4,391.9	1,143.2
労働者派遣事業所の派遣社員	107.2	30.5	1,187.3	332.1
契約社員	219.7	84.5	2,909.2	1,084.2
男 総数	2,771.3	1,215.1	36,744.5	14,644.4
自営業主	224.6	62.9	4,450.1	1,129.7
家族従業者	5.6	1.7	234.6	43.5
会社などの役員	197.6	81.2	2,667.7	1,023.4
正規の職員・従業員	1,823.0	915.8	22,809.0	10,620.9
パート	72.9	15.6	1,014.3	230.7
アルバイト	185.8	52.5	2,193.8	552.4
労働者派遣事業所の派遣社員	39.2	10.8	447.3	112.6
契約社員	124.9	43.2	1,551.5	511.2
女 総数	1,911.5	741.4	27,676.2	9,834.5
自営業主	86.5	35.4	1,459.4	470.8
家族従業者	36.5	4.4	1,106.9	138.0
会社などの役員	51.2	14.5	803.7	222.7
正規の職員・従業員	691.1	381.3	10,301.3	5,163.6
パート	598.0	157.7	8,546.5	1,998.6
アルバイト	207.8	56.7	2,198.1	590.8
労働者派遣事業所の派遣社員	68.0	19.7	740.1	219.5
契約社員	94.8	41.3	1,357.7	573.1

職業訓練・自己啓発をした者の割合は「教育、学習支援業」が最も高い

有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、職業訓練・自己啓発をした者の割合を産業大分類別にみると、「教育、学習支援業」が最も高く、次いで「金融業、保険業」、「医療、福祉」の順となっています。(図33)

図 33 産業大分類別職業訓練・自己啓発をした有業者の割合(県)

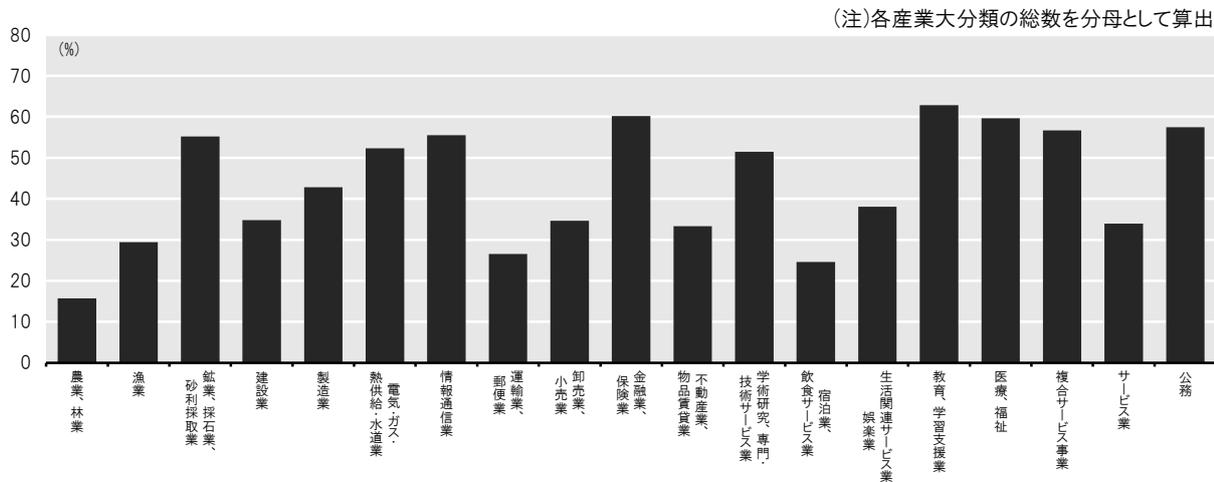


表 36 産業大分類、職業訓練・自己啓発の有無別有業者数(県・全国)

単位:千人

	県		全国	
	総数	うち職業訓練・自己啓発を実施した	総数	うち職業訓練・自己啓発を実施した
総数	4,682.8	1,956.5	64,420.7	24,478.9
農業、林業	34.3	5.4	2,278.8	401.8
漁業	1.7	0.5	177.8	15.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2.9	1.6	26.6	8.5
建設業	346.9	120.8	4,911.7	1,538.5
製造業	724.4	310.3	10,828.9	3,573.2
電気、ガス、熱供給、水道業	21.4	11.2	336.7	194.0
情報通信業	284.8	158.1	1,879.7	963.3
運輸業、郵便業	259.8	68.9	3,448.2	970.9
卸売業、小売業	689.9	238.8	10,022.6	3,136.8
金融業、保険業	133.6	80.4	1,617.2	986.2
不動産業、物品賃貸業	146.9	49.0	1,321.4	430.6
学術研究、専門・技術サービス業	211.9	109.1	2,206.3	1,044.8
宿泊業、飲食サービス業	280.0	68.9	3,744.2	888.3
生活関連サービス業、娯楽業	154.4	58.8	2,370.1	811.6
教育、学習支援業	222.4	139.8	2,992.2	1,943.0
医療、福祉	466.5	278.3	7,119.4	4,095.1
複合サービス事業	22.4	12.7	519.0	276.8
サービス業(他に分類されないもの)	327.2	111.0	4,029.4	1,374.7
公務(他に分類されるものを除く)	110.9	63.7	2,187.4	1,258.9



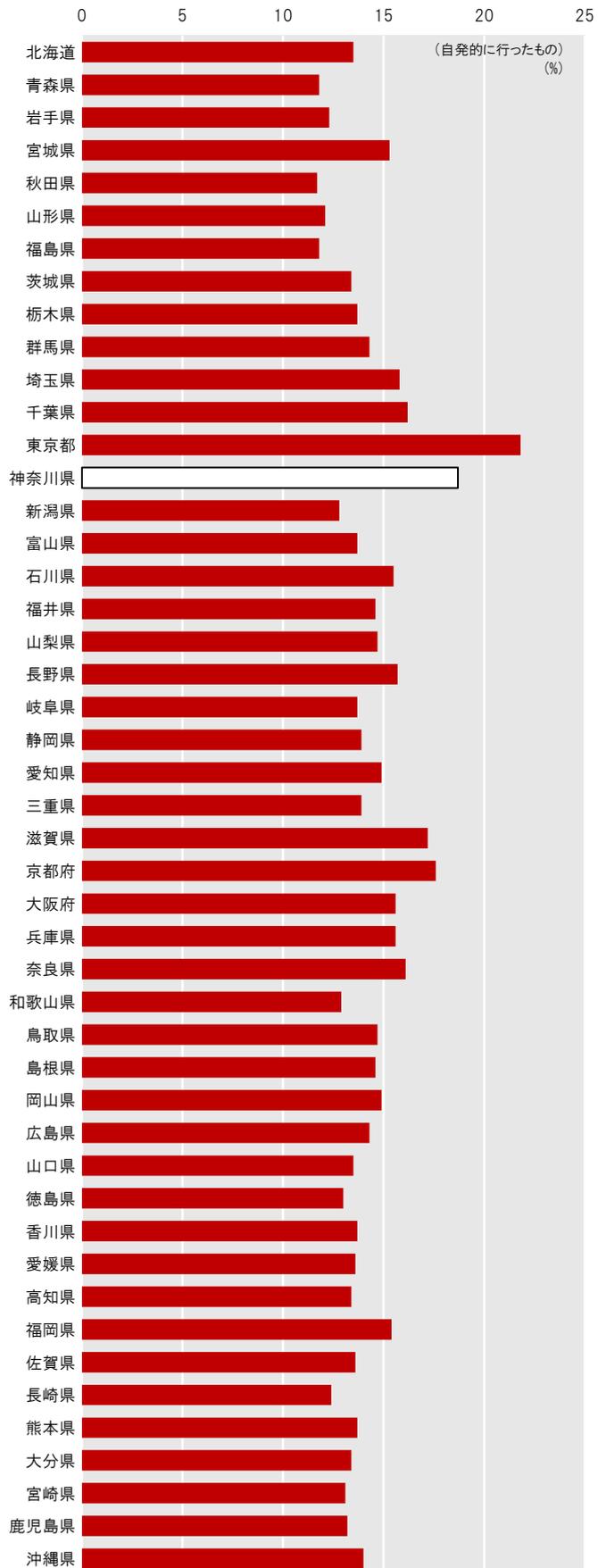
表

都道府県別職業訓練・自己啓発をした者の割合(自発的に行ったもの)

単位: % ()は前回の結果

(自発的に行ったもの)	総数	
全国	15.6	(13.8)
北海道	13.5	(11.9)
青森県	11.8	(10.5)
岩手県	12.3	(11.3)
宮城県	15.3	(13.9)
秋田県	11.7	(9.9)
山形県	12.1	(11.2)
福島県	11.8	(10.6)
茨城県	13.4	(11.8)
栃木県	13.7	(11.2)
群馬県	14.3	(11.8)
埼玉県	15.8	(14.3)
千葉県	16.2	(14.9)
東京都	21.8	(18.8)
神奈川県	18.7	(16.7)
新潟県	12.8	(11.9)
富山県	13.7	(12.7)
石川県	15.5	(13.8)
福井県	14.6	(13.4)
山梨県	14.7	(11.9)
長野県	15.7	(13.8)
岐阜県	13.7	(12.5)
静岡県	13.9	(11.8)
愛知県	14.9	(12.7)
三重県	13.9	(12.2)
滋賀県	17.2	(14.8)
京都府	17.6	(16.5)
大阪府	15.6	(14.1)
兵庫県	15.6	(14.3)
奈良県	16.1	(15.5)
和歌山県	12.9	(11.5)
鳥取県	14.7	(12.9)
島根県	14.6	(13.0)
岡山県	14.9	(12.8)
広島県	14.3	(13.7)
山口県	13.5	(11.4)
徳島県	13.0	(12.2)
香川県	13.7	(14.5)
愛媛県	13.6	(11.4)
高知県	13.4	(11.0)
福岡県	15.4	(13.8)
佐賀県	13.6	(12.4)
長崎県	12.4	(10.8)
熊本県	13.7	(12.3)
大分県	13.4	(11.3)
宮崎県	13.1	(11.5)
鹿児島県	13.2	(11.5)
沖縄県	14.0	(12.5)

図 全国の職業訓練・自己啓発をした者の割合



無業者で職業訓練・自己啓発をした者は男女とも「15-24歳」が最も多い

無業者の職業訓練・自己啓発の状況についてみると、職業訓練・自己啓発を行った者は34万7千人となっています。男女別にみると、男性は15万5千人、女性は19万3千人となっています。また、年齢階級別に、職業訓練・自己啓発を行った者をみると、男女とも「15-24歳」が最も多く、男性は6万1千人、女性は5万人となっています。

無業者のうち、就業希望者について、職業訓練・自己啓発を行った者を求職活動の有無別にみると、「求職者」が11万7千人、「非求職者」が8万1千人となっています。(表37-1)

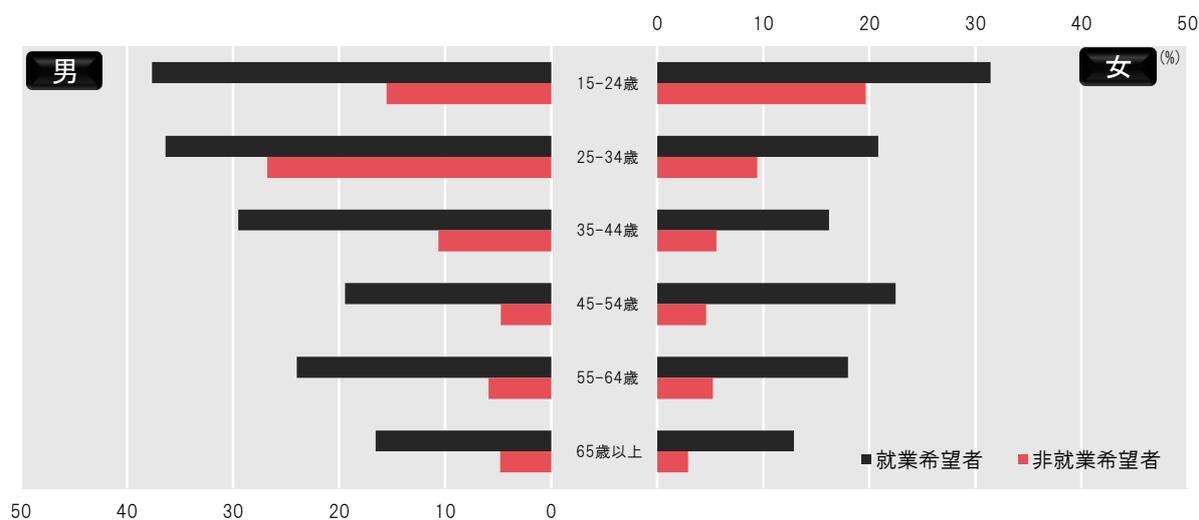
表 37-1 就業希望意識・求職活動の有無、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無別無業者数(県)

単位:千人

	総数	総数								非就業希望者	内数
		内数	就業希望者		求職者		非求職者		内数		
総数	総数	3,198.2	347.1	884.7	198.1	365.1	116.5	514.8	80.7	2,302.5	148.5
15 - 24 歳	502.9	111.0	138.7	48.3	72.0	29.0	66.0	19.1	363.0	62.7	
25 - 34 歳	238.7	49.4	154.6	39.3	70.3	25.5	83.3	13.4	83.9	10.1	
35 - 44 歳	314.2	45.1	209.4	38.8	81.6	22.6	127.8	16.3	104.5	6.3	
45 - 54 歳	220.5	31.4	123.0	26.7	58.5	17.7	63.7	8.7	97.2	4.5	
55 - 64 歳	377.7	36.4	104.3	21.7	46.5	13.3	57.6	8.4	271.7	14.7	
65歳以上	1,544.3	73.8	154.7	23.3	36.3	8.5	116.5	14.8	1,382.2	50.2	
男	総数	1,161.1	154.7	327.6	88.5	159.5	55.7	166.3	32.8	829.5	66.2
15 - 24 歳	284.0	60.8	76.0	28.6	41.7	15.9	34.3	12.7	207.4	32.2	
25 - 34 歳	58.1	19.9	45.1	16.4	29.3	12.6	15.2	3.8	12.7	3.4	
35 - 44 歳	46.0	11.8	36.6	10.8	23.3	8.0	13.3	2.8	9.4	1.0	
45 - 54 歳	39.3	6.0	28.8	5.6	16.5	4.4	12.2	1.1	10.5	0.5	
55 - 64 歳	114.2	15.6	49.2	11.8	26.8	8.1	22.3	3.7	64.5	3.8	
65歳以上	619.5	40.6	91.9	15.2	21.9	6.7	69.1	8.6	525.0	25.3	
女	総数	2,037.1	192.5	557.1	109.6	205.6	60.8	348.5	48.0	1,473.0	82.3
15 - 24 歳	218.9	50.3	62.7	19.7	30.2	13.0	31.7	6.5	155.6	30.6	
25 - 34 歳	180.6	29.5	109.4	22.8	41.0	12.9	68.1	9.6	71.1	6.7	
35 - 44 歳	268.2	33.3	172.8	28.0	58.3	14.6	114.4	13.4	95.1	5.3	
45 - 54 歳	181.2	25.3	94.3	21.2	42.0	13.3	51.5	7.6	86.7	4.0	
55 - 64 歳	263.5	20.7	55.0	9.9	19.7	5.2	35.3	4.7	207.3	10.9	
65歳以上	924.8	33.3	62.9	8.1	14.5	1.8	47.4	6.2	857.2	24.8	

(注)内数は、うち職業訓練・自己啓発を行った者の数

図 34 就業希望意識、年齢階級別職業訓練・自己啓発をした無業者の割合(県)



(注)男女の就業希望者及び非就業希望者の各年齢階級の総数を分母として算出

表 37-2 就業希望意識・求職活動の有無、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無別無業者数(全国)

単位:千人

	総数										
	総数	就業希望者		求職者		非求職者		非就業希望者			
		内数	内数	内数	内数	内数	内数	内数	内数		
総数	総数	46,394.4	4,217.9	10,933.3	2,311.7	4,691.0	1,436.2	6,180.8	870.0	35,189.6	1,903.6
	15-24歳	7,281.2	1,562.0	1,739.2	602.2	913.2	375.1	818.4	225.3	5,521.8	959.4
	25-34歳	2,796.8	585.5	1,804.5	476.3	847.7	306.3	952.1	167.8	980.7	109.0
	35-44歳	3,533.1	490.3	2,229.5	414.2	991.1	272.7	1,233.2	141.4	1,290.4	76.0
	45-54歳	2,619.9	351.4	1,369.5	285.6	690.6	198.3	674.1	86.6	1,232.8	65.6
	55-64歳	5,928.9	474.4	1,719.5	293.6	751.9	187.4	960.7	105.8	4,179.7	180.5
	65歳以上	24,234.7	754.3	2,071.0	239.8	496.4	96.4	1,542.4	143.0	21,984.2	513.1
男	総数	16,668.7	1,931.1	4,123.8	1,050.5	2,062.8	702.8	2,034.1	344.4	12,437.1	879.2
	15-24歳	3,798.9	832.2	878.8	328.6	488.2	212.7	386.4	114.9	2,907.7	503.3
	25-34歳	713.6	239.3	515.3	197.0	352.2	144.8	160.0	50.8	191.5	42.1
	35-44歳	630.5	139.6	462.0	125.7	299.8	100.2	160.4	25.5	164.1	13.9
	45-54歳	555.6	99.5	365.8	89.0	227.0	68.0	136.5	20.6	179.5	10.6
	55-64歳	1,775.4	208.9	738.1	153.4	387.1	108.1	348.0	44.9	1,022.4	55.3
	65歳以上	9,194.8	411.6	1,163.8	156.8	308.5	69.1	842.9	87.7	7,971.9	254.1
女	総数	29,725.7	2,286.9	6,809.5	1,261.2	2,628.2	733.4	4,146.6	525.6	22,752.5	1,024.4
	15-24歳	3,482.3	729.8	860.4	273.7	425.0	162.4	432.0	110.4	2,614.1	456.2
	25-34歳	2,083.2	346.2	1,289.2	279.3	495.5	161.5	792.1	117.1	789.2	66.9
	35-44歳	2,902.6	350.7	1,767.6	288.5	691.3	172.5	1,072.7	115.8	1,126.4	62.1
	45-54歳	2,064.3	251.9	1,003.7	196.6	463.6	130.3	537.6	66.0	1,053.3	55.0
	55-64歳	4,153.5	265.5	981.4	140.2	364.8	79.3	612.7	60.9	3,157.3	125.2
	65歳以上	15,039.9	342.8	907.2	83.0	188.0	27.3	699.5	55.4	14,012.3	258.9



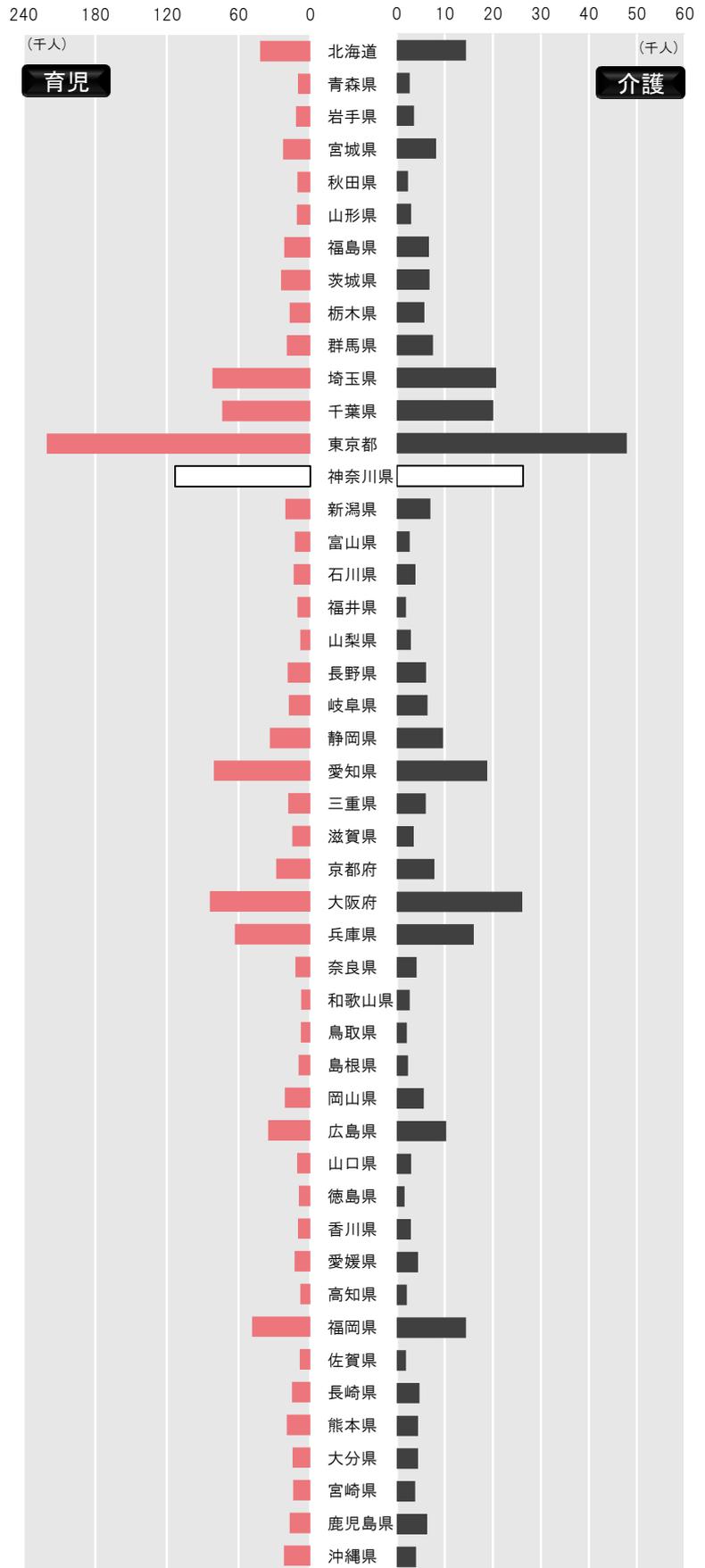
表

都道府県別育児・介護休業等制度の利用者数

単位:千人

	育児休業	介護休業
全国	1,415.1	379.8
北海道	41.9	14.4
青森県	10.2	2.7
岩手県	12.0	3.6
宮城県	22.7	8.2
秋田県	10.8	2.3
山形県	11.1	3.0
福島県	21.7	6.7
茨城県	24.5	6.8
栃木県	17.3	5.7
群馬県	19.7	7.5
埼玉県	81.9	20.7
千葉県	73.6	20.1
東京都	220.5	47.9
神奈川県	113.1	26.3
新潟県	20.9	7.0
富山県	12.9	2.7
石川県	13.9	3.9
福井県	10.7	1.9
山梨県	8.2	2.9
長野県	19.0	6.1
岐阜県	18.0	6.4
静岡県	33.9	9.6
愛知県	80.7	18.8
三重県	18.3	6.0
滋賀県	15.1	3.5
京都府	28.4	7.8
大阪府	84.0	26.1
兵庫県	63.2	16.0
奈良県	12.4	4.1
和歌山県	7.6	2.7
鳥取県	7.9	2.1
島根県	9.7	2.3
岡山県	21.4	5.6
広島県	35.3	10.3
山口県	11.0	3.0
徳島県	9.5	1.6
香川県	10.2	2.9
愛媛県	13.2	4.4
高知県	8.4	2.1
福岡県	48.8	14.4
佐賀県	8.7	1.9
長崎県	15.2	4.7
熊本県	19.7	4.4
大分県	14.7	4.4
宮崎県	14.2	3.8
鹿児島県	17.1	6.3
沖縄県	22.1	4.0

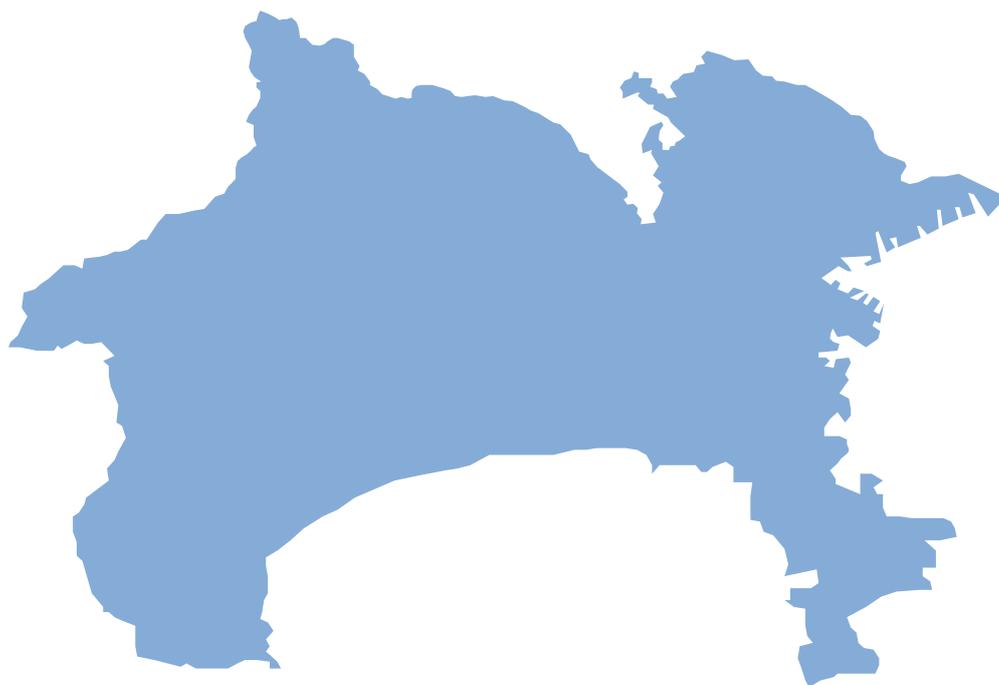
図 全国の育児・介護休業等制度の利用者数



平成24年
就業構造基本調査 結果報告
神奈川県の実業構造

平成25年11月 発行

編集・発行 神奈川県統計センター



神奈川県

統計センター 人口・労働統計課 電話(045)210-3237(直通) FAX(045)210-8823
横浜市中区日本大通1-231-8588 電話(045)210-1111(代表) 内線3237・3238